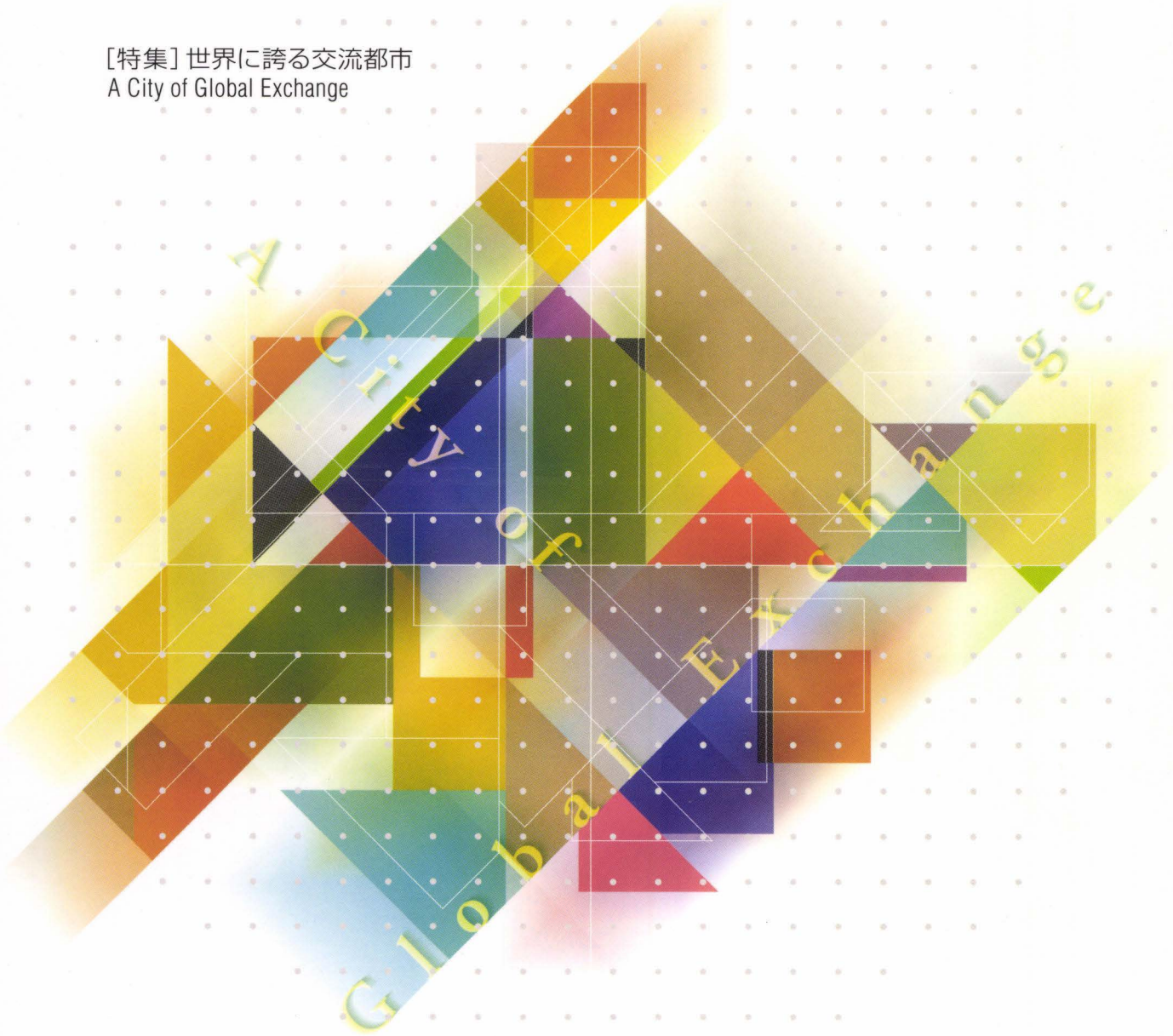
ISSN 1340-9301

アーバン・アドバンス

Urban・Advance No.23 2001.11

[特集] 世界に誇る交流都市
A City of Global Exchange



財団法人 名古屋都市センター
Nagoya Urban Institute

Urban・Advance

［2001・年間テーマ］ 交流拠点としての都市の役割

アーバン・アドバンス
No.23 2001.11

［特集］

世界に誇る交流都市
A City of Global Exchange

11 交流と連携によるまちづくり
Urban Revitalization Strategies through Intercity Exchanges and Network
● 大西 隆 Takashi Onishi
東京大学先端科学技術研究センター教授

18 交流に根ざした地域づくり
The Community Development rooted in Exchange
● 竹内 伝史 Denshi Takeuchi
岐阜大学地域科学部教授

25 留学生と作った交流の架け橋
From Nagoya to Bangladesh, to Indonesia and to Vietnam
● 松浦 まち子 Machiko Matsuura
名古屋大学留学生センター助教授
● 三宅 政子 Masako Miyake
名古屋大学留学生センター教授
● 田中 京子 Kyoko Tanaka
名古屋大学留学生センター助教授

33 地域が発信する北東アジア交流
Northeast Asian Cooperation : One Region's Initiatives
● 中村 俊彦 Toshihiko Nakamura
環日本海経済研究所経済交流部部長代理

39 旅行会社から見た都市の商品価値
Product value in marketing a city as tourist destination : A Travel Agent's perspective
● 桂井 滋彦 Shigehiko Katsurai
株式会社ジェイティビー中部営業本部
シニアマネージャー

46 絵本作家クヴィエタ・パツォウスカーとの長い旅
プラハ パリ 東京 名古屋
A Long Journey with Kvéta Pacovská
● 奈良 和江 Kazue Nara
NHKエデュケーショナルデジタル事業部
エグゼクティブプロデューサー

54 名古屋港水族館がウォーターフロント開発に果たした役割
The Role that Port of Nagoya public Aquarium has played in Waterfront Development
● 杉浦 和彦 Kazuhiko Sugiura
名古屋港水族館管理部担当課長

［海外便り］

62 ヴィエトナム国事情
—JICA専門家派遣を終えて—
Things Vietnamese
● 桂川 博志 Hiroshi Katsuragawa
名古屋市上下水道局配水課・元JICA専門家

［講演録］

名古屋都市センター設立10周年記念シンポジウム

76 記念講演：日本の大都市がこれから担う役割と都市計画のあり方
The Role that Japanese Big Cities should play in Future and what Urban Planning should be like
● 小林 重敬 Shigenori Kobayashi
日本都市計画学会会長
横浜国立大学大学院教授

81 基調講演：名古屋の都市計画の流れ
The Trend of the urban Planning of Nagoya
● 越澤 明 Akira Koshizawa
北海道大学大学院教授

特集 世界に誇る交流都市

1

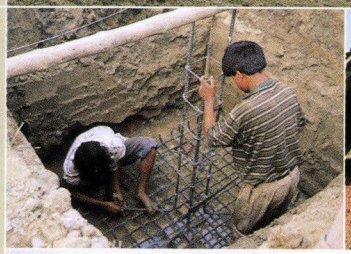
2

留学生と作った交流の架け橋

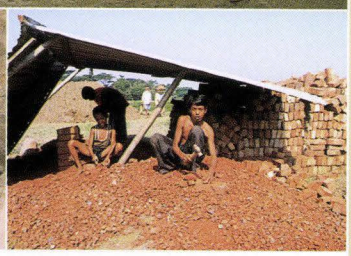
バングラディッシュの学校再建

1　1998年8月の大洪水の中、美しく映える校舎
2　竣工式に集まった村人と子どもたち
3　出来上がった学校
4　支柱のためのワイヤーを組む（手作業）
5　コンクリートに入れるレンガを砕く
6　2階部分がもうすぐ完成

3



4

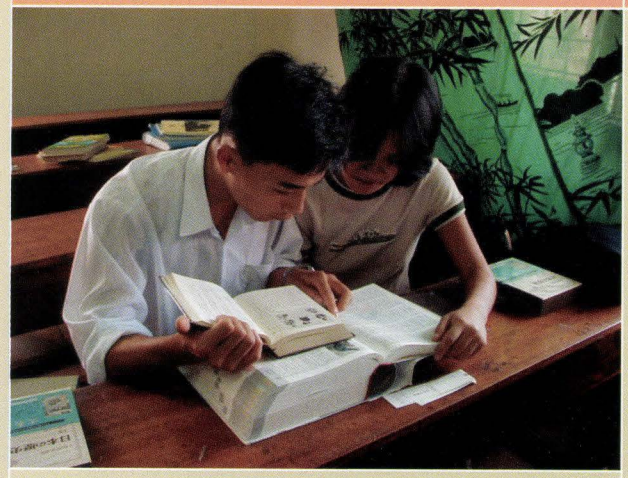


5

6

バリ島の日本研究センター

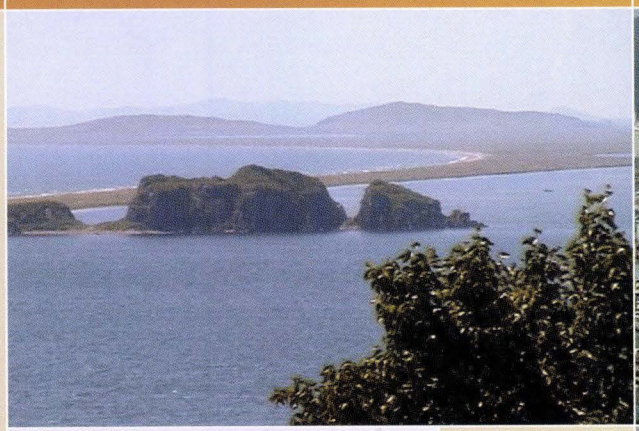
ベトナムの日本語学習者に辞書を送る



地域が発信する北東アジア交流

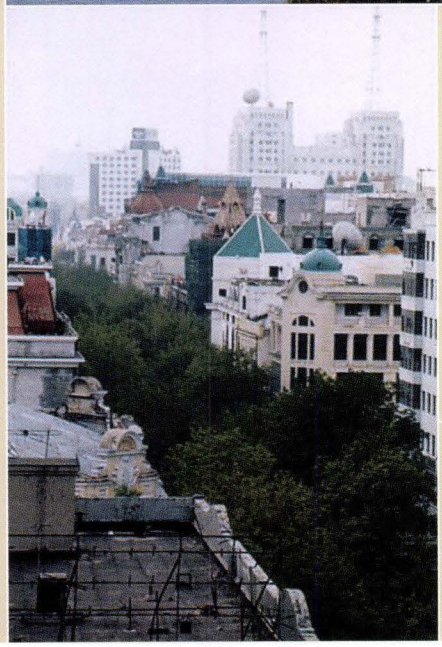
1

1　北東アジアのイメージ（ERINAのパンフレットから）
2　韓国／釜山港　東アジアのハブポートとして躍進している
3　ロシア／沿海地方ナジモフ岬　物流拠点と豊かな海岸線が同居する
4　中国／ハルビン市街　ロシア建築の面影と近代化の波が交錯する
5　北朝鮮／羅先市　経済貿易地帯の中にも静かな民家がたたずむ



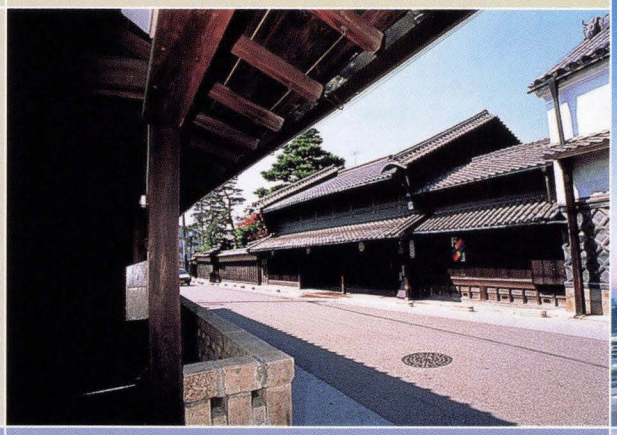
2

3



4

5



1

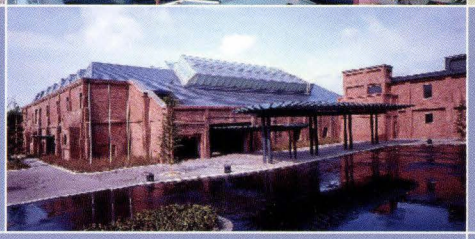
2

中部の観光

1　街道観光／有松

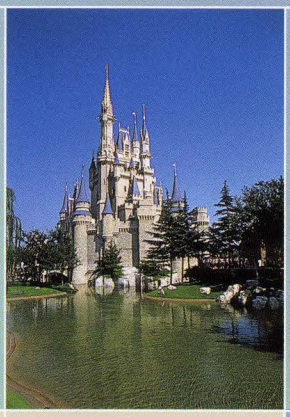
2　都市観光／JRセントラルタワーズ

3　産業観光／産業技術記念館



3

旅行会社から見た都市の商品価値



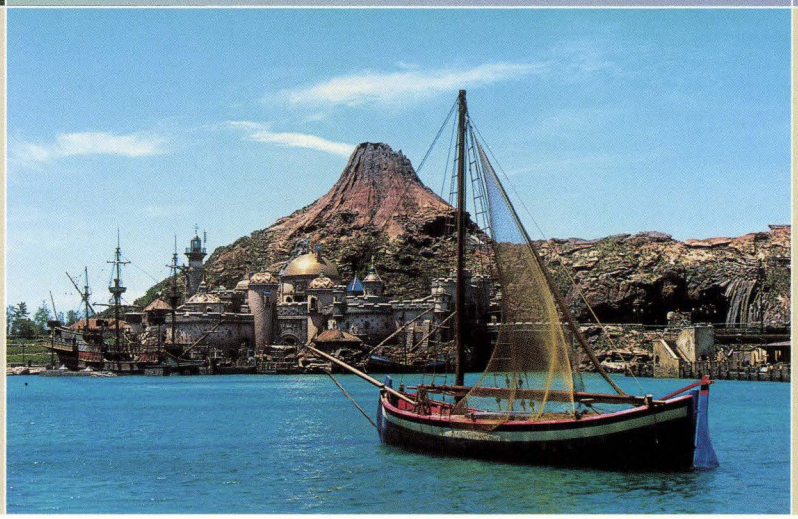
4

東京ディズニーリゾート

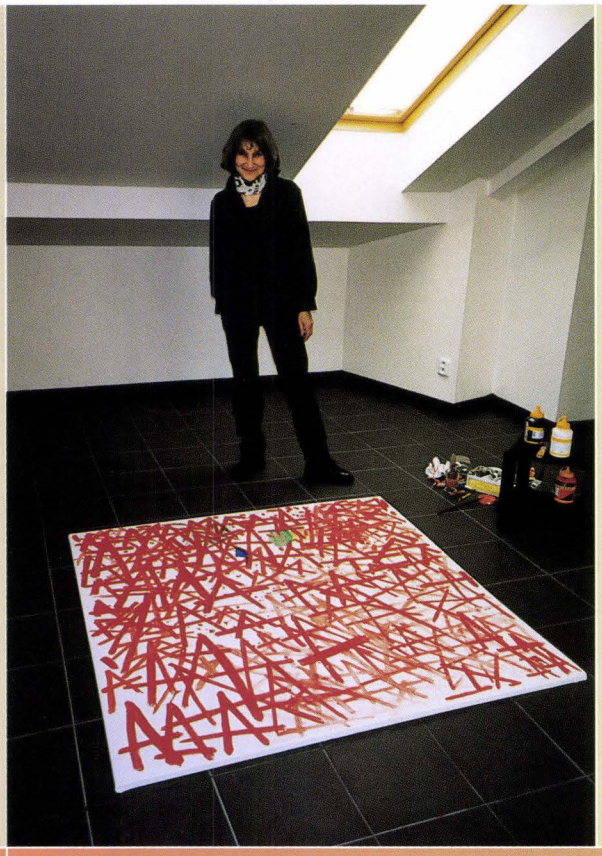
4 東京ディズニーランド／シンデレラ城

5 東京ディズニーシー／メディテレーニアンハーバーからのプロメテウス火山を望む

©Disney



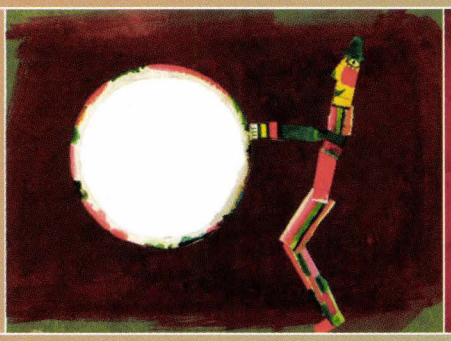
5



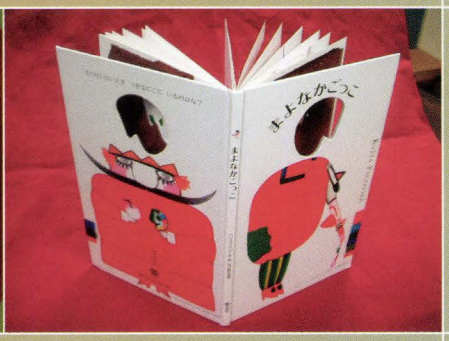
1

絵本作家 クヴィエタ・パツォウスカーとの長い旅

プラハ パリ 東京 名古屋



2



3

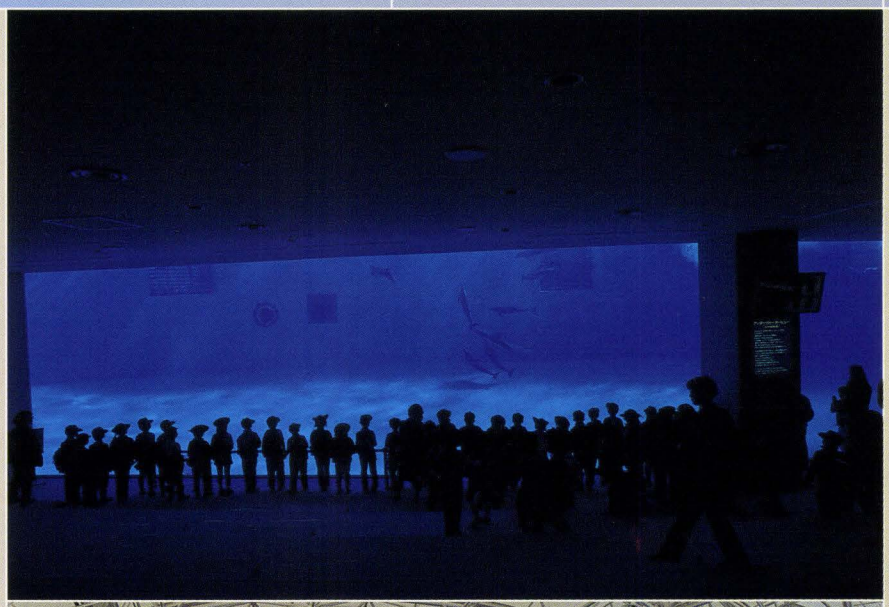
1 プラハのアトリエのパツォウスカー
2 CD-ROM「アルファベット」の"O"の画面
3 パツォウスカーの絵本は世界中で翻訳出版されている
4 フランクフルト・ブックフェア会場

4

名古屋港水族館がウォーターフロント開発に果たした役割

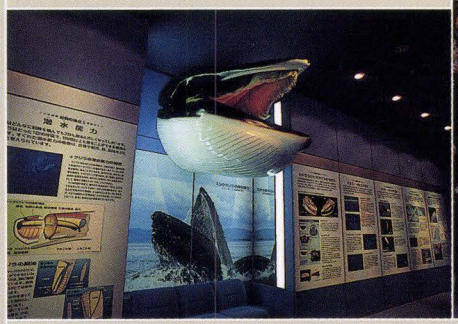
1

1　名古屋港水族館外観
2　アンダーウォータービュー（世界最大の水中観察窓）
3　メインプールスタンド
4　くじらの博物館
5　ベルーガのプール



2

3



4

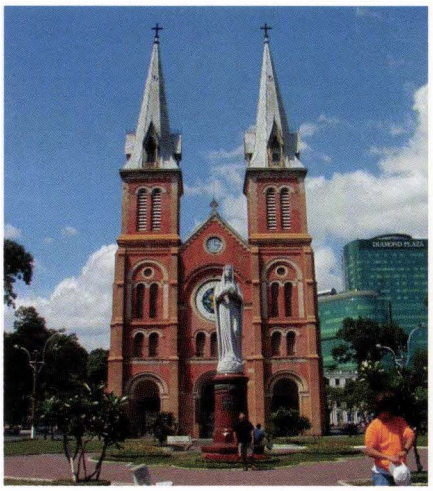
5

1

海外便り

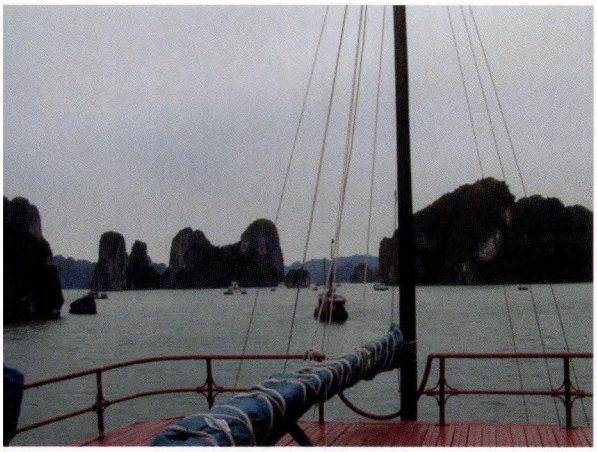
ヴィエトナム国事情 ―JICA専門家派遣を終えて

1　タイの専門家による講義
2　キリスト教大聖堂
3　ホー・チミン市内の交通事情
4　船上から見たハロン湾
5　ベンタイン市場



2

3



4

5

特集

世界に誇る交流都市

はじめに

21世紀に入り、交通網の整備、余暇時間の増加、ライフスタイルの変化、経済活動の国際化、情報通信技術の進展などを要因として、人・物・金・情報などの動きが、国境や国家を越えて世界中でかつてない規模とスピードで増加・加速する、という大交流時代が到来しつつあります。

そして、まちづくりにおいても、今までのように、一都市あるいは限られた地域で考えるだけでなく、広域化・国際化への対応という視点抜きには考えられない時代になってきました。

そこで、今回は、この新しい時代にふさわしいまちづくりを考える、という視点から、「世界に誇る交流都市」と題して広域交流について特集することとしました。

ひとことに交流といっても、その①主体、②範囲、③目的、④方法等によりその態様は様々であり、また、それぞれの要素が重なり合って１つの交流の形をなすものです。広域交流も地理的な範囲による分類に過ぎず、その中身としては、①個人交流・組織交流、②地域間交流・国際交流、③経済交流・文化交流・学術交流、④移動交流・情報交流など多種多様であり、色々な交流の形があります。

今回のアーバン・アドバンスでは、それらの交流について様々な話題を実例も交えながら取り上げてみました。交流をキーワードに、21世紀のまちづくり、都市のあり方・役割について考えてみたいと思います。

交流と連携によるまちづくり

東京大学先端科学技術研究センター　教授　大西　　隆

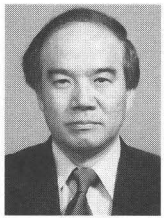
1　自立と交流

「地域の自立」と「地域間の交流と連携」は、ともに、今後の地域のあり方を論ずる上で、鍵となる言葉とされる。これらを地方自治体による地域政策に即して考えてみると、片や自立、片や依存につながる交流・連携というように、一見正反対のことのようだが、両者が両立しなければならない状況が日本には現存する。

自立は、主として地方分権改革が90年代後半に一定の前進を遂げたことによって使われるようになった語である。分権は地方自治体の自己決定権の枠組みを膨らませ、自立の前提条件を作るのはいうまでもないが、同時に、これまで通達や補助金、あるいは多分に補助金化された地方交付税によって、中央政府主導で地方自治体の施策が実施されてきた時代と比べれば、分権化により自治体の存在感を増すにつれ、政策立案や財政的マネージメントの能力が問われることになり、自治体は試練に晒されることになる。ことに、国と地方で、ともに財政赤字が膨らみ、かつ交付税会計にも赤字が累積している現在、歳出削減による財政再建は避けられないから、中央からの財政支援や、交付税による地方間の財政力調整が縮小しつつ、結果として自立が促されることになる。このように、補助金や交付税で支えられてきた地方行財政が限界を迎えたことが、国の父性的保護の時代から、地域の自己責任の時代への転換を促し、自立というキーワードの必要を高めた。

一方、交流・連携も社会的背景をもって登場した言葉である。とくに人口減少社会への移行がこうした言葉を必要とした。日本の総人口は間もなくピークに達し、その後の40年間に2,800万人減というような急速の人口減少社会が訪れるとされる。もちろん、すでに地方の町村などでは人口減少社会がとっくに始まっているのであるが、総人口が減少し始めれば、都市、あるいは大都市でも人口が減少する可能性が高い。これは、人口増加予想を前提として、土地開発、交通などの施設整備を進めるという日本の戦後に典型的だった開発型の地域政策が、完全に根拠を失うことを意味しているばかりでなく、これまで人口増加を地域の発展の第一義的な指標としてきたことを思えば、地域が衰退過程に入ることを意味することになりかねない。これに対処するのが、交流・連携である。つまり、出生率の低下によってもたらされる人口減少社会は、他国の例や日本人の意識などを窺うと、そう簡単に食い止められるものではない。そこで、むしろ地域間の連携を強め、交流を深めることによって、定住人口は減少しても、交流人口が増加し、そのことで地域が活性化している状態を作り出そうという狙いが生まれるのである。

自立と交流・連携は対立した含意を持つ一方



大西　　隆
おおにし　たかし

愛媛県生まれ。長岡技術科学大学、アジア工科大学、東京大学工学部、同工学系研究科勤務などを経て、1998年から東京大学先端科学技術研究センター教授。国連大学高等研究所教授を兼任。専門は都市計画、国土計画。

で、補完的な関係にもある。すなわち、地域の自己決定権を高め、個性的な行財政や地域活動をより積極的に進めるためには、自立が重視されるべきだが、人口減少社会の到来が避けられない状況の中で、他地域との交流・連携による活性化維持策を併用する必要があるという補完的関係が重要となるのである。もちろん、交流・連携には、人口が減るから他地域の力を借りる（互いに借り合う）という消極的な意味ばかりではなく、いつの時代にも、広域的な活動によって交流・連携を進めることは、地域内に収まらないエネルギーのほとばしりとして地域活性化に向けた積極的な意味があることはいうまでもない。

地域としては、中途半端な状態にとどまっている分権改革をさらに進め、条例制定権を活用してまさに自立的な政策を実施していくことが必要であるし、同時に国から地方への財源移譲を進め、支出に見合う自主財源を確保することが自立を目指す上で必要である。しかし、地方の多くの自治体にとってはこの過程で、権限は強まるものの、実質的な財政規模は現在より縮小する可能性が高い。したがって、財政と人口の縮小を補う交流・連携による活性の維持は自立と並行して進めれるべき重要な政策の柱となる。

自立と交流・連携は、もちろん、自治体の活動に限定されるのではなく、広く企業活動やNPOの活動にも関係する。企業やNPO等では、もともと自治体のように活動地域が限定されていないから、それぞれの目的で広域的な活動を実施し、さらに他企業や組織との広域的なネットワークを生かした活動も行ってきている。したがって、交流・連携は企業やNPOがこれまで行ってきたような行政区域にとらわれない活動を、自治体も加わって促進することを求めているともいえよう。

2 多様な広域交流

さて、交流を本題に話を進めよう。ここでは、交流を、通勤通学、買い物などの日常活動によって形成される生活圏域を越えて、広域的に人々が触れ合うことと考えよう。触れ合うとは、移動して対面することだけでなく、インターネットや電子メールなどで通信することも含めた方がいいだろう。交流は、通常、「目的」を持って行われ、何らかの「手段」を通じて実施され、何らかの「効果」を生む。これらに即して交流論を展開してみよう。

交流は、基本的には、移動手段によって他の地域へ出かけること（つまり旅行）によって成立すると考えると（情報通信を手段とする交流も旅行を補完する形で行われることが少なくない）、まず旅行の目的が重要となる。国内の旅行を目的別に整理すると、およそ半分が観光レクリエーション旅行（54%、交通公社、2001年）である。これに次ぐのが帰省や家事（冠婚葬祭などの）旅行（20%、同）で、これらは個人負担による旅行である。法人負担による出張旅行は12%であり、さらに組織や会社の団体旅行がそれぞれ５%前後となる。また海外からの来客は年間500万人に達すると見込まれるが、その54%程度が観光目的で、27%が商用である。これを見ても交流の中心に据えられるのが観光であることがよく分かる。しかし、同時に国内出張や海外からの商用旅行など、仕事を通じた交流も大きなシェアを持つ。したがって、地域で交流促進を考える際に、観光地としての魅力づくりと同時に、商用旅行の目的地としての魅力を高めていくことも重要な視点となる。とくに、商用旅行の場合には、観光目的が合わせて企図された複合目的によって促進されることが少なくない。典型的にはコンベンション目的の旅行であろう。同伴者用のプログラムでは地域の観光地めぐりや文化的触れ合いがセットされてい

るし、会議の前後に開催地地域を観光したり、近くの観光地に足を伸ばす人も少なくない。むしろ、そうした観光プログラムをうまく組み得ることが、コンベンションへの参加者を増やす条件とされ、開催場所の選定においても重要な考慮事項となる。

ともあれ、国内旅行、海外来客ともに50％以上が観光目的であるから、交流の目的で代表的なものは観光ということになる。観光は旅行して見聞することとも定義できるように、日常的な世界から離れて名所旧跡を訪れたり、人々の生活に触れることであり、そこでは、経済的な利益などの具体的な狙いはもたない。旅行が特定の狙いによって行われれば、それは商用、調査、療養など、狙いに応じて命名されることになる。いわば、観光は好奇心を満たすために行われる旅行であり、交流である。日本では、経済成長とともに、観光の大衆化が進み、さらに行き先は海外に及ぶ。近年では毎年1600万人が海外旅行に出かけ、その多くが観光目的である。また国内旅行では、職場等の慰安旅行中心の形態から、次第に家族旅行中心にシフトしてきたとされ、１泊２日の宴会観光旅行や旅行会社の企画するパック旅行から、個性的なコース設定が進み、観光が多様化してきたとされる（梅川、2001年）。

加えて、最近では、都市観光も注目され、そこでは「地域を磨くことが『観光＝外部との人の交流』が盛んになることにつながる。逆にみると、地域全体に人がきてもらうことで地域が磨かれる、そこに賑わいが生まれ」るという都市（地域）の発展と観光の発展の相乗的な関係が存在する（後藤、2001年）。都市観光では、古くからの観光名所の維持だけではなく、新たに観光目的となる資源を発掘したり、創造することが重視される。しかも、この場合の観光資源は、歴史的遺産や名所だけではなく、都市のもつ文化の総体が、外部の人の好奇心を満足させる可能性を持つという意味で、多様でありうる。例えば、京都では、平安京以来の社寺仏閣や史跡を資源とするだけではなく、街中に多数現存する町屋を再評価し、町屋の佇まいを生かしたレストランや商店づくりを奨励して古都の雰囲気を市井の営みから味わってもらう試みで成功を収めたとされる。欧州旅行では、多くの日本人が、様式美の町を散策するだけでも楽しめるという都市観光を体験してきた。そうした視点をもっと日本の都市にも生かそうとするならば、都市を構成する建築物のデザインに様式＝型を導入して、美しく、しかも調和感や統一感のある町並みを形成するなどの個性的な都市美を創造する工夫が不可欠になる。

3 コンベンション型の交流

コンベンション目的の交流では、観光と併せた複合的な目的が企図されることが少なくない。ドイツではメッセ（商品展示市）が盛んで、多くの都市がメッセ会場を持ち、開催時には欧州各地やさらに遠くから集客する。メッセと都市観光の組み合わせがポピュラーな交流スタイルになる。両者の関係は、メッセの実績がなくても観光地としての魅力でメッセを誘致したり、観光資源が多少乏しくてもメッセを開催すれば、否応なく都市観光にも向かってくれるというような相互依存的な場合もある。しかし、多くの都市がメッセ誘致にしのぎを削っていることを考えれば、観光地としても、メッセ開催の運営においても他の都市に勝らなければ大イベントを開催しつづけることはできない。その意味では、まさにメッセを通じて都市観光の資源が磨かれ、それがメッセの来客を増加させるという相乗的な関係にならなければ生き残れない。

日本では、ドイツにおけるほどメッセ型のコンベンションは定着していない。しかし、それ

だけに将来の可能性を持つともいえる。メッセ型、つまり商品展示型でなくても、フェースツーフェースで意見や情報を交換するのは、人間活動の最も基本である。

日本でコンベンションの発達が遅れた理由は、中央政府主導の意思決定システムに慣れてきたからといえるかもしれない。コンベンションの事務局を担うような業界団体などは、それが全国組織であれば、東京の霞ヶ関付近に事務所を構え、役所からの天下り幹部を擁して、役所の手足となって活動してきた。業界団体の意思決定も自立的なものではなく、政府の動向に左右されてきた。しかし、規制緩和改革、分権改革などが進むにつれ、業界団体の役割も、中央政府とのパイプ役から、まさに業界内部の情報交換や合意形成という役割のウエイトが増していく。事務所の場所は全国組織であれば、首都が便利かもしれないが、コンベンション＝構成企業による会議の比重が高まり、参加者、頻度、日数が増加していく可能性がある。つまり、分権化や規制緩和など社会変化に伴って、人々がより自立的に集って、意見交換することの必要性は高まるのである。それにつれて、団体事務局の仕事は、政府や関連団体の情報収集だけではなく、会員の交流や合意形成に重点が移っていくであろう。

コンベンションの開催場所は、会議の規模に応じて収容可能な会議場や宿泊施設があるかどうかで自ずから決まる。つまり収容能力による階級別でそれぞれの階級内の都市が競争関係に立つことになる。しかし、日本では、コンベンションをより長く、頻繁に行う習慣をつけるように促していくこと、つまりコンベンション産業のパイを膨らませることが、コンベンションをめぐる都市間の競合よりも当面の大きな課題であるといえよう。

筆者は、アメリカに本部があるULI（Urban Land Institute）日本委員会に関わってきた。ULIは中規模移譲の不動産開発業者を主たるメンバーとする組織（会員16,000人）で、毎年米国の主要都市で年次大会を開催するが、5,000人ほどが参集する参加率の高さを誇る。しかし、恐らくこの程度の参加率はアメリカのこの種の組織ではそう特別なものではないのであろう。多様なプログラムを工夫して、知識の吸収、情報交換、経験紹介、知己の拡大などの機会を提供する事務局の活動は、アメリカの公益法人組織のレベルの高さを示している。それと同時に、単に政府から政策動向や法律解釈を聞くならもっと簡便な方法があるのだろうから、コンベンションで語られるべき内容が豊富なことが、コンベンションの発達に不可欠なことを改めて感ずる。

4　交流の手段と効果

「『交流人口』による地域社会の活性化方策の調査検討報告書」（国土庁、1995）では、交流は「その土地を訪れる、訪れないにかかわらず、地域に影響を与えるかかわり」と定義されている。HPなどを通じて地域を紹介し、そのことで地域の物産販売が促進されたというような例では、直接地域を訪れてはいないものの、地域にプラスの影響がもたらされたことになる。あるいは、電子メイルでの情報交換によって、地域にとって貴重な情報が得られ、地域の活性化につながれば、それも重要な交流の成果となる。このように地域のバーチャルな存在や情報通信手段による交流を含めることで、交流概念は格段に拡張されるが、その基本が交通手段によって地域を訪れる「旅行」であることは言うまでもない。交流を単に地域の物産が売れることや、遠隔からの地域へのアドバイスに留めずに、より深く地域を知ってもらうことを通じた人と地域との関わりとするには、情報通信手段による交流は、いわば交流の導入部や、つなぎの部分であり、

節目で地域を訪れてもらうことが不可欠となる。

したがって、交流の手段としては、旅行つまり交通による来訪が基本であり、どれほどの人が、一定に時間距離帯、あるいは旅行費用帯に住んでいるかが交流のポテンシャルを与える。多くの都市が、高速交通体系の整備に熱心であり、高速道路、新幹線、空港などへのアクセスの改善に取り組むのはこのためである。しかし、交通には交流促進効果があると同時に、地域からの人材流出効果や、地域の環境変質効果といった負の効果があることも事実である。新幹線ができると観光客が増えるというのは交流促進効果であるが、ふるさとがいつでも帰れる場所になることで、安心して大都市に住めるという心理に至ることが人材流出につながる。また同時に、高速道路や新幹線等の大規模なインフラが地域に建設されることで、地域の景観が一変するし、来訪者が増加すると、地域にホテルなどの建設ブームが起こり、地域の景観を情緒のない、没個性的なものにしてしまうのも、日本ではよく見られる現象である。これらは交流手段の発達が交流を促進するだけでなく副次的な影響を与え、その中には負の効果も含まれるという例である。

交通手段の発達が地域に負の効果を与えるという点でとくに地方都市において考えるべきなのは、自動車の位置付けである。日本の都市は、自動車に蹂躙されてしまったところがある。この点で、筆者はオランダの諸都市の交通政策が日本の参考になると考えている。国民一人当たり２台以上の自転車が保有されているという統計が示すように、オランダは自転車王国である。加えて、徒歩や路面電車も重要な足である。都市部の幹線道路は、両側に幅の広い歩道があり、自転車専用車線が取られ、中央には路面電車の線路があり一般の車両は乗り入れ禁止となっている、線路と自転車専用車線の間にやっと自動車走行車線が確保されている。都市によっては都心部には広い範囲で自動車乗り入れ禁止空間が設けられ、ショッピングや散策を自動車の脅威に合わずに楽しめるようになっている。このように歩行者専用空間を都心に設けるのはオランダの専売特許ではなく、ドイツをはじめとして、ヨーロッパ中央部で普及している手法である。自動車で都心に向かうと、最後に袋小路に差し掛かり、その付近に駐車場があって、車を駐めて街に出るようになっている。一方で、都市間には高速道路が整備され、多くの都市間交通は高速道路によって支えられている。つまり、自動車がその魅力を発揮して走れる空間と、徒歩や自転車が主役であるべき空間とが区別され、各々で中心となるべき交通手段が選定されている。交流には速達性が大事だが、目的地に到着したら、自動車の騒音、混雑、危険に晒されず徒歩によって動くことが好ましい。日本の都市は、こうしたメリハリに効いた交通体系を整備するには至らず、結局交通が便利なればなるほど、人間の居場所がなくなるという本末転倒した状況から脱却できていない。

5 市民組織主導の交流

交流は、一面では、交流人口をどの都市が吸収するかをめぐって、都市間の競争を招くが、他方で、多くの都市が協調して交流の活発化に取り組まなければ社会的に交流促進のムードが沸かないという点で連携を必要とする。とくに観光目的の交流では、日本の観光がまだ長期滞在型には至っておらず、いくつかの観光地を訪ね歩くという回遊型のそれが幅を利かせていることもあって、連携が重要である。つまり、観光地のネットワークによって、限られた旅程に、できるだけ多くの観光スポットを含めて満足度を高めようというのである。あるいはコンベンション型の交流でも、副次的に観光を伴うとい

う意味では、観光目的の交流と同様の連携を必要とする。

しかし、こうした観光地訪ね歩き方の交流だけではなく、地域により深く根ざした交流を指向する動きも強まっている。それは旅行者である国民の期待が、名所旧跡めぐりといった、単なる観光資源の連携では満足せずに、次第に交流を通じて地域の人と文化を深く理解しようとする意識が強くなっていることと関連がある。つまり、「地域の産業振興、地域住民の生きがいづくり、生活環境整備などと結びついた観光という方向が望ましい」(政策投資銀行、2001年)等の指摘に見られるように、現実から切断された歴史遺産を詣でることを観光の主流とするのではなく、地域の個性的な産業、文化、くらしを理解することを観光の目的とする動きが強くなってきている。例えばグリーンツーリムがこれにあたる。農家の生活や生産活動を短期間とはいえ体験することで、農業や農家に対する理解を深めること自体が観光を構成している。都市であれば、特産品や地場産業の生産工程を見聞・体験したり、都市の歴史を学んだりすることで日常的な観光より一歩深い地域との関わりをつけることが好まれている。こうした動きは交流時間をより長くし、交流の度合いをより深いものにする。

このような、より深く地域の人と文化を理解しようとするスタイルの観光を伴う交流では、地域間の連携だけではなく、行政、企業、NPO等種々の地域の活動主体間の連携も重要性を増す。ことにNPO等市民組織が連携の輪に加わることで、交流は産業振興、観光業振興などを狙いとした企業組織主導型から、より多様な市民の関心に根ざしたそれへと発展していく可能性がある。交流を支えるホスト役が、市民の中に広がることによって、交流の多様性が生まれるのである。やはり筆者の所属する日本都市計画家協会というNPO組織は、毎年都市計画キャラバンと称して、東京をはじめとする各地を拠点に活動する都市計画の専門家が、キャラバン開催地でそこのまちづくりを、その地域の参加者と語り合うというスタイルの催しを企画している。メインのイベントはキャラバン参加者が一堂に会する日だが、先鋒隊は事前に地域での議論を重ね、論点を整理したり、地域での議論のファシリテーターとして、地域の意見を引き出す。いってみれば、他の地域から大勢が押しかけて、まちづくりの節介を焼くという図式を通し、特定のテーマでの深い交流が実現される。まちづくりだけに、地元の自治体の役割を欠かせないし、また地域の建設業界関係者などが中心的な役割を果たすことはあるものの、それらは、議論の発展のきっかけと捉えられ、むしろ種々の市民組織との交流に重きが置かれている。

市民組織が主体的な役割を果たすような交流を、草の根型交流と呼ぶことにすれば、それは参加や分権型システムの中で、市民組織が社会的、政治的に重要な役割を果たすにつれ拡大する。同時に、さらにそうした動きを促すためには、市民が気軽に集える空間が各所に設けられることが好ましい。日本の都市には、人々が集まる広場が未発達と指摘される。交通機関を乗り換えるための交通広場はあるが、そこで人々がたむろすれば、早く移動してくださいと警察に注意されたりする。市民の税金で都市空間が形成されながら、市民が自由に使える空間が少ないというのは情けない。長きにわたったトップダウンのシステムの中で、為政者が空間を管理するという風習に慣れてしまって、広場や溜まり場をうまくつく出す努力を怠ってきたのかもしれないが、まさにそうした公衆の集う空間が豊富にあることが交流促進の基礎を作る。幸に各地で、再開発に伴う公開空地が作られたり、鉄道駅の改築で駅前広場や自由通路が作られたりしてきた。こうした空間を、通行帯としてだ

けではなく、語らいや、パフォーマンスの場としても活用すれば交流促進につながる。もちろん、欧州の都市などでポピュラーな歩行者専用や歩行者と公共交通のためのモールを作る都市が出てくれば、交流の場としての都市のイメージは一層膨らむことになろう。

＜参考文献＞

・後藤靖子、「都市観光を考える」、都市計画229号、12頁、2001年２月。
・梅川智也、「観光産業と都市計画－都市と観光の新たな関係を目指して」、都市計画229号、13頁、2001年２月。
・財団法人日本交通公社、「旅行の見通し、2001」、2001年１月。
・国土庁計画･調整局、「交流人口による地域社会の活性化方策の調査検討」、１頁、1995年３月。
・日本政策投資銀行地域企画チーム、「自立する地域－その課題と戦略」、ぎょうせい108頁、2001年２月。

交流に根ざした地域づくり

岐阜大学　地域科学部　教授　竹内　伝史

はじめに

21世紀は交流の時代であるといわれる。地域づくりを考えるにあたって「交流」を重視すべきであるとの議論は、ずいぶん以前から行われてきた。しかし、実際に経済社会の大動揺の中で、新世紀を迎えた今日、交流を促進し、その上にゆとりあるゆたかな地域社会を構築することの意義と展望を改めて追究・確認することが大切であると考える。

新しい全国総合開発計画「21世紀の国土のグランドデザイン」でも交流はキーワードとなっているが、それは単に地域づくりのフレームワークであった居住人口を交流人口に置きかえるといったことではない。新国土軸などの提案もあるが、私は新しい全総において最も重要な概念は「広域国際交流圏」だと思っている。そこには、成熟社会における交流の意義が主張されるだけではなく、世界的に進展するグローバル化の波と、地方分権化の観点も視野に納められている。実際、いまや地域づくりに国家の果たす役割は徐々に少なくなってきており、「国土」という枠組みを克服したところに、新しい地域づくりの展望が開けると見ることもできる。全国総合開発計画自体が、ある意味では論理矛盾であるとさえいえるのである。そして、新しい地域概念を型づくるのが、交流の概念と実態なのであろう。

このように重要性が指摘される「交流」ではあるが、その交流と地域づくりの係わりについて、基本的なところから整理された議論は意外に少ないようである。ここでは、今日の我々日本社会が、交流に根ざした地域づくりを必要としている情況と、その地域づくりについての基本的な配慮事項を整理しておくことにする。

1　成熟社会における「交流」の意義

成熟社会とは福祉の分野では高齢社会に到る前の段階をいうのだそうであるが、ここでは今日、われわれが直面している社会の実態を呼んでいる。そこでは、もちろん高齢化、少子化が進展しているが、それに伴なって、経済成長も安定化し低成長の時代に入り、それゆえにいわゆる公共財源の逼迫が基調となる。一方では、人々は質的にゆたかでゆとりのある生活を希求するようになり価値観も多様化する。このような情勢と高齢化の進展は公共財源の逼迫にもかかわらず、高水準で一般的な福祉サービスを要求することになるであろう。年齢や障害のありなしにかかわらず、すべての人々が同じように社会活動を行ないうるノーマライゼーションの達成が目標とされる。

竹内　伝史
たけうち　でんし

1944年愛知県半田市生まれ
1969年名古屋大学大学院修士課程（土木工学専攻）修了
運輸省航空局、名古屋大学工学部助手、中部工業大学講師、中部大学工学部教授を経て1997年より現職
都市計画・交通政策を担当、目下、社会基盤整備論を研究
国土審議会特別委員、岐阜県、名古屋市都市計画審議会会長など

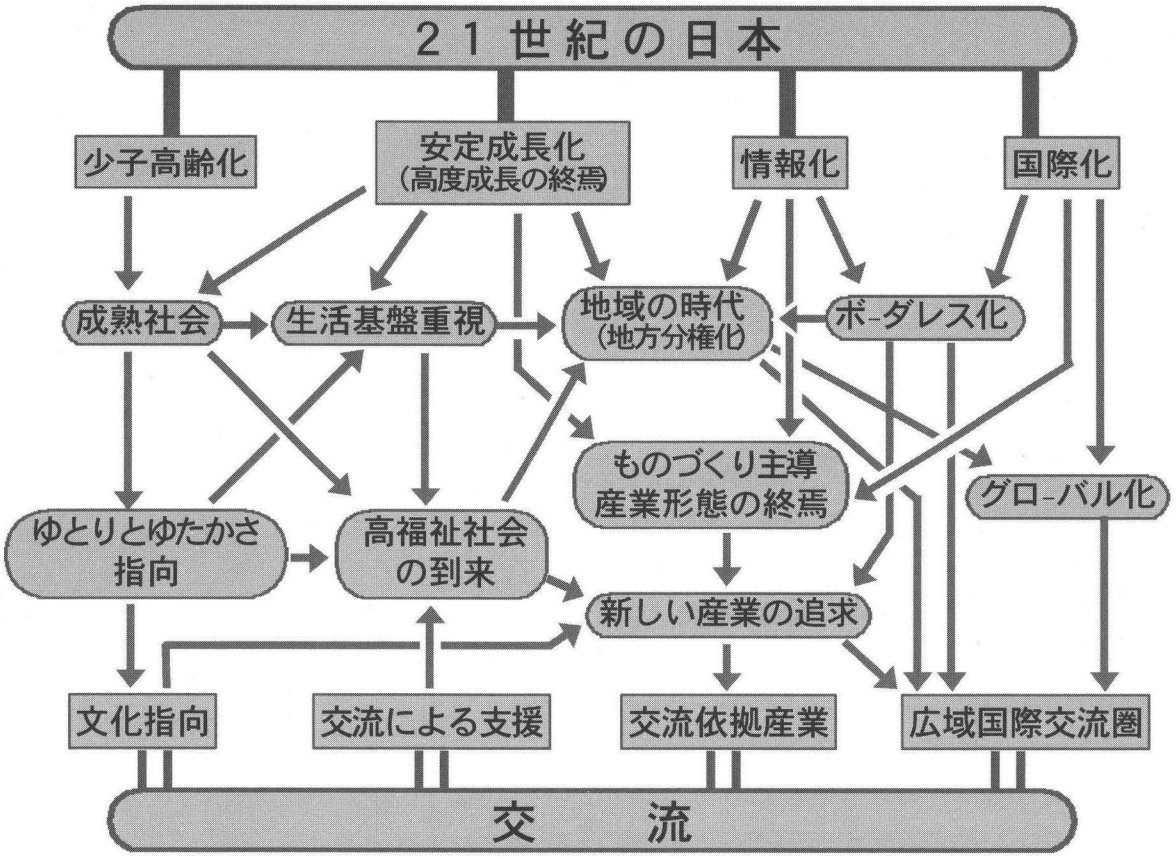


図１　21世紀日本の課題と交流

こういった成熟社会は、わが国では情報化と国際化の潮流と共に到来することとなった。国際化とはボーダレス化とグローバル化を含意しており。成熟化した地域社会の運営は、国からの干渉を離れ自立・分権化するとともに世界的一般化（共通の課題をもつという意味で）の波の中でグローバルネットワーキングが進むことになろう。地球環境問題は、それはそれで地域づくりにとっての重大な制約条件であるが、この世界的一般化の現れの一つともいえる。

成熟社会では人々はより生活環境を重視し、物的・金銭的満足よりも、より精神的・文化的な満足を指向するようになる。地域社会における文化の充実は、優れた個人の孤独な営為によるところもあるが、一般的には人々のコミュニケーションの成熟の上にある。有形、無形を問わず、文化財の育成を助けるのは、地域の人々の理解と交流である。また、福祉の充実と高水準化は、地域行政の出動と並んで、人々のゆとりある生活に根ざした認識の深化と、ボランティアなどの積極的行動化によってもたらされる。これらは、いずれも人々の交流の促進に依拠しているといえよう。

また、人々のこういった価値観の変化は消費性向の変動をもたらすことになろう。地球環境問題への対応が、この傾向を助長することになる。これは、経済のグローバル化の影響を受けて、すでに空洞化の進展が指摘されている「ものづくり」主導のわが国の産業形態に変革を迫ることになるはずである。新しい消費性向に対応した新しい産業の創造は簡単に論じうるものでもないが、福祉サービスの拡充に伴なう産業

化や、地域社会の文化を創造し充実させる文化産業、そして従来の「ものづくり」産業の情報付加価値化などが考えられる。これらは、いずれも交流に根ざした産業群であるといえよう。こうして、図１に示すように、成熟社会を迎えた21世紀の日本が抱える数々の課題は、地域づくりにあたって大きなパラダイムの変革を迫っている一方、いずれも交流に根ざした地域づくりによって、克服していく道筋がみえてくるのである。

2 交流と地域社会の圏域構成

地域社会における交流の促進を図るのであれば、まず交流の実態を分析することが必要であろう。交流は地域社会の住民相互間あるいは他地域の住民との間に成立つものであるから、重層構造を為している地域社会（コミュニティ）に対応して把握することが便利である。また、交流は地域社会の人々の社会経済的活動の結果として生ずる。地域社会の重層圏域は、多くの階層に分けて論じられるから、交流を地域づくりとの関連で把えるにあたり、ここでは①生活圏、②経済圏、③広域圏、④グローバル圏における交流の４段階に分けて考えることにしよう（図２参照）。

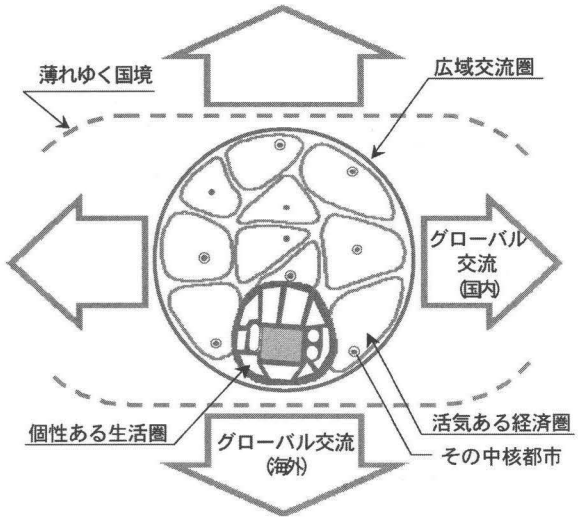


図２　交流圏域の重層構造

１）生活圏における交流

生活圏における交流とは、いわゆる一日生活圏における交流である。コミュニティ論的に言えば、町内会等がイメージされる近隣生活圏としばしば小学校区によって代表される一次生活圏、そしていくつかの一次生活圏によって構成される行政圏としての市町村までをも含むものである。この圏域内で、通勤と中高等教育学校への通学を除く一般の市民生活は完結する。

したがって、この規模での交流は住民相互間の連帯感を高め、地域社会への帰属意識を促進する。この交流の促進が行政や社会福祉団体等による福祉サービスの補完・充実に役立つ面が大きい。交流密度の高まりが、地域の人々の生活を心ゆたかにし、「遠い親戚よりも近い他人」の感覚が根付くような社会を構築したいものである。このためには、基礎的コミュニティである近隣社会を相互監視的なものから相互理解と協力に培われたものに導いていく工夫とともに、安心して楽しめる屋外生活空間の確保のような対策が考えられねばならない。

また、この圏域における交流のたかまりが、地域に文化水準の向上を促し、文化的消費需要を拡大する。それは見方を変えれば生活・文化の多様性に対する関心に繋がり、より広域での交流へのニーズを喚起する。なお、地域の特性にもよるが、より広域からの交流を直接に受け入れるのも、この地域社会で在ることに留意しなければならない。

２）経済圏における交流

この圏域は通勤と中高等教育学校への通学によって定義されることが多いが、中核的な都市を中心に一応の経済活動が閉塞する都市圏・地域である。各種定常的な経済活動や、週末の買

物、芸術・芸能の活動や観賞といったこのレベルでの交流のたかまりが圏域内各地域の個性化を推進し、地域間の機能分担と連携を促進する。異なった物産やサービスの交換が経済の基本構造であってみれば、この分担と連携が地域経済の発展を促す事は疑いのないところである。また、それが地域の文化水準や福祉水準の向上にも繋がるであろう。施設入所タイプの福祉サービスなどは、このレベルの交流に依って成立つ側面が強い。

逆に地域づくりの観点からは、交流を促進するためには、圏域内各地域の個性化と機能分担が鍵となる。また、これらの地域の連携を図るための交通施設など交流社会基盤の整備が大切である。いわゆる中核都市のベッドタウンとなることも嫌ってはいけない。先に述べたように、生活圏における交流もいまや新しい産業の礎となりうるのであり、そこでは住民は何よりの財産である。そして、より大きい個性ある地域が圏域内に生まれた時、その圏域はより広域の交流を大々的に受け入れることができるのである。

3）広域圏における交流

グローバル化の進展は、各地域経済の国際交流を進めたのみならず、国家という枠組みの経済的意義をより稀薄なものにしている。逆にいえば、地域経済はグローバルネットワークに乗って交流を推進するための、ひとまとまりの圏域を構成することを必要としている。空港や港湾などのいわゆる交流のゲートウェイも、東京という国の中央に集約する必要はまったくないが、かといって各経済圏がすべてそれを用意することも難しい。新しい全総でいうところの広域国際交流圏は、こういった発想から出てきたものと考えてよいであろう。いくつかの経済圏を包摂し、世界的視点からはよく似た地理的・社会的条件にある圏域を意図的に構成し、これを単位としてグローバルな交流に参入しようとするものである。

先に述べた経済圏で、いわゆる経済活動が完結する。したがって広域圏内における各経済圏の相互関係は前述のような機能分担関係ではない。経済圏はいずれも似通った経済構造を持つことであろう。広域圏内における各地域の差違は、地形や季候・風土の特性を中心にしたものとなり、それらの異質性を求めての交流は、後に述べるグローバルな交流と質的には変わらない。逆に言えば、この圏域における交流は、経済力の面でも文化的ポテンシャルの面でも、そして交流社会基盤の整備能力の点からも、当該圏域がグローバルな交流を受けいれるに足る単位として成立し、十分な力を持ちうるための補完機能を果たすことになる。交流の活発な圏域ほど、より大きな交流を呼び込み、そして受け入れる能力を持つことをあたらめて確認しておく必要がある。

こうして、このレベルの地域づくりでは、圏域内の交流よりも、むしろ圏域外との交流が重視されることになる。グローバルな交流の受け皿として、それを魅きつける地域づくりや、交流基盤整備が必要である。そして、グローバルな交流を促進・支援するための圏域内交流が考えられねばならない。

4）グローバルな交流

ここで「グローバルな交流」には国外の交流のみならず、国内の他の広域圏との交流も含まれることはすでに述べた。経済の国際化を受けて、国境の意義はいよいよ薄くなりつつある。個々の経済圏の物資の流出入にしても、WTOによる輸出入手続きの一般化によって、いわゆる非関税障壁は解消に向い、輸出入と移出入の区別はあいまい化しつつある。多少の関税の有無よりも物産の異質性・希少性が貿易の判断に重点を占めている。旅行についても、いまや費用

は国内旅行の方が高いことすら多く、海外旅行との垣根は言葉だけといってよいであろう。見知らぬ地域を訪れ、異質の自然や文化に触れること、その未知と異質の程度のみが旅行を区分する指標となってきたのではないか。このように、グローバルな交流とは、上述の広域圏を越えた交流の意であって、それは海外・国内を問わないのである。

そして、具体的な交流を考えるについては、アジア諸地域との交流が、今後ますます増加することを重視すべきであろう。アジアの経済発展は極めて最近の停滞にもかかわらず、基本的には相当に高い成長が見込まれるし、それに伴って日本経済を中心としたブロック化も進むであろう。それは、アジア全域にわたって経済の機能分担を促進し、原材料のみならず半成品や完成品の流通を増進させる。また、ビジネスマン（ウーマン）の交流のみならず、経済成長を遂げたアジア諸地域の人々の観光旅行が大きく増加するであろう。これらは、これまで（20世紀後半）われわれ日本人が経験してきた出ていく国際化とは異なって、受け入れる国際化であることに注意を要する。

すなわち、ここでいうグローバルな交流は、それをわれわれの地域に受け入れる観点から考えていく必要がある。地域づくりとの絡みで言えば、アジアを中心とした世界各地からの人々や物産・情報を、当該地域に受入れることを可能にする交流基盤の整備を進め、その交流の成果を新しい産業の創出を含む地域経済の発展と、地域の人々の生活の向上に結びつけていくことを考えなくてはならない。そして、それは、地域づくりの具体的課題としては、広域圏の課題に吸収されることとなる。

3 交流のコンテンツと地域おこし

さて、地域における交流の促進を考えるとき、交流は次の３要素によって成立っていることに留意すべきであろう。

①インフラ：交流を支える社会基盤
②メディア：交流を運ぶ媒体
　　；人と物資と情報媒体がある。
③コンテンツ：交流する実体（内容）
　　；これこそ交流の実質である。

一般に地域づくりとの関連で交流を議論するとき、議論は単刀直入にインフラの整備に向いがちである。この場合、交流を運ぶメディアの多彩なことは暗黙の内に諒解されている。しかし、コンテンツが議論されることは、意外に少ない。実は交流の実質は何が交流の場において交換･流通しているかという「内容」であって、インフラとメディアはコンテンツの交流を支えているに過ぎない。交流促進を論ずるには、まず、交流すべき内容を議論することが大事なのだ。なお、物資の流通がいわゆる「交流」の範疇に入るとは考えない向きもあろう。しかし、経済を支える交流を論じるのであれば、物資の交流は是非議論されねばならない。ましてや今日、付加価値物流なるテーマが話題となっており、物資は明らかに交流の媒体である。

実際、地域おこしの議論の場でコンテンツが論じられることは希れである。あるシンポジウムでは４人のパネリストのうち、１人だけがこの点に触れた。一地方の企業経営者であった彼は、自身の企業経営のノウハウが異業種交流会において評価されたのと同様に、別の地域での地域間交流会でも意義があるのではないかと論じた。他の３人は、交流が地域づくりに及ぼす影響とか、交流社会基盤の整備を強調しただけであった。かくいう私も社会基盤整備論や交通計画を専攻する土木技術者であって、コンテンツを論ずる能力を持たない。ここでは、ただ交流コンテンツ論の重要性のみを指摘しておく。

もっとも、このコンテンツは各地域において考えるべきものであろう。それぞれの地域の風

土と文化、そして経済・社会構造への深い造詣と愛着に裏打ちされたコンテンツ論こそが力を持つのではないか。また、地元のコンテンツ開発の営みは地域おこしそのものである。外からの一般論は、いわゆる金太郎飴現象を招きやすい。また、より優れた交流コンテンツの開発は、たしかに地域間競争の側面があるが、それは内容によって競争されるべきであって、定型化した誤った先取り競争の結果は、逆に没個性化をもたらす。地域の個性・特性に依拠した独自のコンテンツの開発に期待したい。そして、究極的には地域の人々の心がゆたかになる交流に結びついていって欲しいものである。テレビを中心とするマスメディアの一般化・普遍化の波に抗して、市民の文化的再武装をもたらすような交流を展望したいものだ。

ともあれ交流のコンテンツに関する一般的な研究がいますこし為されてもよいのではないか。どのような交流が地域社会の人々の生活をゆたかにするのか。どの種の交流が産業化しやすいのか。先に述べた交流の圏域段階に合せた議論が必要であろう。例えば広域圏においては受け入れる交流の一つとして観光商品の開発が重要だ。観光は天然の風物などの素材が必要ではあるが、かなりの程度、発堀と開発の努力に懸っている。こういった具体的作業の仕様については、一般的な議論ができるはずである。議論の積重ねの上に、より優れた交流のコンテンツは生まれてくるのであろう。

4 交流社会基盤整備

公共財源の逼迫と経済改革の波を受けて、公共事業批判がはなやかである。社会資本整備に対する逆風にもかかわらず、わが国の社会基盤は、とくに生活基盤の状況は貧弱であり、今後とも着実に必要な社会基盤の整備は続けられなければならない。社会基盤は一般に産業基盤と生活基盤に分けられる。わが国が20世紀後半に鋭意整備に努めてきたのは産業基盤の方であった。もちろん、個々のインフラが産業基盤か生活基盤かに峻別できるものではないから、前者の側面に力点がおかれていたと言うべきであろうか。したがって、今おおむね整備は終わったと言いうるとすれば、それは産業基盤の方であろう。生活基盤の方は、いまだに先進国の名に恥るほどの程度である。

ところで、交流を支える社会基盤は生活基盤の側面が強い。あるいは、生活基盤がそのまま産業基盤としても活用される側面を持っている。すなわち、交流社会基盤は21世紀のわが国において、整備がより促進されねばならない社会基盤なのである。以下には、その交流社会基盤整備のあり方について短見を述べておこう。

交流社会基盤には

①交通路・情報路
②ゲートウェイ
③交流拠点施設

の３種類がある。①は従来から交通施設と呼ばれたものと情報インフラと呼ばれるものであって、地域づくりとの関連でそれぞれ整備計画が策定されてきた。しかし、交流基盤としての意義を考えるならば、これらにも単にある地点からある地点まで交通を通すというトラフィック機能の向上を企図するばかりではなく、地域と交流するというアクセス機能への配慮がなされねばならない。通られるばかりの道路ではなく、地域に結びつく道が大切である。例えば自動車専用高速道路よりもバイパス型の道路の方が沿道地域との交流は促進される。また、「道の駅」の設置はこの観点から、大いに評価できよう。交通路の整備が地域の結節核の創設に繋がることが大切であるし、生活交通が看過されてはならない。

②のゲートウェイとは、地域が外に繋がる玄

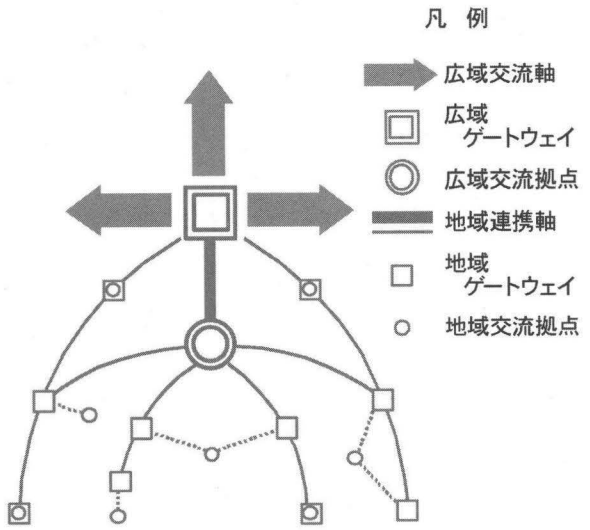


図３　交流社会基盤の体系

関機能を果たす社会基盤であって、交流の圏域段階に合せて、その姿は変わってくる。上述の「道の駅」は、地方の市町村（生活圏）にとってのゲートウェイであって、ここでドライバーに地域の情報を提供するとともに地域への出入口となる。また、地域物産の販売や地域情報提供を通じて、地域の人々が通過する交通者と交流する窓口ともなる。

幹線鉄道の主要駅や空港・港湾は、都市圏（経済圏）にとってのゲートウェイであるし、国際空港・港湾は広域圏のゲートウェイとして不可欠である。いずれも、域外から域内交通機関に乗りかえる交通結節点としてのみならず、当該圏域の地域総合案内所として情報拠点を併設することが大切である。

広域国際交流圏としての中部圏整備に当って、中部国際空港（セントレア）の位置付けは、まさにこのゲートウェイとしての複合交流拠点であるし、中央新幹線や第２東名・名神高速道の整備は、飽和しつつある東西交通路の補強・拡充にほかならない。

③の交流拠点については、かねてよりその重要性が指摘されつつ、具体的な施設提案や計画論は体系的には為されていない。各地域の人々相互の交流が行なわれる場と、地域の人々と外来客との交流が行なわれる場が考えられるが、かなりの場合両者は併合して用いられるのではないか。また、先のゲートウェイに、この機能が合せて発揮されることも多い。

この際、交通手段と交流のなじみのよしあしについて考えておくことも大切である。公共輸送機関はどれだけでも外来客を運びこめ、それを一ヶ所に集中させることができるのに対し、自動車で人々を集めるのには限度がある。大規模な駐車場を用意したショッピングセンターでも、買物客を一ヶ所に集めた交流の場を創り出すのは、大変難しいことなのである。中心市街地再生に向けて、駅前広場やバスターミナルが重視される理由はここにある。

従来、経済圏に計画された総合物流拠点やクア・リゾートセンター、生活圏に配置される文化センターやヘルスセンターなどが具体的な例として挙げられるが、交流社会基盤の重要要素として交流のコンテンツの開発と連携しつつ、今後研究と開発が求められるところである。とくに、広域圏における複合観光拠点のような広域交流を促進する施設の研究・開発を期待したいものである。

以上の交流社会基盤は、いずれも孤立して整備されても意味をなさない。図３に概念図を示したように、重層的・体系的に整備され、互いに連携して機能発揮できるようにすることが肝要である。そして最後に、地域の生活基盤の充実が交流にとっての重要な社会基盤であることを指摘しておきたい。人は誰しも、地域に住まう人々が、ゆたかで好い生活をしているとき、その地域を訪ねてみたくなり、その結果より楽しさを感じるものだからである。地域の人々にとって住みよいことが交流促進の、そして交流に根ざした地域づくりの最良の方策であるといえよう。

留学生と作った交流の架け橋

名古屋大学留学生センター　松浦まち子・三宅　政子・田中　京子

外国人留学生を受け入れることは、所属大学だけでなく、留学生が暮らす地域の人々にも大きな影響を与えます。名古屋で学んだ留学生がそこでの出会いを契機に、日本人との交流の輪を作り、名古屋を離れた後も引き続き、出身国との架け橋になっている３つの事例を紹介したいと思います。

バングラデシュで学校再建

＜はじめに＞

1997年11月20日、私はバングラデシュの農村で「君が代」を聞いていました。日本の国旗とバングラデシュの国旗がベンガルの風に揺れ、目の前には3,500人あまりの村人や子どもたちが目を輝かせていました。私はハイスクールの竣工式に出席していたのです。

＜学校の流失＞

1995年夏、ダッカから南東約60キロにある村ディギールパルでは、パドマ川という大きな川の浸食と洪水で1902年に創設された学校が流さ

ディギールパルの学校関係者と

れてしまいました。残ったトタン屋根の古い校舎を移転して授業は再開されましたが、地域全体が被害を受けたため校舎建設の目途はたっていませんでした。それは名古屋大学で勉強していた留学生ナシル・ウッディン・ジョマダルさん（Ｎさん）の母校でもありました。その２年前の1993年夏、彼は名古屋でアシャール・アロ（ベンガル語で「希望の光」）という教育費支援プログラムを作り、経済的事情で学校に通えないバングラデシュの子どもたちに日本から奨学金を送る活動を開始しました。最初17名への支援から始まったこの活動は名古屋を中心に拡大し、1995年には110名の子どもたちが奨学金を得て学校に通っていました。彼は国の発展や貧困からの脱却のためには「何よりも教育が大切」と考えていました。

松浦まち子
まつうら　まちこ
1971年３月　東京女子大学文理学部卒業
1981年１月～1986年２月　ジャカルタ・マニラ駐在の夫に同行
1990年２月～1993年３月　名古屋大学経済学部留学生専門教育教官（講師）
1993年４月　名古屋大学留学生相談主事（助教授）現在に至る
調査報告書（共著）「留学生の教育・研究に関わるコミュニケーションと人間関係」2001．２

＜学校の再建へ向けて＞

彼は、母校を再建するため多くの人々に募金を訴えました。その頃、名古屋東ライオンズクラブが設立40周年記念の国際事業を探しているという情報が入り、早速、Ｎさんと一緒にライオンズクラブへ支援のお願いに行きました。少しでも援助してもらえればという気持ちでしたが、ライオンズクラブは彼らの記念事業として学校を再建することを約束してくれました。学校をまるごと建ててくれるという夢のような話でした。けれども、よく聞く話しですが、援助してもお金がどこかへ消えてしまうという心配もあり、内部の意見調整や手続きなどに時間が必要でした。その間、日本からの支援を知った現地の期待は高まり、一方でライオンズクラブからは何も具体的行動が示されないという板挟みの中で、私たちは「待つこと」しかできず、時として砂上の楼閣を夢見ているのではないかと不安にかられたこともありました。結局、正式に支援が決定したのは約１年後でした。ライオンズクラブがやっと進み始めた時、今度はバングラデシュ側で思い通りに土地が買えない等の問題が起きました。基本的コンセプトとして日本側は学校を建設するが、そのための土地は住民の自助努力で確保するという住民参加型を理想としていました。この地域は雨期になると、いたるところが数メートルの水で覆われ船で行き来する土地柄ですから、かなりの高さまで土盛りする必要もありました。土地の購入と土盛りが住民の権力争いを含む人間関係が原因で、遅々として進まない状況に私たちは頭が痛い思いでしたが、「新しい学校」を想い描くことは楽しく頑張る意欲を与えてくれました。

＜いよいよ工事開始＞

1997年４月末、大学で新入留学生の受け入れを終えた私はバングラデシュへ飛びました。そこでＮさんとともに建設・設計事務所を訪れ、学校の設計図や建設計画の詳細を決め、建設会社との契約も済ませました。限られた予算での学校建設計画はとても慎重に進められましたが、バングラデシュ側で大変信頼できる人の協力を得ることができたことは最大の成果でした。普段、Ｎさんは現地にいないので、代わりに工事を見てくれる人が必要だったのですがその問題も解決しました。多くの人々に支えられて工事が始まりました。工事の無事を祈願する儀式やコンクリートの流し込みの儀式が行われました。

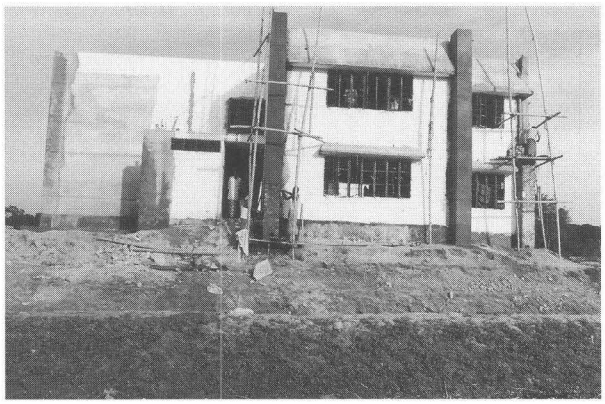
工事状況は毎月現地から報告と写真が送られてきました。不思議なことに学校建設工事といっても現場の光景は日本とまるで違っていました。工事用の車は資材を運んできたトラックだけでした。雨期になると資材は船で運び込まれました。クレーン車もダンプカーもコンクリートミキサー車もありませんでした。コンクリートに混ぜる小石の代わりに人々は煉瓦を細かく砕きました。支柱になる鉄のワイヤーは１本１本まっすぐに延ばされました。すべて手作業でした。７月、名古屋東ライオンズクラブの視察団が訪れ工事の進捗状況を直接見る機会があり工事は順調に進められました。

すべての期間を通じて、名古屋東ライオンズクラブと私、私とＮさん、Ｎさんと現地の間で、

着工にあたりイスラムの祈りを捧げる人々

雨期のレンガ運びは船で

何本も出来上がったコンクリートの柱



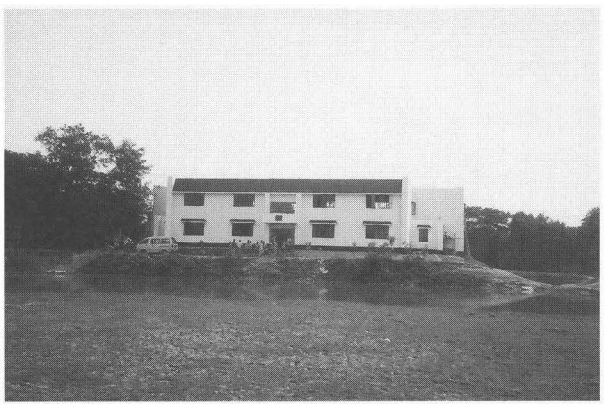
外壁の塗装

電話、FAXそしてEメールを使ってあらゆる報告やコミュニケーションが図られました。資金は5回に分けてライオンズクラブから入金されドルに替えて現地へ送金しました。

＜新しい学校の役割＞

今、緑の田園地帯に白亜の学校が建っています。2階建てで赤い屋根がとてもきれいです。数百人の子どもたちがその校舎で学んでいます。日本ではほとんどの子どもが高校へ進学しますが、バングラデシュではまだ就学率は低く、その上ドロップアウトする子どもも多いと聞いています。一人でも多くの子どもが教育を受ける機会を持ち、この学校で学んだ子どもたちが、将来バングラデシュの国の発展に貢献してくれることを願っています。

もう一つこの学校には重要な役割があります。そしてそれは人々の期待以上の成果を上げました。1998年8月バングラデシュは10年ぶりの大洪水でした。朝日新聞によれば「国土（北海道の約2倍）の四分の三が浸水し2,300万人（人口約1億2千万人）が被災、死者は800人前後、43万戸の家屋が流失または崩壊。確認されているだけで900近い避難所に35万人が避難した」とありました。ディギールパル地域ではこの学校がシェルターとしての機能を発揮し地域住民の命を守ったのです。その時、人々はこの学校建設の意義をあらためて悟ったといえます。この学校には100年の伝統を持つ名前がありますが、今、地域の人々は感謝を込めて「ジャパニスクール」と呼んでいるそうです。



学校全景

＜おわりに＞

名古屋東ライオンズクラブからの温かい支援と多くの人々の善意ある協力がなければこの学校は存在しなかったのは事実ですが、私には、そのほかにも人の善意を何か目にみえない大きな力が支えていたように思えてなりませんでした。この地域における21世紀の希望の光は、ノンフォーマル教育や識字教育、女性の自立支援の職業訓練などさまざまな「教育」の中にきらきらと輝いています。（松浦）

竣工式へ出かける名古屋東ライオンズクラブのメンバー
（ダッカにて、持っているのは学校のキー）

バリ島の日本研究センター

＜はじめに＞

日本経済新聞の調査によると、日本人が一番行きたいと思っているリゾート地はインドネシアのバリ島です。実際、バリを訪れる観光客のうち、数では日本人が最多という統計があります。日本人観光客の大半は、バリ滞在中、日本語のできるホテルのスタッフやガイドのお世話になっています。したがって、観光が主要産業であるバリにとって、日本語は、教育面だけでなく経済面からも重要な外国語であるといえましょう。

＜日本語教育＞

日本語のこのような重要性にも拘わらず、バリの大学には日本語学科がありませんでした。観光に従事する人々は、私立の語学学校や観光専門学校で日本語を学んでいました。バリには国立大学としてウダヤナ大学があり、そこでは数十人の日本留学経験者が教員として教育・研究に携わっています。これらの教員の中には、名古屋大学、南山大学で学んだ人もいます。彼等の努力が実り、1998年に２年制の日本語コース（Ｄ２）、そして、1999年に３年制の日本語コース（Ｄ３）が設立されました。しかしながら、学士号を授与する４年制の日本語学科（Ｓ１）については、日本語教育あるいは日本研究で修

三宅　政子
みやけ　まさこ

1968年　青山学院大学文学部卒業
1975年　米国インディア大学大学院教育学研究科修士課程修了。
1981年　フルブライト奨学生としてハワイ大学の異文化カウンセリングコース修了
1982～94年　南山大学国際課（現国際教育センター）勤務
1994年より名古屋大学留学生センター勤務
現在海外留学アドバイザー（教授）

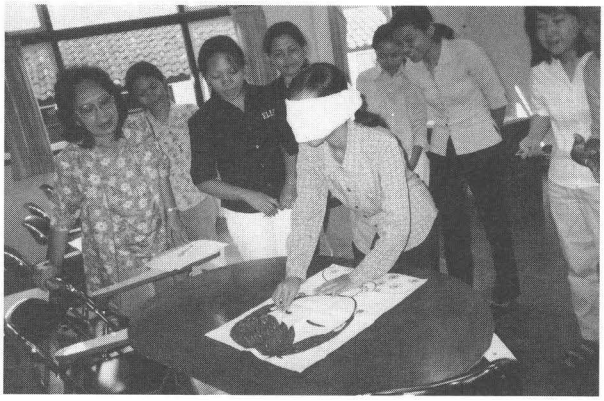
士以上の学位保持者が教員として最低３名必要なこともあり、未だ設置に至っていません。

＜日本研究センターの設立＞

「日本」というと観光客の存在ばかりが目立つバリで、ウダヤナ大学の日本留学経験者を中心として「日本研究センター」（インドネシア語でPusat Studi Jepang：PSJ）設立の構想が持ち上がりました。名古屋大学農学研究科から博士の学位を取得したウイラワン氏はこの計画の中心的人物でした。家族と共に1990年から５年間日本で暮らしたウイラワン氏はバリと日本の交流拠点として、このセンターの設置を強く希望しましたが、大学の現存施設のうち、センターとして使用できるものがなく苦慮していました。

ウイラワン氏は1997年にバリを訪れた私にこの夢の実現に協力を求めました。私が1989年にデンパサールに「バリ日本文化学院」という日本語学校を設立したことを知っており、「名古屋」という地縁だけを頼りに働きかけたのです。私自身バリにおける日本語教育振興プロジェクトの展望として、学院をＳ１設立までの橋渡しと考えていましたので、学院の施設をウダヤナ大学に無償提供することに同意しました。1998年にウダヤナ大学と正式な合意文書を交わし、デンパサールにPSJがオープンしました。

日本研究センター


FDセミナー

＜名古屋との交流＞

設立以来、PSJでは東南アジアの研究者を対象とした日本研究関連のシンポジウム、講演会、ゼミ等の開催、と共に日本から研究者・学生の受け入れ支援を行ってきました。2000年には南山大学の４年生が卒業論文のフィールド研究としてバリを訪れ、滞在期間中の宿舎の世話を含めた全面的支援を受けました。

PSJではその活動の一環として、地域の人々を対象に日本語教育を行っています。日本語を担当する教師は日本留学経験者ですが、日本語教育の専門家ではありません。日本語教師のレベルアップが必要です。この現状を知りましたので、名古屋で日本語教育に携わる方々に協力を求めました。2000年秋に来名したウイラワン氏もこれらの方々に会い、支援を依頼しました。

その結果、３人がPSJの日本語教育ファカルティー・ディベロプメント（FD）セミナー実施に対する協力を申し出てくださいました。南山大学の佐藤恵美氏と架谷真知子氏、それに南山大学から上智大学に移られた石田樹里氏でした。2001年の夏休みを利用してバリへ行き、旅費・滞在費は自己負担するという計画でした。セミナーの運営にあたったのは南山大学で学び、現在ウダヤナ大学講師のセンドラ氏でした。

PSJの日本語教師だけでなく、高校や日本語学校の教師およびＤ３の大学生を含む参加者を

集めたセミナーが週１回合計３回実施されました。架谷氏に同行した柴垣弘子氏が茶道、花道、書道を紹介したり、セミナー講師陣が日本食を作ったりして、日本語教授法に加えて、日本文化紹介セッションもありました。また、バリダンスをセミナー講師陣が習う場面もあり、非常に和やかな文化交流の場となりました。

９月にウダヤナ大学のＤ３コースから「みんなの日本語」という日本語教材セットが欲しいと依頼を受けましたので、友人に呼びかけ寄付を募りました。FDセミナー講師が協力したことは言うまでもありません。ちょうど名古屋大学に研究のため滞在中のウイラワン氏に教科書、インドネシア語で書かれた文法解説書、カセットテープ等の教材セットを寄付できました。来年度からこの教材で教えることができるという報告をＤ３担当教員より受け取っています。

＜これから＞

人の交流は継続しなければなりません。バリから名古屋へは留学生が来ます。南山大学にバリの学生に奨学金を支給する基金がありますし、文部科学省、日本国際教育協会などの奨学金も活用できます。課題は、名古屋からバリへの人の流れです。

第１回のFDセミナーは日本からの講師が全費用を自己負担することで実施できました。毎夏、実施して欲しいという要望はありますが、渡航費・滞在費を、毎年、講師が負担することはできません。このセミナーを継続的に資金援助してくださる団体を探す必要があります。名古屋を第２の故郷と思う元留学生たちが作った日本研究センターの活動を、名古屋市民が支援することで、交流の輪を広げる契機にできればと思っています。　（三宅）

ベトナムの日本語学習者に辞書を送る

＜はじめに＞

1999年10月に渡日した留学生チン・アイン・チュンさんが日本語学習に取り組む並々ならぬ真剣さはいろいろな場面で感じていましたが、次の年の６月彼が新聞記事を持って留学生相談室に来た時、それが母国ベトナムの学習環境に対する彼の思いに深く関わっていることがわかりました。

ベトナムでは日本語の辞書がたいへん高価なため、日本語学習者の多くは辞書をコピーして使うのだそうです。分厚く重い辞書はすぐぼろぼろになります。チュンさんはそんな状態を自分自身経験してきので、母校ハノイ貿易大学の後輩たちが、そしていずれはベトナムの日本語学習者皆がぜひ、辞書を１冊ずつ持って日本語の勉強ができるようにしたい、そう思って、来日後古本屋を回って一冊200円とか500円とかで日本語の辞書を集めてきたのだそうです。でも一人の力ではとうてい追い付きそうにないので、身近な人に相談し、家庭に眠っている辞書を寄付してほしいという投稿をしたところ、朝日新聞の「声」欄に掲載されたのでした（2000年６月２日）。

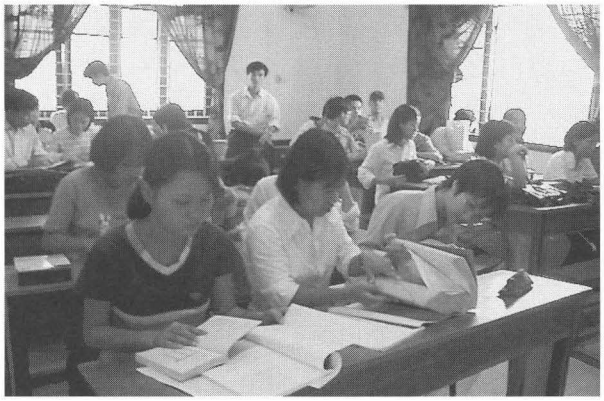
田中　京子
たなか　きょうこ
1981年　上智大学外国語学部イスパニア語学科卒業。
1982年～87年　メキシコ在住。会社員や教員として働く。
1991年　名古屋大学大学院文学研究科修了。
1991年より名古屋大学に勤務。現在、同大学留学生センター留学生アドバイザー（助教授）。

荷物の積み出しを前に、チュンさんと日立システムアンドサービス㈱、日立物流㈱、日本ベトナム友好協会の協力者の方々

＜支援の輪＞

記事が掲載されてから、チュンさんへ、新聞社へ、何十冊単位で辞書が送られ、YWCA国際交流会のメンバーや寮のチューターなどが仕分けに手を貸してくれたり、名古屋YWCAの会長自ら運搬を手伝ってくれたり、寄付者や支援者、多くの方々の善意に圧倒される毎日でした。その間、チュンさんも辞書の整理、ガソリンスタンドでのアルバイト、授業のレポート、様々な問い合わせ、時にはおしかり…と緊張状態が続きました。辞書は毎日どんどん集って、すぐに1,000冊を超えました。

日本ベトナム友好協会県連合会が中心となって「ベトナムへ辞書を送る会」が発足し、地域ボランティアが寄付者への礼状送付を手伝い、ベトナムに恋した中村さんという方は運搬第一陣として辞書数箱を手荷物として運んで、ハノイ貿易大学の日本語学科主任グエン・ビック・ハー先生に直接渡しました。そして、「日立システムアンドサービス㈱」のボランティアクラブ「ココナツクラブ」が「日立物流㈱」の協力を得て、辞書全部を海路ベトナムまで運んでくれることになりました。その他、私が知っているだけでも多くの方々から支援の手が差しのべられました。見えないところにも大きな力があったであろうことは想像に固くありません。2000年7月の暑い中、チュンさんの部屋に運搬関係者が集まり、荷物に囲まれで打ち合わせをしました。

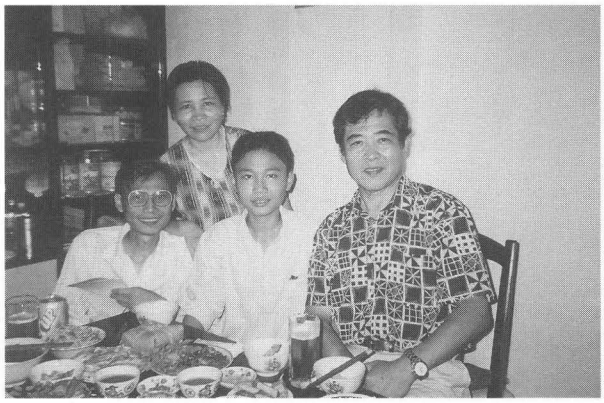


ハノイ貿易大学の日本語室にも辞書が収められる

そして8月中旬に無事、1,500冊以上の辞書がベトナムの港に到着し、その先、ハー先生初め学生たちの手でハノイ貿易大での受け入れに至り、学生たちが辞書を1冊ずつ持って勉強することが実現しました。

＜交流の広がり＞

学習環境の向上という成果に留まらず、チュンさんの思いが出発点となり、あちこちで交流



チュンさん留学中に松井徹朗さんがチュンさんのご両親・弟さんを訪ねる

松井美智子さんとハノイ貿易大の学生達

が生まれ、発展しています。

岐阜県の松井徹朗さんは、チュンさんの情熱に打たれて、ベトナムの若者たちへの支援と交流を進める「チュン・サポートの会」を発足させました。既に二度奥様とベトナムを訪問し、若者たちの日本語学習の手伝いもしながら交流を深めているとのこと、「グルメと雑貨のベトナムではなく、心豊かな人達とのふれあいをして欲しいのです。旅行社のエージェントでもないのに、友人、知人にベトナムへの旅を勧めています…現在会員６名です。少しづつ本物の仲間を増やしたい」。その仲間が今は30名を越えています。

辞書を最初に手荷物として運んだ中村雅身さんは、それが縁でハノイが気に入って、ハノイに腰を落ち着けて住み始めたそうです。そしてサイゴンにある「日越ひろば」のハノイ版を立ち上げ、カフェとライブラリーを兼ねた情報交換の場にするべく準備中とのことです。「人対人で全てが始まり、決まる要素がまだ残るこの国が今はとても心地良いです…この活動を通してまた新たな出会いが生まれることが大きな楽しみです」と語っています。日越ひろばオープンももう間近な頃です。

先日はハノイ貿易大のハー先生の来日中、チュンさんの思いを最初に受け止めて協力した地域ボランティアの長谷部由美子さんと私とで、ハー先生を訪問しました。１年前に共に活動したことで、以前からの友人に会ったような気持ちになりました。

目立たない、しかし大切な仕事を引き受けた方たちが、私には見えないところでも、家庭で社会でその活動を活かし広げているに違いありません。

＜これから＞

2000年９月にベトナムへ帰国したチュンさんが「チュン・サポートの会」の会誌にこんなことを書いていました。「日本の若者たちは夢がないとよく言われるが、表面だけで判断できないのではないか。自分が日本語や日本に対して持っていた夢について考えてみると、日本の経済発展の様子から豪華な生活が送れるようになるのではないか、と期待してしていた部分が強い。物質的な願望を越えて本当に自分がやりたいことをやるという日本の若者の生き方を達成することができるように、ベトナムの青年が見習うべきことがある。」（要約）

一人の留学生の真摯な思いから、日本に、ベトナムに、交流の輪が広がり、援助する／されるという一方的な視点を越えた人の繋がりや、将来への夢が生まれています。多くの留学生は留学先として東京や大阪の大学を希望するのですが、チュンさんは名古屋に配属され、最初はがっかりしたそうです。でも名古屋を去る時に「名古屋に来られて本当によかった！」と言っていました。後輩たちにも名古屋を強く勧めたい、と言っています。

近い将来、母国と名古屋を拠点とした国際人として羽ばたくチュンさんや後輩達の姿を見るのが楽しみです。その頃には、既に生まれている人と人の繋がりがより深いものとなり、また新たな交流が育っていることを信じています。

（田中）

地域が発信する北東アジア交流

ERINA（環日本海経済研究所） 経済交流部部長代理 中村 俊彦

はじめに

日本海側の諸都市・地域では90年代から、環日本海（または「北東アジア」*1）交流が活発に行われ、多くの自治体が国際化施策の柱としている。本稿では北東アジア交流の経緯と現状を概観し、地方都市・地域が発信する北東アジア交流が意味するところを多くの読者に読み取ってもらえるよう、進めていきたい。

近年の環日本海交流の源流ともいえるのが、新潟市にあった日本海圏経済研究会（日海研）である。1967年の勉強会に始まって100回を越えるフォーラムを開催してきた日海研幹事・藤間丈夫氏（故人）は、第2回環日本海新潟賞*2授賞式（1994年2月）の記念講演で、環日本海経済圏の意味を次の3点に要約している。

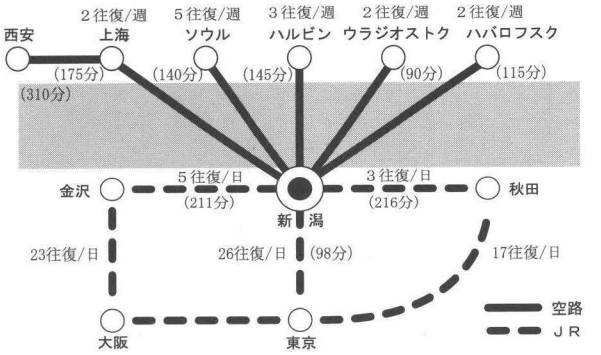
『第1点は、日本における地方の復権と再生です。それは、表日本と裏日本の格差を是正し、対岸との経済交流を進め、そして東京一極集中を改めて地方分権体制に切り替えるという事です。この地方主導の機運は世界の潮流として、順次対岸各国にも及んでいくと信じています。

第2点は、アジアに戻ることです。明治以来、日本は全てのエネルギーを先進国入りに集中したのです。今こそアジアに復帰しアジアの一員という自覚をしっかりと持ち、それをベースに日米関係、日欧関係を進めて行くことでなければならないのです。その上、日本はこのアジアに対して、過ぐる時代、大変な過ちをおかしてしまいました。この過去の過ちという高いハードルを何としても克服していかなければならないと思うのです。

第3点は、日本海が東西合流の海だという事です。日本海は開かれた海です。西に向かっては中国東北地区からモンゴル、ロシアを経由してヨーロッパに通じ、東に対しては、日本や太平洋を渡ってアメリカにもつながっています。このうち、ヨーロッパルートは最近、環日本海の要衝として話題を集めている中朝ロ国境の図們江（トモンコウ Tumen River）デルタを起点としており、これがヨーロッパへの最短距離でもあることから、関係各国の強い期待を集めている所です。このように日本海は西のヨーロッパと東のアメリカが合流する重要な海であり、しかも経済のみならず、学術、環境、文化、芸術、スポーツなど全てを含んだ世界の中の海として脚光を浴びることになるのです』。

藤間氏の指摘は現在にも通じる。一例として、新潟を起点とする交通体系を見てみよう（図1）。新潟と東京を結ぶ新幹線は1日26往復しているが、日本海側を縦断する列車は3～5往復で所要時間も長く、商用などに支障をきたす状況にある。一方ロシア、中国、韓国の対岸とは、6都市と空路で結ばれている。東京一極集中さ

中村 俊彦
なかむら としひこ
1954年新潟県生まれ／1978年中央大学法学部卒業／広告代理店勤務などを経て1998年ERINA入所／新潟青年会議所副理事長、にいがた21の会事務局長、環日本海総合研究機構事務局次長などを歴任し北東アジア交流に携わる。



※便数は臨時便を除く。所要時間は新潟を起点とする最速のもの。（JR時刻表2001年6月号より作成）

図1　新潟を起点とする交通体系

写真1　北東アジアのイメージ

れ、地方連携の道が遠く、対岸との北東アジア交流に活路を見出すという、日本海側都市の図式が見て取れる。

アジアに重心を置くという２点目の指摘は、日本海が東西合流の海だという３点目の指摘とともに、80年代まで東西冷戦下の「緊張の海」と呼ばれた日本海に面する地域に共通する考え方である。教科書問題、靖国神社参拝問題などに揺れる日本外交の一方で、「平和の海」としての環日本海交流を進める日本海地域の国際交流が果たす役割は大きい。

政治・経済システム、文化、民族、言語などが異なる多国間・多地域にまたがる北東アジア交流の縮図とも言うべきプロジェクトが中朝ロ国境の図們江地域開発であり、日本海地域は、国をリードする形で北東アジア交流に携わっている。

北東アジアの概要

北東アジアの範囲は一般に、ロシア極東、中国東北地方、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）、韓国、モンゴル、そして日本を指す（写真１）。およそ３億人が住むこの地域をもう少し具体的にイメージするには、さまざまな見方がある。

一つ目は、「北東アジア経済圏」という局地経済圏の見方である。資源、労働力、技術、資本、市場などの面で、持つ国（地域）と持たざる国（地域）の差が大きく、このことが逆に相互補完性を強め、相互交流を促進する。自然発生的経済圏と称される所以である。

二つ目は、歴史をひも解いてイメージするアプローチ。例えばおよそ1300年前、対岸の環日本海地域に渤海国が建国され、平城京・平安京との交流が図られた。歴史が流れ、民族の移動・興亡が推移して近代に至ると、同じ地域を舞台に満洲国が形成されるのである。

三つ目は、時代をさらに現代に移し、政治的側面から北東アジアがとらえられる。ロシアとの平和条約締結、北朝鮮との国交回復など、日本の対北東アジア政治環境は整っていないが、多国間経済協力によって北東アジア地域の安全を保障する考え方は世界に広く認識されており、図們江地域開発を進めるコンセプトに通じている。

四つ目は、地域の後発性をバネにした地域発展戦略のアプローチである。日本における地方の復権と再生の考え方はすでに述べたが、同様に、ロシア極東、中国東北、韓国東海岸はいずれも中央の発展政策に乗り遅れた地域である。いずれの地域にも、地方の復権と再生の願いが共通している。

新潟の交流史とERINAの発足

日本海側の地方都市は、地域発展を目指し、どのようにして対岸交流を進めてきたのだろうか。ロシアがシベリア鉄道を極東まで延伸し、近代に入った日本が大陸への足掛かりを求め始めた20世紀初頭から、新潟に例を取って駆け足で見てみよう*3。

新潟港は1858年（安政５）、日米修好通商条約により開港５港の一つに指定され、早くから海外との窓口として期待された。しかし信濃川の河口港のため水深が浅く、荷動きが振るわず、しばらくはカムチャッカ、オホーツク方面の北洋漁業の根拠地として賑わった。

1926年（大正15）、新潟港の近代化修築（北埠頭、中央埠頭）が完成し、中断していた新潟～ウラジオストク航路が復活すると、新潟は北朝鮮との間の新しい日本海航路の獲得競争に乗り出した。すでに北朝鮮航路で先行していた敦賀港、伏木港に対抗し、1931年（昭和６）、新潟県・市２万円、朝鮮総督府２万円の助成金により、月１回の新潟～元山（Wonsan）～清津(Chongjin)～新潟航路を開設。さらに激しい争奪戦の末、1935年（昭和10）、北朝鮮との政府命令航路を実現し、1938年（昭和13）には、東京～新潟～羅津～新京を結ぶ日満連絡幹線ルートの閣議決定を得るに至った。

戦後も、新潟と北朝鮮と結びつきは深い。1959年（昭和34）、新潟～元山間に、帰還船「万景峰(Mangyongbong) 92号」の配船が始まり、日朝間を結ぶ唯一の貨客船航路として現在まで幾多の交流史を残してきた。交流の舞台となった新潟市は1972年（昭和47）、北朝鮮と日本海沿岸都市との貿易促進を呼びかけ、「日朝友好貿易促進日本海沿岸都市会議」を設立、現在21市が参加する同会議の代表幹事を務めている。一方、韓国も1978年（昭和53）、新潟市に総領事館を開設。翌1979年（昭和54）には新潟～ソウル間に定期航空路が就航し、1990年（平成２）、新潟県がソウル事務所を現地に開設した。

ロシアと新潟との交流も、旧ソ連時代から密接な関係にある。新潟市は1965年（昭和40）、舞鶴市に次いで*4日本で２番目の友好提携をハバロフスク市と締結。1970年（昭和45）に、「日ソ沿岸市長会（1992年から日ロ沿岸市長会に改称）」を設立し、現在も日本側27市の代表幹事を務めている。さらに1973年（昭和48）には、新潟～ハバロフスク間に定期航空路が就航した。新潟市はウラジオストク市とも1991年（平成３）、友好提携を締結し、1992年（平成４）には定期航空路を就航させている。

中国との交流では、新潟市近郊の亀田郷土地改良区による農業技術協力*5が特筆される。黒龍江省三江平原を「21世紀には世界の食糧基地になる」として、1979年（昭和54）から湿田改良などの技術指導を始め、その後、水利・発電を目的とする龍頭橋ダムの建設が第４次円借款プロジェクトに結実した。同年、新潟市とハルビン市が友好提携し、1983年（昭和58）には、新潟県と黒龍江省が友好県省提携に調印している。新潟県はさらに中国東北地方との経済交流の促進を図り、1997年（平成９）、新潟県大連経済事務所を開設。翌1998年（平成10）、新潟～ハルビン間の定期航空路も開設された。

東西冷戦を乗り越えてつちかってきた対岸交流に順風を吹き込んだのは、ベルリンの壁の崩壊である。日本海は「緊張の海」から「平和の海」に変わる。1990年（平成２）、新潟県は新しい環日本海時代の到来とともに、これからの環日本海交流発展への期待を込めて「環日本海交流圏フォーラム（現在の北東アジア経済会議）」を開催。環日本海の拠点都市として、内外にその意欲をアピールしはじめた。

こうした中で、1993年（平成５）、環日本海経済研究所（ERINA）が発足した。新潟の産官学

が一体となって進めてきた「環日本海運動」を背景に、新潟県がシンク＆ドゥタンクとして形づくり、通産省（現・経済産業省）による財団法人認可を受けた。基本財産は約36億円。最大の特徴は、新潟県と東北６県、群馬県、長野県、北陸の富山県、石川県など多数の自治体が出捐者に名をつらねていることで、北東アジア経済交流を専門分野にする全国区の研究所として、国内外の地域の共生に寄与しようとしている。

地域発信の北東アジアプロジェクト

次に、北東アジアの主な開発プロジェクトを具体的に見てみよう。

多国間にわたる北東アジア経済協力を象徴するプロジェクトが、図們江地域開発である（図２）。中国・北朝鮮・ロシアの３国国境を流れる図們江流域を「北東アジアの香港」にしようと、中国吉林省が1990年に提案。日本海に出入口を持たない同省は琿春（コンシュン Hunchun）市に辺境経済合作区を建設し、ロシア・北朝鮮に物流拠点を期待する一方、日本・韓国などの先進国に投資協力を求めた。これに対して北朝鮮は、図們江に接する羅津・先鋒（ラジン・ソンボン Rajin-Sonbong）を経済特区（「羅先経済貿易地帯」）に指定し、中継貿易・加工貿易・国際観光などによる外資誘致に乗り出す。ロシアもまた、沿海地方ハサン地区にあるザルビノ港・ポシェット港を中継貿易基地とする構想を描くことになる。さらに、多国間協力支援と、冷戦構造が残る地域の紛争予防の観点から、国連開発計画（UNDP）がこのプロジェクトを支持してUNDP図們江事務局を北京に設置するなど、国際的な注目を集めることとなった。

新潟県がザルビノ港の開発可能性調査を行い、新潟～羅津、秋田～ポシェット間に定期コンテナ航路が就航し、鳥取県や島根県を含めて

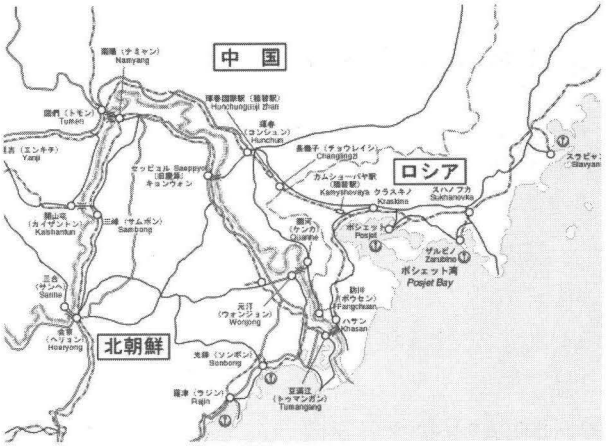


図2　図們江地域

吉林省との経済交流を進めるなど、日本では難しい外交関係にあるこの地域に対し、地域主導でプロジェクトの促進が図られている。

北東アジア地域を結ぶ国際天然ガスパイプライン構想など、エネルギー開発も北東アジアの戦略プロジェクトの一つとして注目される（図３）。ロシアの石油・天然ガスの約90％はシベリアと極東地域に埋蔵していると言われている。日本、韓国、そしてエネルギー輸入国に転じようとしている中国の巨大な潜在的市場を念頭に、極東シベリアのエネルギー開発を進めて北東アジア諸国へ供給するさまざまなプロジェクトが提案され、検討が続けられている。同時に天然ガスは、クリーンなエネルギー源として、北東アジアの環境問題にとっても開発が期待される。

国際パイプライン構想のように多国間にまたがる大規模な国際協力プロジェクトがある一方、サハリン沖のエネルギー開発は、目と鼻の先の北海道はもちろん、新潟の地域戦略にとっても密接な関係がある。新潟は現在、日本の数少ない国内ガスパイプライン幹線の起点となっている。この利点を背景に、サハリンから北海道を経由して日本国内に至るガスパイプラインを新潟まで導入しようという構想がある。原発・プルトニウム問題を抱える新潟のエネルギー政

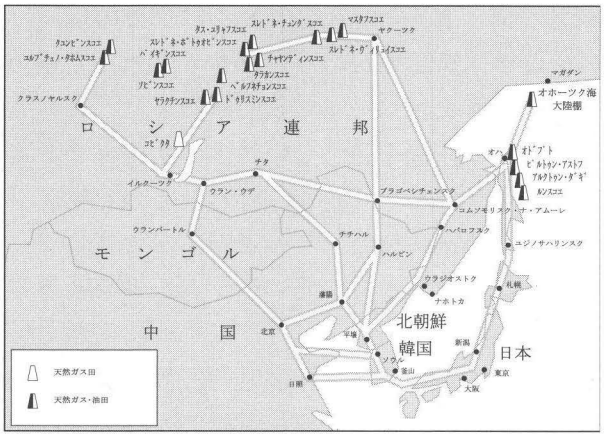


図3　国際パイプライン構想

写真2　北東アジア経済会議2001イン新潟

策のオプションは、同時に、日本のエネルギー政策と天然ガス需要の行方にもかかっている。

こうした北東アジアのプロジェクトを多国間で論じ、政策提言し、経済交流の促進を期しているのが、新潟県・新潟市・ERINAなどが主催する「北東アジア経済会議」である（写真２）。前述した「環日本海交流圏フォーラム」を前身に毎年開かれ、2001年の会議で12回を数えた。会議で定期的に取り上げている運輸・物流、環境、貿易・投資などの課題に加えて、21世紀に北東アジアが重要な役割を果たすであろうエネルギーの問題、開発のための資金の問題、IT時代への対応など、テーマは広く深く山積している。

この会議を恒常的に企画・運営し、政策提言を関係各国・地域・国際機関で取りまとめていこうと、2000年１月、「北東アジア経済会議組織委員会」を立ち上げた。関係各国、国際機関の主要メンバーで構成される組織委員会は、アジア太平洋経済協力（APEC）を生み出した民間組織とも言える太平洋経済協力会議（PECC）のような役割を果たすことが期待されている。

地方発のODAへ

以上に見てきたように、北東アジア交流は多国間協力という外交的要素が大きなウエートを占めながら、地域発展戦略という地方の切実なモチベーションが根底にある。

世界銀行の指摘では、今世紀のメガトレンドは、グローバリゼーション・都市化・地方分権化であり、今後中央政府の重要度は地方政府に対して相対的に低下する。つまり国際関係という面からとらえると、国際的に自立した地方自治体をどの程度確立できるかが国力の差となる*6。

中国へのODAの中心をなす円借款を見ても、従来、５年おきに中央政府からのトップダウン方式で決められていたものが、地域のプロジェクトを毎年ボトムアップしていく方式に移行しようとしている。地域の需要をその地域が発案し、その地域が運営し、その地域が責任を持つという、地方分権の考え方が中国にも起こりつつある。

その事例は、北九州市と大連市の姉妹都市関係から発展し、ODAに結実した「大連環境モデル都市事業」にすでに見ることができる。さらにひるがえって、前述した黒龍江省龍頭橋ダムへのODAを導いた亀田郷土地改良区を中心とする新潟県の農業技術協力は、その先駆的事例と言えよう。

日本と中国東北地方との経済交流を協議する「日中経済協力会議」（主催／共催：日中東北開

発協会、遼寧省、吉林省、黒龍江省、内モンゴル自治区）では、こうした潮流をとらえ、地域協力分科会を会議に設置し、地方発のODAを具現化する試みが始められた。北東アジア地域自治体連合などの自治体ベースの連携、北陸経済連合会や東北経済連合会など経済団体ベースの連携により、北東アジアとの交流を広域的に進める動きも活発になっている。

一部農産品の対中国セーフガードの暫定発動に見るように、地域によっては経済のグローバリゼーションが「痛み」を伴うケースも表面化してきた。だからこそ、地域の国際経済戦略、次世代への国際農業戦略などを真剣に打ち立てる必要があると言えよう。

日本は残念ながら、冷戦構造の枠組みから踏み出せないまま、国家外交を中心とし、地方外交が十分に機能していない。世界に誇れる交流都市の経験に学び、地域発信の北東アジア交流をさらに一歩進めなければならない。

＊1　環日本海と北東アジアの呼び方の違いには様々な見方がある。本稿では、沿岸域か内陸部を含むかの対象範囲の違い、日本海という呼称を容れない韓国・北朝鮮を考慮したユニバーサルな呼称としての北東アジア、地域政策としての環日本海とグローバル経済圏としての北東アジア、等を考慮し使い分ける。

＊2　平成4年度から新潟県が設置。環日本海交流圏の形成、発展に貢献した個人又は団体の功績を顕彰する。

＊3　（参考）富山学研究グループ編「環日本海、その新たな潮流」（1999年8月・北日本新聞社）

＊4　1961年（昭和36）ナホトカ市と友好提携。

＊5　（参考）http://www.niigata-inet.or.jp/njcfa/

＊6　吉田均「地方自治体の国際協力」（2001年1月・日本評論社）

旅行会社からみた都市の商品価値

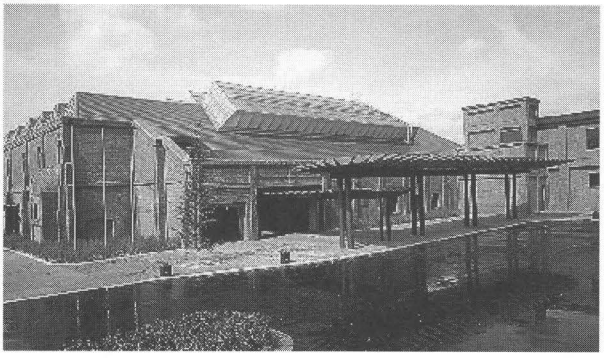
㈱ジェイティビー中部営業本部　シニアマネージャー　桂井　滋彦

はじめに

名古屋市は「名古屋ビジターズ戦略ビジョン」において世界的な交流拠点都市を目指す提言を1998年１月に行った。その中で、2010年には１日あたり50万人のビジターを迎え入れる目標をかかげ、名古屋が世界に誇る産業・歴史・デザインなどの集客資源を生かした観光都市宣言をしている。

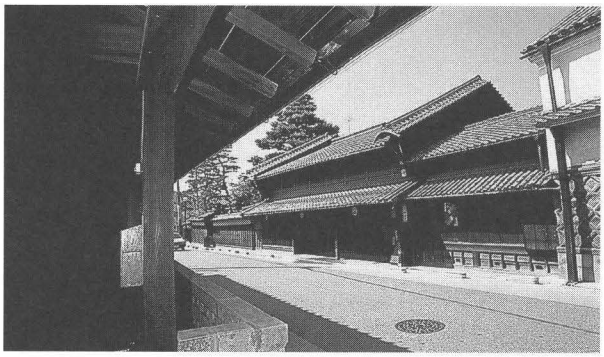
また、中部地域については、観光共同宣言（2001年５月　中部の観光を考える100人委員会）があり、中部地域の特色を生かした新しい観光の展開として３つの基軸を掲げている。

①産業観光　産業遺産、工場遺構などを観光資源とする



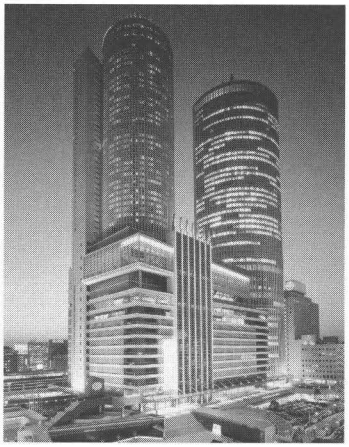
産業技術記念館

②街道観光　中部に数多い街道をたどる事によってストーリー性のある観光を展開



有松の街並み

③都市観光　中部の個性ある都市の集積と魅力を観光資源として再評価



JR セントラルタワーズ

桂井　滋彦
かつらい　しげひこ

慶應義塾大学法学部法律学科卒業
㈱ジェイティビー入社後、JTB インターナショナル NY 本社マネージャー、㈶日本交通公社調査研修部研究員、MBI（McKinsey & Company）、中部営業本部事業開発主査などを経て
現在、財団法人名古屋観光コンベンションビューロー出向。

また今まで以上に、観光産業の近代化、交通アクセスの充実、適確な情報発信などを充実させることも提言している。従来「中部はモノつくりに注力するあまり、地域の魅力を外に向けて発信する努力をおろそかにして来たと言われている。首都圏と関西圏の中間に位置しているという地の利から、遮二無に努力しなくても発展可能であったという側面は否めない。」（2001年５月　中部経済同友会・地域開発委員会）という背景を払拭する必要がある。

2000年の訪日外国人客数は476万人に対して、海外に出かける日本人旅行客数は史上最高の1,782万人を記録したが非常にアンバランスである。訪日外国人客は海外旅行者の約１／４と伸び悩んでいる。国は「新ウエルカムプラン21」（2000年５月）に基いて、従来にもまして国際観光テーマ地区の整備を進めている。概ね2007年を目途に訪日外国人客数を800万人に倍増させる目標であるが、特に近隣アジア諸国からの訪日観光客の増加に期待が集まる。

さて21世紀に入った現在、都市を中心として観光・余暇や観光交流のための新たなルート、新しいスタイルの体験を通して、IT化グローバル化時代の知的交流につながる未来志向の交流が求められるだろう。そのような魅力ある都市は本質的に様々な「交流」をその存続の基盤としており、21世紀の都市活性化の重要な課題となっている。それはまた、新しい時代の商品価値を創造することでもある。

本稿は、旅行会社の営業面とくに商品企画という視点から観光地について考察する為、マーケテイング的な商品性を表す「商品価値」という言葉を使用している。また、パッケージ商品をイメージして論じている。

註）パッケージ商品とは、航空・鉄道・バスなどの運輸機関、旅館ホテルなどの宿泊機関、食事・美術館などの入場料金その他をあらかじめ予約し、自社ブランドの名前で販売するパック旅行。コンピュータで在庫管理・予約・現地との通信、精算、マーケテイングまでのサイクルが制御されている。

1　旅行の商品特性

旅行商品における観光地は最も重要なパーツであるが、パンフレットに掲載されて始めて商品となる。まず企画に取り上げられる観光地であることがすべてのスタートである。商品化の後、募集・集客活動が行なわれ、一定の期間に投下されたセールス・宣伝・管理費など経費と売上とのバランスで資金回収ができるかどうかにより商品の生命力が決まる。一定の集客数がなければ、販売活動は停止される。半期でスクラップされる商品もあれば、最少の手直しで５年以上の定番になっているコースもある。重要な点はコースの数が有限であることである。会社ごとの規模や力点の入れかたに加え、商品コース数はパンフレット作成枚数・パンフレットの保管配布コスト・発売地域の範囲・コンピュタ容量、目標利益などの変数から最適な数がおのずと決まる。また、通常半期（商品サイクルの早い場合は２～３か月に短縮されることもある）ごとにスクラップ・アンド・ビルドされ一定数を超えないようにコントロールされる。この過程が同時にテスト・マーケティングになっている。要するに「調べながら売り、売りながら調べる」ことが出来るのである。

このように、観光地の生命力は複合的要素で決定されており、観光資源の良さのみで生き残れるわけではない。しかし、観光資源の良さは基本的な条件である。

また、旅行商品は無形（Intangible）であり目に見えないという特性がある。パッケージは通常ブランド名が冠せられ他ブランドとの差別化が図られている。マーケットにアピールし、旅行者のブランド・ロイヤルティやリピート率を高めることに注力される。

2 国内旅行客のプロフィール

次に、最近の国内旅行者の購買行動とプロフィールをアンケート結果により探ってみたい。

①旅行タイプ

周遊観光（19.6%）、温泉（17.3%）、わいわい過ごす（8.0%）、テーマパーク（7.9%）、スポーツ（7.5%）、自然を楽しむ（6.5%）、ゆったりすごす(6.0%)であるが、テーマパークの割合はユニバーサル・スタジオ・ジャパンと東京ディズニーシーの開園により今後も増加するであろう。(表1)

②平均宿泊数は減少傾向が続き1980年の約2泊が2000年には1.53泊となっている。(データ：㈳日本観光協会)

③旅行消費単価は、この10年間では、1992年を境に下降し、1999年は1992年に比し7.2%減少し37,246円である。(データ：㈶日本交通交通公

表1　旅行タイプ　　単位：%

	周遊観光	ゆったり過ごす	都市観光	温泉	祭り・イベント	テーマ・パーク	グルメ旅行	スポーツ	自然を楽しむ	海水浴	わいわい過ごす	その他
1999年	19.6	6.0	4.0	17.3	3.3	7.9	3.2	7.5	6.5	2.1	8.0	13.4
1998年	19.7	6.1	3.8	18.5	3.2	6.9	4.0	10.7	5.4	2.2	7.4	9.9

㈶日本交通公社「旅行者動向2000」

表2　国内旅行同行者の推移　　単位：%

	1990	1992	1994	1996	1998	2000
家族	28.5	27.0	30.2	34.5	37.3	41.8
友人・知人	31.0	30.9	31.3	31.2	29.6	27.3
家族と友人・知人	12.5	13.4	11.5	12.2	14.0	11.5
職場・学校の団体	15.5	14.6	12.0	10.9	8.9	9.0
地域・宗教・招待等の団体	4.0	6.2	2.9	4.3	3.2	3.5
自分ひとり	2.5	2.8	2.7	3.2	2.4	2.2
その他・忘れた	6.0	5.1	9.4	3.7	4.6	4.7

㈳日本観光協会「第19回国民の観光に関する動向」

表3　国内旅行の旅行先　　単位:%

順位	1	2	2	4	5	6	7	7	9	10	11
旅行先	長野	北海道	静岡	東京	神奈川	千葉	栃木	新潟	兵庫	京都	福島
1999年	7.0	6.3	6.3	4.7	3.9	3.7	3.2	3.2	2.8	2.7	2.5
1998年	8.0	6.7	6.2	4.2	3.7	3.6	3.0	3.1	2.0	2.8	2.4
順位	12	13	14	15	16	17	17	19	20	20	20
旅行先	山梨	群馬	三重	岐阜	和歌山	愛知	石川	大阪	広島	長崎	大分
1999年	2.3	2.2	2.1	1.9	1.9	1.8	1.8	1.6	1.4	1.4	1.4
1998年	1.6	2.2	2.0	2.8	1.8	1.8	1.8	1.6	1.0	1.3	1.6

㈶日本交通公社「旅行者動向2000」

社）

④旅行同行者は「職場・学校の団体」「地域・宗教・招待等の団体」は横ばいだが、「家族」との旅行は増えており、団体旅行より個人旅行にシフトしている。2000年、家族旅行は41.8%となった。（表2）

⑤国内旅行先のトップ3は、長野、北海道、静岡であるが、愛知県は1999年には17位であった。（表3）

このように、一般的には自然や名所を見て廻る周遊旅行や温泉を、小グループや家族で楽しむ傾向が見られる。

3 パッケージ旅行に組みこまれることの重要性

旅行会社の中でのパッケージ企画商品は特別な意味を持つ。特に半期や1年間を通してのシリーズとして定番商品化されることが重要である。一種の「テキスト」効果があり、旅行会社の中でも影響力が大きい。パッケージで売れている商品を基に類似のコースがオーダメードの団体や個人旅行用に企画されることもある。身近にパンフレットが存在すれば、インターナル・マーケティング（販売員に新しいコースや定番コースを教える仕組み）としても効果がある。また、参加客層が全世代に亘るため、アンケートにより、性年齢別・職業・居住地のほか、参加の決定要因などの時系列データを取りやすく、細かい評価と分析が容易な利点がある。観光施設のサービス内容の良し悪しや全体の印象も集計できる。添乗員が付き添っている場合は、旅行中に参加者の反応を聞くことにより定性的な情報も入手できる。

旅行会社パンフレット

4 企画商品にみられる名古屋圏の特色

ここで、大手旅行会社数社のパンフレットから名古屋圏へのツアーの特徴を見てみよう。

①首都圏と大阪以外を発地とする商品はほとんど無いのに等しい。

②出張応援パック、ゴルフパックが主流。

③発地から航空路線があるため名古屋をゲートウェイとするが、最終旅行先としては周辺の観光地・温泉。

④高山祭り、富士山やアルペンルート登山などのように春と夏期間に限定した季節企画。

都市の魅力は、ビジネス客が仕事を早く終わり市内のどこかへ行きたいと思うか、またはポケットマネーで延泊し市内や周辺の観光箇所へ行くかどうかで推し測られる。土日が出張の前後にある場合はどうであろうか。名古屋の場合、仕事を早く済ませて名古屋城・徳川美術館・熱田神宮などを見学してから帰ろうする出張者が増えることが好ましい。

たしかに名古屋にショッピングに来る人や通勤通学者は生活の延長上での利便性や快適さは感じている。1999年末にセントラルタワーズがオープンし、愛知・三重・岐阜県の人々にとっては、名古屋駅前地区の商業集積が高まり新名所になっている。名古屋は生活者の為の快適な都市空間としては認知されているが、旅行地としてのアピールが浸透していないようだ。土日の公共運輸機関は運転頻度が少なくなり、通勤・

通学路線中心の運行と思われている。

外から見れば名古屋は出張の街であり、日帰りの行楽地やゴルフ場パックは別として「都市観光」としての行き先、市内での回遊性がアピールされていない。レンタカー利用の市内観光も少ないようである。中心地と周辺の観光箇所をつなぐ路線やループラインによる回遊性もさらなる充実が望まれる。周辺には歴史の古いテーマパーク博物館「明治村」(1965年開業)があるが、年々入場者数は減少しているという。

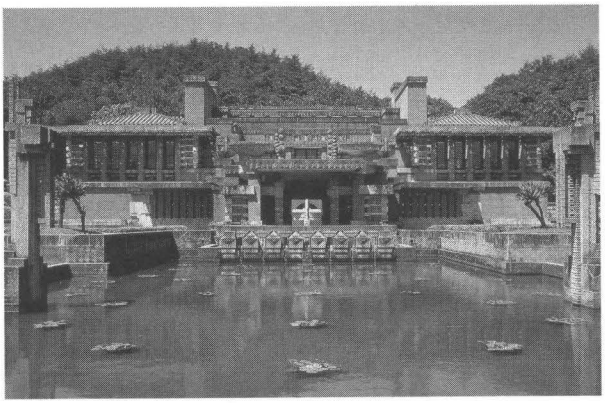
発地のパッケージ旅行企画者は多くの観光地の中からコースに組み込む観光地を選んでいる。売るターゲットを絞込みコースを設定し、客層別商品として発売する。

元来、旅行業で中部は「受地」と呼ばれている。広域な温泉地があり、北陸の加賀温泉・金沢・能登の巨大な有名旅館ホテルへは関西からバスで団体客が押しかけた歴史がある。東海・信州・静岡・飛騨高山などの中部全体に分布する観光地は豊富にある。

5 プライシング

さきに宿泊数と消費単価の減少傾向について見たが、消費の低迷の中で、旅行商品と他の消費財や娯楽とのトレイド・オフも生じている。また、海外パッケージ商品の割安感の中で、国内旅行の下がり幅はもはや限界に来ているとも言われている。

旅行商品は、コストプラスが原則である。つまり、原価に一定の手数料率をプラスし収入を確保している。しかしピークに集中する需要を分散し、オフ期間には割引価格で販売し、半期や1年単位であるコースの採算がとれれば良いとの考え方にも立っている。これはレベニューマネジメントと呼ばれ、市場連動のプライシングになっている。航空会社やホテルが次々にこの手法を導入しているが、パッケージ旅行会社でも在庫の効率化・有効化のためにこの考え方を取入れている。



明治村(旧帝国ホテル)

また、新しい観光地を売り出す時に割安でしかも中身の濃い内容(旅館ホテルや食事も良く、しかも現地でアトラクションがあるなど)で「モニター旅行」を旅行会社に観光協会・自治体・旅館組合などが協賛して行うことがある。これは、割引価格や広告宣伝費用が負担されているので価格が安く設定できるのである。さらに、数社の旅行会社がジョイントプロモーションと呼ばれる共同で新観光地を売り出す規模の大きいプロモーションもある。いずれの場合も参加者にはアンケート調査が行われ観光地の評価やその後の展開の参考にされる。

6 訪日外国人客の動向

一般的に訪日外国人客は、日本の2大都市である「東京・大阪」と古都である「京都」を中心に訪れるが、「富士山・温泉」「東京ディズニーランド」も人気がある。これに、2001年になって開園した「ユニバーサル・スタジオ・ジャパン」と「東京ディズニーシー」が加わった。

戦後の復興期から海外旅行が自由化された1964年頃までは、旅行会社は訪日観光部門が中心の運営を行っていたが、1970年にジャンボジェット機B747が太平洋に投入されると、以降

は急激に海外旅行部門にシフトしていった。現在では旅行業者全体の部門別の構成比では、外国人旅行は売上の１％であり、一部の会社を除き専門の部門を持っているところは少なくなっている。アジア諸国からの訪日観光客も華僑系や同国人系などの新興勢力によるランドオペレターが活躍し、インバウンドの専門旅行業も厳しい競争にさらされている。旅行業扱いで訪日外国人客が多人数で動く場合は、コンベンションか企業インセンティブのための来訪である。

このように訪日観光客の営業的なウエイトは低いといわざるを得ないが、わざわざ外国から訪日する客にとっては日本を知ってもらう絶好の機会である。また、われわれにとっても外国のことを知るチャンスでもある。ビジネス・観光・人的交流のどれをとっても「異文化理解」の場を提供する。たとえば、食文化の異なる国の人々が集えば宗教的な豚・牛使用上の制限を知る機会となったり、ある国では儒教が生活やビジネスの場で不可欠な思想になっていることが分かる。一般的に誤解やステレオタイプに基づく見方で外国人や外国文化に接しがちであるし、外国の人も日本の文化に対してそのような見方をする場合がある。お互いの文化にあるいろいろな面（co-culture）について国際交流を通じ理解を深めることが肝要である。

さいごに

旅行は楽しく、人は常に新しい行き先を求める。旅人は初めて訪れる国や観光地で心がわくわくし、胸が高まる気分を味わう。その土地の習慣や慣習を知り、お祭りを見、郷土料理を食べ、外国の異文化に類似と相違を見付つけて喜ぶ。一方、旅行業界は統合と合併、流通の規制緩和、価格競合などの時代の波に洗われている。経費削減のため宣伝広告を見直したり、パンフレットの作成部数の効率化などに日常的な努力を迫られている。したがって、売れない観光地はパンフレットから消えるが、残った観光地は売れることとなる。新しい観光地を売れる観光地として継続させるためにはその土地・都市あげての取り組みが必要である。アジアの国の中には観光立国という言葉がふさわしい国もあるが、日本では国はもとより観光立県・観光立市をあまり聞かない。ほかの分野で充分な経済活動が出来ているからであろうか。

歴史に残る都市型観光キャンペーンは「I LOVE NEW YORK」であろう。全米の発地で航空会社のコマーシャル後NYのスポットを流す方式で全米に浸透させた。ロゴは原則的に自由に使用させたのであらゆる商品に使われ全国に広がった。建国200年を迎えた1970年代後半のNYの治安は悪く、企業本社の多くは周辺のニュージャージー・コネチカット州などへ移転をしてしまい、税収も下がっていたが、このキャンペーンをてこにNYの再生が開始された。春夏秋冬それぞれに全州にわたった観光地の紹介を行い、マンハッタンはあらゆるものがあるBig Apple（NYのニックネーム）としてキャンペーンの中心となった。演劇・音楽・芸術・スポーツ・グルメ等々の紹介がパンフレットなどで行われた。NY市内・周辺で撮影された映画も数知れない。四半世紀を経た今、かつてポルノショップが立ち並んだ42丁目にデズニーショップが出店するなどNYの最大の弱点であった安全についても克服した。現在はニューヨーカーの悪名高い信号無視の習慣（jaywalking）の取り締まりに市当局が力を入れている。時間をかけ継続的に行われているこの大都市の

I♡NYのロゴ＊

キャンペーンから学ぶべき点は多い。その都市に属する人々・機関が同じ目的感を持ち地域一体となったホスピタリテイが求められる。

21世紀は大交流時代である。地球上を人・物・金・情報が行き交う。そのなかでも人の交流はますます盛んになるであろう。ボーダレスの時代には、従来の国の単位を超えて地域同志の交流が主流となる。また、交流の拠点となる都市は「顔の見える」観光地として輝きを増し、新しい交流のカタチを築いていくのである。

(追記)

本稿執筆中の9月11日午前に起こった米国内同時多発テロにより、ニューヨークのランドマークであるツイン・タワーの世界貿易センタービルが航空機突入の標的にされ、付近の地区を含め崩壊する大惨事となった。多くの尊い人命が失われたことに心から哀悼の意を表すると共に、ロウアーマンハッタンが早期に復興することを祈ってやまない。

参考文献

名古屋市ビジターズ戦略ビジョン策定懇談会「名古屋・世界的な交流拠点都市をめざして」
財団法人　日本交通公社「旅行の見通し2001」
財団法人　日本交通公社「旅行者動向2000」
財団法人　日本交通公社「観光文化」
中部の観光を考える百人委員会事務局「中部の観光を考える」
社団法人日本観光協会「第19回・国民の観光に関する動向調査」
中部経済同友会・地域開発委員会「匠・知・遊の創造交流地域の実現に向けて」
青木保「異文化理解」
鳥居直隆「ブランドマーケテイング」
高橋秀雄「サービス業の戦略的マーケテイング」
Robert G. Cross「Revenue Management」
Alexander Hiam & Charles D. Schewe「The Portable MBA in Marketing」
Stephen Shaw「Airline Marketing & Management」
L. Samovar & R. Porter「Communication Between Cultures」(4 th Edition)

＊ I♥NY; This Registered Trademark is owned by the New York State Department of Economic Development and is used herein with express written permission.

絵本作家クヴィエタ・パツォウスカーとの長い旅

―プラハ、パリ、東京、名古屋―

NHK エデュケーショナル　デジタル事業部　エグゼクティブ・プロデューサー　奈良　和江

クヴィエタ様

お久しぶりです。いかがお過ごしですか。

今度、名古屋都市センターの機関誌に国際交流についてエッセイを寄稿するのですが、「まよなかのおしばい」と「アルファベット」のCD-ROM作りに関わるあなたとの仕事について書こうと思っています。この仕事を通して、あなたを訪ね、ヨーロッパのいろいろな都市を巡りました。あなたはあちこちで展覧会、講演、授業、と飛び回り、プラハのアトリエにじっとしていてくださらないから。

あなたが2003年に国際グラフィックデザイン協会会議で名古屋にいらっしゃるのに先立って、名古屋のみなさんにあなたを紹介しておくことができると思います。

東京は猛暑です。35度なんて、想像できますか。私は明日から夏休みです。

お体に気をつけて、良いお仕事を。

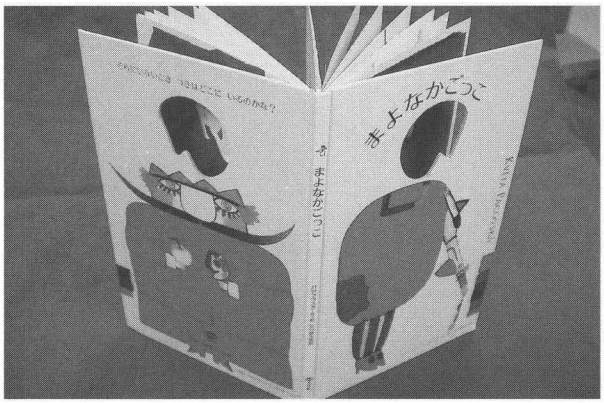
2001年８月14日　東京

和江

'97年４月　長野県・安曇野

はじめての出会い

長野県北安曇郡松川村の「安曇野ちひろ美術館」。私がプラハの絵本作家クヴィエタ・パツォウスカーと初めて会ったのは、'97年４月、オープン直前のこの美術館だった。私たちは、94年から子供向けのCD-ROMソフトを制作していた。その中の「ことばのない絵本」シリーズの



クヴィエタ・パツォウスカーの絵本は欧米、南米、台湾、日本と世界中で翻訳出版されている。

ひとつとしてパツォウスカー原作の“Midnight Play”（邦訳「まよなかごっこ」太平社刊）を、インタラクティブ化しようと考えていた。

先輩プロデューサーとフランス人ディレクターのミュリエル・ルフェーブル、そして私。３人はパツォウスカーに制作途中のアイデアを見てもらうために安曇野の美術館を訪ねた。パツォウスカーは美術館のオープンを控えて、その庭のためにデザインした彫刻と池の仕上げる

奈良　和江

なら　かずえ

1957年埼玉県生まれ。慶応義塾大学文学部仏文科卒。「劇団四季」にて会報誌の編集や子どものためのミュージカルの製作などに、８年間携わる。95年から現職。CD-ROM教育ソフトのプロデュース、Webの企画・制作などを行う。特にCD-ROMことばのない絵本シリーズ（「まよなかのおしばい」、「アルファベット」など）は、国内外で出版され、メビウス賞グランプリ（'97仏）、IDマガジンブロンズ賞（'98米）、MILIA賞（'99仏）、CineKid2000ニューメディア部門最優秀賞（'00蘭）、㈳マルチメディア・タイトル制作者連盟ベストプロデューサー賞（'00年日本）などを受賞した。

ために来日していた。

「おもしろいわね。でも、平凡。」

プレゼンテーションを見たパツォウスカーの第一声。

「もっと、他にできることがあるんじゃないかしら。3時間後に時間が空くから、もう一度ミーティングしましょうよ。」

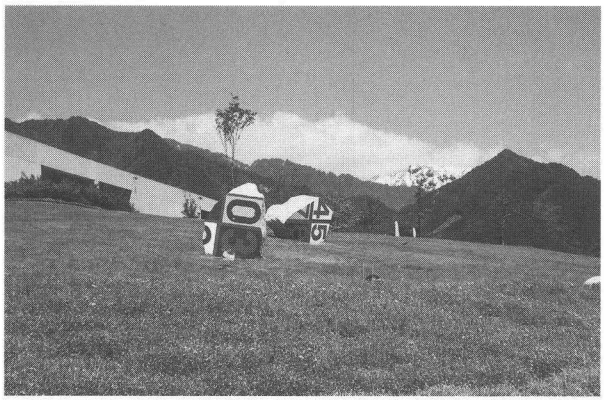
パツォウスカーは、そう言い残して出かけてしまった。私たちは、ことばがなかった。

戻ってきたパツォウスカーと何とか会話する手掛りをつかもうと、ミュリエルはありったけの作りかけのアイデアを見せた。その中で、3センチほどの小さな赤い線がグルっと伸びて、すましたプリンセスの顔を描くという2秒ほどのアニメーションが、パツォウスカーの興味を引いた。そして、それをきっかけにパツォウスカーは、いろいろなアイデアを話し始めた。登場人物をキャラクターとしてみるのではなく、“形”としてとらえて、部分にズームしたり、アンズームしたりしてみたら？　もっとスピードを落としてゆっくり動かしたら？　中央を芯にしてぐるっと廻す、切り取る、貼り付ける、などなど。作家に自分の作品を切り刻んだほうがおもしろいと提案されて、私たちはいささか面食らってしまった。

10月のフランクフルトのブックフェアで、もう一度を作り直した作品をみてもらうことになったものの、それにしても、昨年秋から半年間作りつづけてきたデモ版は、たった2秒のアニメーションひとつしか認めてもらえなかった。それがパツォウスカーとの初めてのミーティングの成果だった。

この気難しいアーティストと一緒に仕事をしなくてはならないのかしら…

私はこれから続くだろう困難な道のりを想像して、少々気持ちが重くなった。



日本アルプスを間近に仰ぐ安曇野ちひろ美術館の庭に置かれたパツォウスカーの石の彫刻。

初めての打ち合わせ。パツォウスカーの評価は厳しかった。左から江藤巌二プロデューサー、松本猛ちひろ美術館館長、パツォウスカーさん、ディレクターのミュリエル。

’97年秋　フランクフルトそしてパリ
メビウス賞グランプリ！

夏の間、私たちはパリと東京で何度かシナリオを往復させた。

そして、ミュリエルはパツォウスカーが「平凡ね」と言ったものをすべて捨て去って、新しいシーンを10画面用意した。「ズームしたり、アンズームしたり、まわしたり、引き伸ばしたり…」安曇野でのパツォウスカーの一言一言をヒントにして、インタラクティブなアニメーションを作った。

’97年10月、私たちは世界一といわれるフランクフルトのブックフェアに、机ひとつの小さな

フランクフルトブックフェア会場。20万平米に11カ国から38万冊の本やCD-ROMが並べられ、世界中から30万人が訪れる。

ブースを出展した。しかし、商品化するためには、作品の仕上がりをどうしてもパツォウスカーに認めてもらわなくてはならない。しかもそれを発売するためには、フェアで権利の買い手がつかなければならない。クリアしなくてはいけないハードルは２つもあった。日本からたったひとりで乗り込んだ私は、少々心細かった。

当地でミュリエルと合流し、フェアがオープンして２日目、パツォウスカーは約束どおりにブースにやってきて、気難しそうな表情でモニター画面の前に腰をかけた。いや、多分、私たちの緊張が彼女の表情を「気難しそう」に見せたのだと思う。

「ビッグ　ステップ」と、真剣な顔で、パツォウスカーは言った。

そして、ゆっくりひとつひとつ、繰り返し画面を見て、時折

「そうね、ここには、紙をクシャクシャッとまるめる音、ここには紙の上で鉛筆を走らせる音を付けたいわね…」

など、イメージを膨らませていった。

「ねえ、カズ、聞いた！　クヴィエタが“ビッグ　ステップ”だって！」

パツォウスカーが席を立つと、ミュリエルは緊張から解き放たれ、はしゃいでいた。私は大きな肩の荷を下ろした気持ちだった。

“ビッグ　ステップ”はビジネスにも訪れた。会場内のカフェのまん前、というブースの好位置も手伝って、「まよなかのおしばい」の展示には絶えず人だかりがあって、私たちは説明にてんてこ舞いの忙しさだった。そんな中、ドイツやスイスの電子出版社が具体的なライセンスの購入を持ちかけてくれたのだ。

パツォウスカーは、それから毎日、少しでも時間が空けばブースにやってきては、熱心に作品をみてアドバイスを残した。その後もそうして彼女のアート・ディレクションを受けることで、水平と垂直という直線的な動き以外を極力切り捨てて、アニメーションは個性的な色を強めていった。

フランクフルトから帰ると、「まよなかのおしばい」は未完成版ながら、パリで行われる第６回国際メビウス賞にノミネートされたという、うれしい知らせが届いていた。メビウス賞はEUとユネスコがサポートするマルチメディア・コンテストだ。３日間の開催期間内にノミネートを受けた各国の40組のクリエーターが、サン・ジェルマンの会場で審査員と聴衆を前に10分ほどのプレゼンテーションを行い、最終日にグランプリと部門賞が発表される。

翌11月、私はプレゼンテーションのためにパリを訪れることになったが、ちょうど同じ時、パツォウスカーがパリの友人を訪ねることを知ったので、ぜひ会場に来て欲しいと誘った。作品の出来栄えにいささか自信があったし、プラハから原作者を迎えることで「国際性」をさらにアピールできると考えたからだ。

「まよなかのおしばい」は３日目のトップバッターだった。発表直前にパツォウスカーが客席後方のドアからそっと会場に入ってくるのが見

えたので、私は勇気100倍、プレゼンテーションの最後に、私は彼女を舞台に招き観客に紹介した。

「チェコ、フランス、そして日本。この作品を共同制作している我々は共通の母国語を持ちません。しかし、我々は色と形という『共通語』でこの作品を作っています。そしてこの共通語で子供たちに語り掛けたいと思います。」

前の晩に1夜づけで暗記したフランス語で挨拶すると、会場からは大きな拍手が沸き起こった。

ともすると、英語が共通語となるコンピュータ・メディアの世界で、ヨーロッパは、それぞれの文化をどう保ちながら、新しいメディアの表現をするのか、を真剣に考えていた。その結果、多くの作品が多言語を収録し、全ての言語に対応する方法を選んでいた。その中で「ことばを使わない」という逆転の発想は、喝采を浴びた。それはとりもなおさず、パツォウスカーの絵本の世界が共有するものだった。

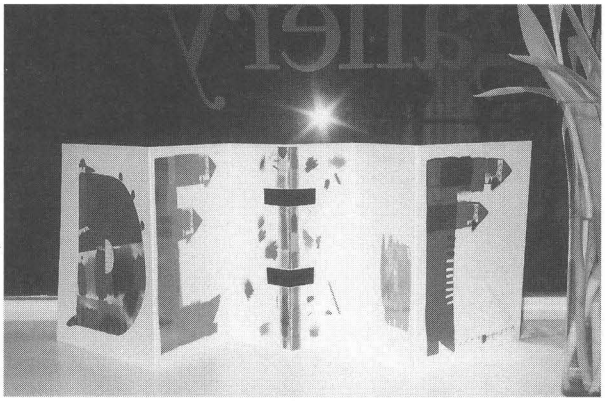
その日の午後、私たちはグランプリをいただいた。

ミュリエルと私は、遠慮するパツォウスカーの背中を押して、3人で授賞の舞台へ上がった。3つめの“ビッグ　ステップ”だった。そしてステップごとに、クヴィエタ、ミュリエル、そして私の絆は確かなものになっていったように思う。

「まよなかのおしばい」はフランス・カンヌでもMILIA賞をいただいた。左から江藤プロデューサー、私、ミュリエル、プログラマーのジャン・フィリップ＝プジョー。(99年2月)

'98年夏　プラハ
「アルファベット」のヒントを捜しに

毎年4月、イタリアのボローニャで子どもの本の国際見本市が開催される。'98年、パツォウスカーは「アルファベット」でボローニャ絵本賞特別賞を受賞した。その時、私たちはすでに「まよなかのおしばい」に続いて「アルファベット」をCD-ROM化しようと考えていた。



ロンドンでの個展で、パツォウスカーは絵本「アルファベット」の原画を展示した。(98年2月)

その夏、ミュリエルは作品のアイデアの断片をすでにスケッチブックに書き溜めていたものの、「まよなか…」と違って、何のキャラクターも登場しない、ともすると無機的な「アルファベット」に、自分の心を寄せていく手がかりを見つけることができず四苦八苦していた。私は、9月の始めにミュリエルを誘って、プラハのパツォウスカーのアトリエを訪ねることにした。

モルダウ川（チェコ語ではヴァルタヴァ川）のほとりに開けるプラハは、あちこちに中世から今日にいたる様々な時代の建築物を残す美しい街だ。荘厳な教会、おとぎ話のお姫様が住むような尖塔、リズミカルな切り込み模様の扉、

プラハ。モルダウ川のほとりの丘に建つプラハ城は歴史博物館になっている。

モルダウ川にかかるカレル橋の上では、画家が作品を並べる。

時を刻む石畳、彫刻が施された墓碑、木製の素朴なおもちゃ、そして夜になると、街のあちこちで上演されるオペラや人形劇。街中が文化財そのもので、ユネスコの世界文化遺産に指定されている。

プラハの北側の住宅地の一角、５階建てのアパートの最上階にパツォウスカーは小さなアトリエを持っている。「朝食を食べないで来てね。プラハスタイルの朝ご飯を用意するから。」
ベルを鳴らし、ドアを開けて招き入れてもらったアトリエの机の上には、ロールパンとハムとチーズが用意されていた。パツォウスカーは、パンを半分に割ってサンドイッチを作ってくれた。白い壁と画材とパツォウスカーの絵に囲まれて取る朝食は、まるで彼女の絵本の中で行われているお茶会のようだった。ただ、お茶を注いだ不ぞろいのカップだけが、華奢な曲線やピンクや水色の花模様に金の縁取りと、アールヌーボー調。およそ彼女の作品世界に登場しないものだった。
「これは、祖母が使っていたものなの。」

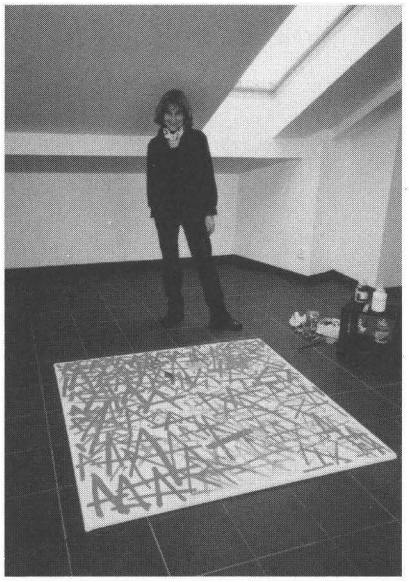
パツォウスカーは1928年にプラハで生まれた。第２次世界大戦前、プラハには「芸術家の家」と呼ばれたアパートがあり、音楽家や画家などの家族が暮らしていた。オペラ歌手を父に持つパツォウスカー家もその住人で、彼女は音楽や絵や本に囲まれた少女時代を過ごしたという。戦争が始まるとユダヤ人だった父は強制収容所に送られた。クヴィエタは母がチェコ人だったので収容所行きは免れたものの教育の機会を奪われた。終戦後、奨学金を得て美術学校へ行くが、夢見ていた建築家ではなく、絵本作家として家計を助け、子育てをしながら活動せざるをえなかった。しかし、多くの作家が西側へその活動拠点を移す中で、彼女はプラハに留まって絵を描きつづけた。

「祖母といっしょにクリスマスケーキを作ったのをよく思い出すわ。私が生地をこねていろんな形を作ると、おばあちゃんはそれをそのまま焼いてくれたの。多分これが私の創作の原点ね。」
パツォウスカーはミュリエルの作品に批判や評価を下すのではなく、常にアイデアをプラスしたり、方向を少し変えたりしていく。彼女に自由にケーキを作らせてくれた祖母のように、私たちの創造をサポートしてくれた。それは、この仕事を通して、彼女が私たちに示してくれた一貫した態度だった。

私は、ボローニャで彼女から託された「アルファベット」についての詩の１節を反芻した。

どの文字も、自分の音をもっている。
どの文字も、自分の形をもっている。
どの文字も、自分の時間、自分の色をもっている。

どの文字が主役？
それはみんな。みんな大切。
そして、みんなの違いをみてね。



プラハのアトリエのパツォースカ。カメラマンの息子さんが撮影したもの。

'99春　東京

子供たちとのコラボレーション

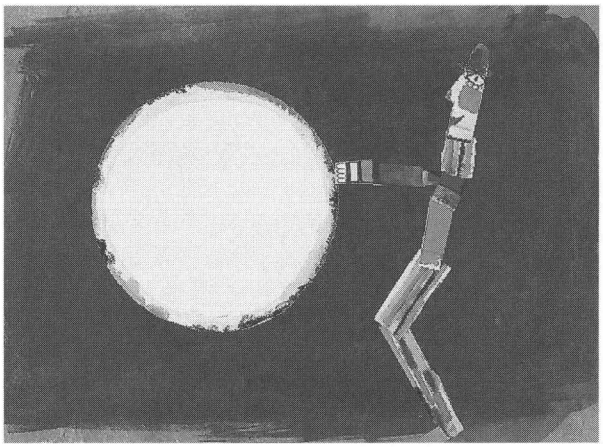
「アルファベット」はCD-ROM「ことばのない絵本」シリーズの一環なので、私は先の2作品の成果は全部生かし、加えて、何か新しいことにトライしたいと考えていた。

'95年から'98年にかけて、世界中でエデュテイメント・ソフトが数多く発表されていたが、それらのほとんどは、「マウスだけで扱える」ということが、子供にも使える「簡単さ」の約束事になっていた。「まよなかのおしばい」もマウスだけで操作できるようにデザインしたが、私の中には、

マウスだけで扱えることが、本当に簡単なのだろうか？

という、疑問が湧き上ってきていた。「絵本は子どもが始めて触れる美術館。だから見ても、触っても、何かを書き込んでも楽しめる自由なメディアにしたい。」とパツォウスカーは言ったが、このCD-ROMもこどもがはじめてふれるコンピュータソフトになるかもしれない。だからなるべくコンピュータの能力を限定はしたくなかった。私はミュリエルに、「アルファベット」ではマウスだけではなく、キーボードでも、マイクでも扱えるようにしよう、と提案した。

ミュリエルとプログラマーのフレデリック・デュリューは「まよなか…」とはまったく違う、新鮮なアイデアで、その提案に応えてくれた。数学の学位を持つ、物静かなプログラマーのフレッドは、スクリーンの中で凧を操ったり、光と影の粒を動かしたり、パズルやゲームのアイデアを次々と実現してパツォウスカーを驚かせた。特にメニューのスクリーンは、キーを押すと文字とその音が現れる。キーボードは、ピアノのキーのように弾くことができる。ゆっくり長く。早く短く。2ついっしょに。手のひらでいっぺんに。左から右へ。右から左へ。上から

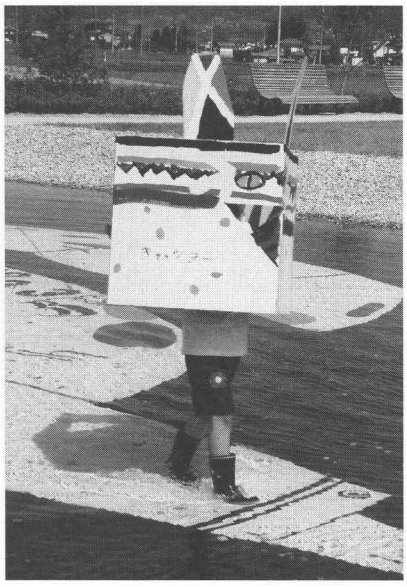


CD-ROM「アルファベット」の画面。マイクの声にあわせて、画面のキャラクターが“O”と戯れ、ダンスする。

下へ。斜めにキーなめるように。それぞれのタッチによって、現われる画像も音も違う。パソコンは、このソフトで、絵の出るピアノに変身する。マイク歌いかけると、その声にあわせてスクリーンの文字が体をねじったり、逃げ出したり、踊ったりする。

私はそれを商品化する前に実際に子供たちに遊んでもらい、反応を試したかった。子供たちは、本当に戸惑わないか、マウス、キーボード、マイク、どれも使えるけど、どれを使ったらいのだろうか…と。

毎年春に、東京・青山の「こどもの城」で日産自動車主催の絵本の展覧会が行われている。'99年の３月、ここで完成前の「アルファベット」を展示し、子供たちに自由に触ってもらう機会をいただいた。そしてここで私の心配などは全くの杞憂に過ぎなかったことを知った。子供たちは、すべての入力装置を自由に使うのだ。時には、３人がそれぞれを握って。時にはキーボードの前に２人で座って「連弾」する。心配や用意すべき順番はいらない。何人かで連弾したときに応じることができる「新しい楽器」をプログラムしておけばよいことなのだ。私は、



安曇野ちひろ美術館でパツォウスカーは地元の子供たちと2日間に渡ってワークショップを行った。彼女の作った紙の彫刻に、子供たちが色を塗り、名前を付けて、パレードするというもの。NHK ほか多くのマスコミもその様子を紹介した。

ここでの子供たちの反応をビデオに納め、パリに送った。ミュリエルは、ビデオに興奮したと、すぐに電話をかけてきた。私たちのトライしていることは、大丈夫、心配ない。

パツォウスカーは、子供たちとの大規模のワークショップを世界のあちこちで行っている。'99年の５月、安曇野ちひろ美術館でワークショップを行った時、NHK のインタビューに答えて、その意義を語った。

「子供たちから刺激されることはたくさんあります。私の想像を越えるハッとするような色の組み合わせや形を子供たちから教えられます。そんなふうに知っていることや教えられたことにとらわれず、思いのままを表現することが、美術にとって大切なことなのです。」

安曇野ちひろ美術館でのワークショップが大成功に終わった後、パツォウスカーとミュリエルは CD-ROM「アルファベット」の最後の仕上げのために東京に滞在した。その時、パツォウスカーは、ミュリエルにそそのかされてはじめてコンピュータでアニメーションのプログラムに挑戦した。紙を切って動きのイメージをつくり、それをマクロメディア・ディレクターでアニメーションにした。スクリーンのなかで、水

の上に浮いた木の葉のように揺れて、くっついたり離れたりするNの文字、大胆に分断されて動くJの文字、この2つは70歳の画家が生まれて初めて創ったCGだ。

ものすごい集中力で、70歳と28歳の3日間のクリエイティブな東京合宿が終わった。3日の間、私が言うべきことはもはや何もなかった。あのプラハのアトリエのような静かで集中できる空間とおいしいお茶を用意するだけだった。

そして、お茶のお返しとしては大きすぎるけれど、翌2000年、私は2つ目のメビウス賞グランプリと、AMDベストプロデューサー賞をいただいたのだと思っている。

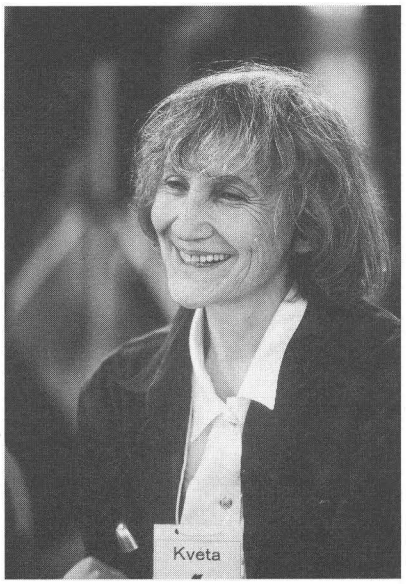
和江へ
FAXありがとう。

「アルファベット」と「まよなかのおしばい」の仕事は永遠につづくテーマを私に与えてくれました。日本で、ヨーロッパのあちこちでたくさんミーティングをしましたが、とっても刺激的でした。どう原作を保つのか、あるいは新たに創りなおすか、話し合いましたね。本当に真剣に。

名古屋の皆さんに紹介されるのはとても光栄です。多分、2003年には名古屋で小さな展覧会を開くと思います。(まだ良くわからないけど…)

今年はとても忙しいの。17日からベニスに行って、美術学校で特別授業をして、28日に戻ってきて、31日からベルン。それからパリのコレクションの準備、フランクフルト、そして11月にパリ…。

良い夏を過ごしてください。



2001年8月15日　プラハ
クヴィエタ

ねえ、クヴィエタ、今度はどこで会いましょうか？　また、いっしょに新しい作品を創りましょうよ。

名古屋港水族館が ウォーターフロント開発に果たした役割

財団法人名古屋港水族館　管理部担当課長（名古屋港管理組合港営部）　杉浦　和彦

1　はじめに

私は生物の専門でもないし、建築の専門でもない。３～４年のブランクはあったが、1988年（昭和63年）から、第１期水族館の構想段階からこの水族館計画プロジェクトと関わりをもち、さらに第２期計画プロジェクトにも参加し、早10年が経過している。主として建設後の水族館運営（経営）面からの計画策定にタッチしてきたが、それでも10年近くやっていると、生物のこと、施設面のことなど、自然と身についてくる。特に当館で好評を博しているウミガメやペンギンなどは今までほとんど意識の中になかったが、動物に関する情報や知識も豊富になってきた。

さて1988年と言えば、ちょうど日本経済バブル崩壊の直前の時であった。その４年後の1992年（平成４年）10月に名古屋港水族館はオープンした。開館以来、数々の稀少生物の繁殖実績を残し、８年５か月の2001年（平成13年）３月には1500万人の入館者を迎えた。21世紀に入った平成13年11月に、第２期施設がオープンした。第２期施設は、第１期施設の構想段階において、既に位置づけがされており、1985年（昭和60年）からスタートした水族館構想作りから数えると、16年の歳月が流れている。

これまでの物流中心の港湾から、人・物・情報の交流拠点として、港湾が担う役割は大きい。本稿では、名古屋港水族館の開発経緯を今一度整理するとともに、その果たした役割と効果を分析し、名古屋港水族館の特色などを述べることとする。

2　水族館建設の意義と名古屋港水族館の位置づけ

2－1　水族館の沿革

わが国に最初に誕生した水族館は、1899年東京である。

現在、水族館として社団法人日本動物園水族館協会に加盟登録している数は60数施設ある。図１は、各園館の所在地を示したものであるが、特に太平洋ベルト地帯の海岸線に沿って、分布の数が多いことが分かる。しかも都市圏を除くと、観光地への立地が多い。

戦後開館した水族館の沿革をみると、その時代の経済社会と密接に関係を持ちながら開発が進められており、大きく３つの時期に分けることができる。

①第１次期水族館（戦後から30年代まで）

戦後の復興期に建設されたもので、敗戦で何もなくなってしまった時代に、人々に娯楽性と見たことのない生物への関心を与えた時代の水族館である。

杉浦　和彦
すぎうら　かずひこ
1947年５月　愛知県豊橋市で生まれる
1970年３月　愛知大学経済学部卒業
同　年４月　名古屋港管理組合採用
1999年４月　㈶名古屋港水族館出向
第２期計画施設開館業務に従事

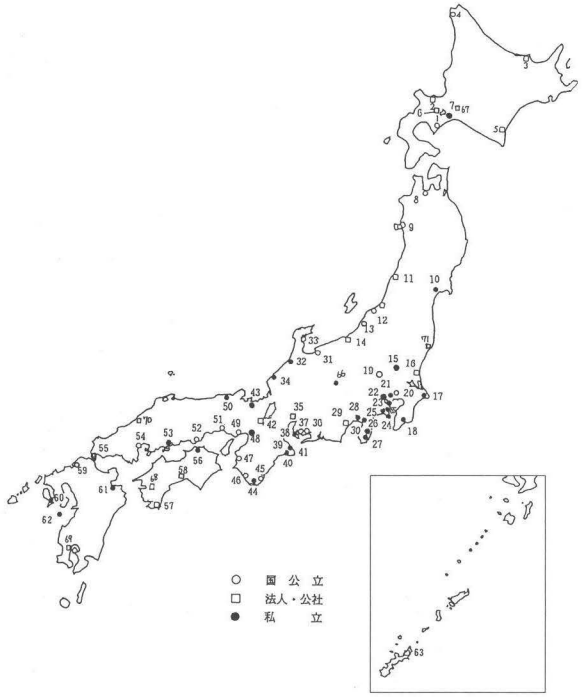


図１　全国水族館所在地

②第２次期水族館(昭和40年代から50年代まで)

わが国は高度経済成長期を向かえ、所得も増えた時代であった。レジャーという言葉も日常化され、水族館施設もそのブームの波に乗って、特に観光地に立地した。娯楽性がより重視され、水族館施設とその他の施設とが一体化し、マリンランドなる言葉も多く用いられた。

③第３次期水族館（昭和60年代以降）

この年代に建設された水族館は複合的な特色をもっている。第１次期から二、三十年経過し、耐用年数に達し、老朽化に対してリニューアルを図る時期でもあった。また、従前の観光地型から都市型へと立地条件も変化した。一つには大都市港湾におけるウォーターフロント開発の一環として整備された。港湾という広大な空間を利用して、館というイメージから園へと広がりをもたせた（水族館から水族園へ)。

さらに展示面での特色として、なんと言っても水槽の巨大化である。従前は生物ごとに分けて展示するいわゆる汽車窓式水槽が主流であったが、水槽の窓ガラスであるアクリルガラスの品質改良と濾過装置・水処理設備の改良により、巨大な水槽が可能となり、生物のさまざまな生態系を展示できるようになった。

ただ単に生物を集めて展示するのではなく、展示テーマを設定し、かつ体験型・参加型の水槽等を取り入れ、最新の映像技術や照明効果を駆使した展示など飛躍的な進歩を遂げた。

またここ四、五年開館した水族館は、公共施設として開発整備されている点も特徴といえよう。

以上みてきた各次期別に水族館を分類整理したものが、表１である。この中で現在閉館して存在しない水族館もあるが、そのまま掲載している。また新たに全面的に改装した水族館は、その時点での次期に分類した。

２－２　名古屋港の親しまれる港づくり

名古屋港水族館の開発整備の状況を記述するにあたり、名古屋港の親しまれる港づくりに触れなければならない。

名古屋港水族館が建設されているガーデンふ頭は、かつては２号地と呼ばれ、名古屋港が開港した1907年（明治40年）当初から国際貿易港名古屋港を代表するふ頭であった。中央埠頭、東埠頭、西埠頭の３つのふ頭に分かれ、戦前はもとより、昭和30年代の高度経済成長まで活躍を遂げた。40年代に入り、稲永ふ頭や金城ふ頭などの近代的な港湾施設が次々と開発整備されると、港湾機能も沖へ沖へと移り変わり、２号地三ふ頭は施設の老朽化と機能低下から、折しもウォーターフロント開発が叫ばれた時期でもあり、再開発への方向を余儀なくされた。

1973年（昭和48年)、「名古屋港二号地再開発

第１次期水族館

開館年		水族館名	位置番号
昭和	28年	市立室蘭水族館	1
	28年	市立玉野海洋博物館	52
	29年	江ノ島水族館	25
	30年	鳥羽水族館	39
	31年	オホーツク水族館	3
	31年	蒲郡市竹島水族館	36
	31年	下関市立下関水族館	55
	34年	越前松島水族館	34
	34年	長崎水族館	閉館
	38年	金沢水族館	閉館

第2次期水族館

開館年		水族館名	位置番号
昭和	39年	あわしまマリンパーク	28
	39年	よみうりランド海水水族館	23
	39年	庄内浜加茂水族館	11
	39年	マリーンパレス(大分生態水族館)	61
	41年	姫路市立水族館	51
	41年	二見シーパラダイス	41
	41年	天草水族館ドルフィンワールド	62
	42年	下田海中水族館	27
	42年	秋田県男鹿水族館	9
	43年	京急油壺マリンパーク	24
	43年	稚内市立ノシャップ寒流水族館	4
	44年	太地町立くじらの博物館	45
	44年	串本海中公園センター	44
	44年	屋島山上水族館	56
	45年	志摩マリンランド	40
	45年	東海大学海洋科学博物館	29
	45年	鴨川シーワールド	18
	45年	大洗水族館(茨城)	16
	47年	宿毛市海洋博物館	閉館
	48年	犬吠崎マリンパーク	17
	49年	小樽水族館	2
	50年	高知県立足摺海洋館	57
	51年	国営沖縄記念公園水族館	63
	53年	サンシャイン国際水族館	21
	55年	南知多ビーチランド	38
	55年	広尾海洋水族科学館	5
	55年	上越市立水族博物館	14
	56年	魚津水族館	31
	56年	宮島町立宮島水族館	54
	57年	サンピアザ水族館	6
	57年	のとじま臨海公園水族館	33
	57年	碧南海浜水族館	37
	57年	和歌山県立自然博物館	47
	58年	寺泊町立水族博物館	13
	58年	青森県営浅虫水族館	8
	58年	さいたま水族館	19

第3次期水族館

開館年		水族館名	位置番号
昭和	61年	伊豆アンディランド	30
	62年	神戸市立須磨海浜水族園	49
	63年	小山海洋水族館	15
平成	元年	マリンワールド海の中道	59
	元年	境ヶ浜マリンパーク・フローティングアイランド水族園	53
	元年	宮津エネルギー研究所水族館	43
	元年	東京都葛西臨海水族園	20
	2年	鳥羽水族館(新館)	39
	2年	大阪・海遊館	48
	2年	登別マリンパークニクス	7
	2年	新潟市水族館　マリンピア日本海	12
	3年	しながわ水族館	22
	4年	名古屋港水族館	35
	5年	横浜・八景島シーパラダイスアクアミュージアム	65
	5年	蓼科アミューズメント水族館	66
	6年	千歳サケのふるさと館	67
	8年	滋賀県立琵琶湖博物館	42
	9年	虹の森公園おさかな館	68
	9年	かごしま水族館	69
	12年	島根県立しまね海洋館	70
	12年	ふくしま海洋科学館	71
	13年	下関市立しものせき水族館「海響館」	55
	13年	名古屋港水族館(第2期)	35

戦前開館

開館年		水族館名	位置番号
昭和	2年	マリンピア松島水族館	10
	5年	京都大学白浜水族館	46
	6年	桂浜水族館	58
	9年	城之崎マリンワールド	50
	16年	伊豆三津シーパラダイス	26

表１　水族館開館史（平成13年10月現在）

計画」が策定された。その骨子は老朽化した三ふ頭を全面的に改造し、市民のための公共用地として開放するもので、これまでの港湾物流機能の整備に加え、市民参加の場を創造する第一歩のスタートとなった。

1976年（昭和51年）には、名古屋港を親しまれる港とするための望ましい諸施設の建設について、さまざまな角度から検討するため、各界各層の参加を得て、「親しまれる港づくり懇談会」が設置された。同懇談会の提言を受け、1978年（昭和53年）には「親しまれる二号地ふ頭再開発計画」が策定され、その主なものとして、港に親しめる魅力あるシンボルゾーンの整備、海事思想の普及に役立つ展示室や港を一望できる展望室の整備などが織り込まれ、具体的な諸施設が順次整備された。

1983年（昭和58年）　ガーデン臨港緑園の整備
1984年（昭和59年）　名古屋港ポートビル（名古屋海洋博物館、展望室等）の設置
1985年（昭和60年）　南極観測船ふじの設置
1986年（昭和61年）　ポートハウス（無料休憩施設）の設置

当時、名古屋港ポートビルのオープンは、来港者誘引に大きく貢献し、名古屋港のイメージを変えた施設として注目された。

この時期にすでに水族館建設への要請が、港区公職者から名古屋港管理組合議会に請願書が提示されており、1984年（昭和59年）11月に請願が採択され、いよいよ名古屋港水族館建設の第一歩を踏み出した。

2－3 名古屋港水族館の開発体制

名古屋港水族館の開発体制は、基本構想づくりから始まった。1985年（昭和60年）水族館関係者のならず、作家、建築家、芸術家、学術研究者、経済界、行政機関等各界の有識者から構成された構想委員会が設立された。また建設が愛知県、名古屋市及び名古屋港管理組合の三者の出資によって行われたため、予算、運営等の調整を図る連絡調整会議も設置された。

一方名古屋港管理組合議会においては、全議員による水族館特別委員会（通称「水特」と呼ぶ。）が設置され、報告審議が行われた。

1990年（平成２年）には名古屋港水族館の管理運営を行う財団法人名古屋港水族館が設立され、準備の後、1992（平成４年）年10月29日にオープンを迎えた。

さらに、オープンの熱気が続いる1993年（平成５年）には、すでに議会において「水族館の第２期整備等について」の請願が出され、採択された。

同時に名古屋港管理組合内に調査委員会を設置し、基礎調査に着手した。

第１期同様に、平成６年には「水特」が設置された。

1998年（平成10年）に第２期施設の建設工事に着手、2001（平成13年）年３月には完成し、同年11月に１・２期合わせた当初の構想が完成した。

3 名古屋港水族館の特色

名古屋港水族館は、種の保護・保存、繁殖と研究体制の確立、その成果を具現化するため、展示に反映といった一貫したストーリーを展開している。従来、水族館・動物園では、珍獣・奇獣が持て囃されたり、あるいは種類や数の多さを競い合ったりしていた中で、名古屋港水族館は、展示テーマに沿って、より自然に近い環境を再現し、彼らの生きざまを展示することを基本としている。この精神は第２期施設にいたっても同様である。ここでは、その特徴を第１期施設（現施設）、第２期施設ごとにみることにする。

3－1　第1期施設（現施設）の特徴

＜展示テーマ＞

日本から南極に至る南極観測船ふじがたどった航路に沿ってストーリーを展開し、日本の海、深海、赤道の海、オーストラリア、南極の海の五つの水域、地域に生息する生物を展示している。

＜稀少生物などの繁殖・保護＞

ウミガメ、極地ペンギン、南極オキアミなど、飼育下において繁殖を試み、成功している。

＜自然環境を再現した展示水槽＞

・黒潮大水槽
　流木、イワシの群生、カツオ・マグロの回遊を再現
・サンゴ礁大水槽
　サンゴ礁と熱帯魚、潮の干満や波の再現など
・ウミガメ回遊水槽と産卵場
　産卵ができるように館内に砂浜を再現。毎年1500個程度の産卵がある。
・オーストラリアのテラリウム水槽
　オーストラリアにある川辺の景観を再現、定時にスコールを降らせる。
・ペンギン水槽
　室内は零下2～4度の世界、降雪や生殖周期を狂わせないように光や季節をコントロールしている。繁殖に成功。

＜参加型水槽や映像技術の採用＞

・「日本の海」の個水槽
　潮間帯水槽の拡大レンズ、光の到達実験、魚の向流性、カレイの体色変化、ヘルメット水槽、マイクロアクアリウム（付着生物の顕微鏡による拡大）などの参加型水槽
・深海ギャラリー
　深海底の生命世界を三次元映像で再現
・深海艇「アビス」号
　海底探査シミュレーションゲーム
・常設映画館「オーシャンシアター」
　IMAX映像（17m×23mのスクリーン）による映像疑似体験

＜研究施設の併設＞

本館横にカメ類繁殖研究施設を併設し、ウミガメのふ化など繁殖研究を実施。

3－2　第2期施設（新館）の特徴

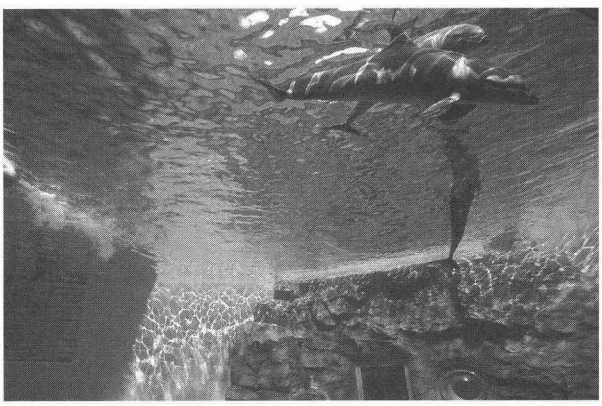
第2期施設は、現施設の展示テーマ「南極への旅」との連続性を持たせながら、さらに広がりを加え、人々が楽しみながら躍動感ある大型の海洋哺乳動物（鯨類）と接して、野生生物の生命の大切さが自覚できるような飼育展示を考えており、あわせて繁殖保護活動、教育啓蒙及び研究活動を展開していく。

展示テーマは、「35億年　はるかなる旅」～ふたたび海へもどった動物たち～とし、永い生存競争の歴史の中で生き抜いてきたシャチ、イルカなどの鯨類を中心に、その生態や人間との関わりなどを、生息環境ごとに展示する。21世紀を迎え、これからの地球環境における彼らとの共存を考える契機となればと考えている。

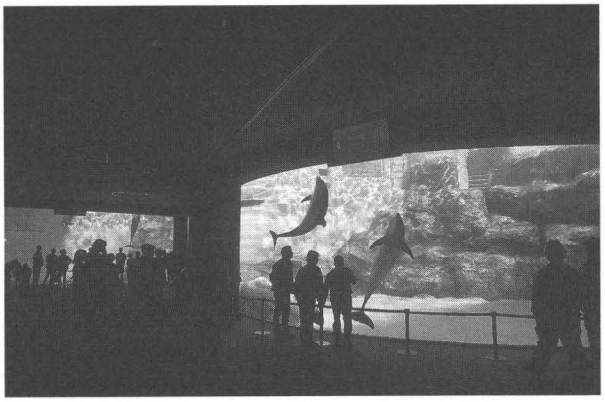
以上のコンセプトを具現化するため、次のような特徴をもたせている。

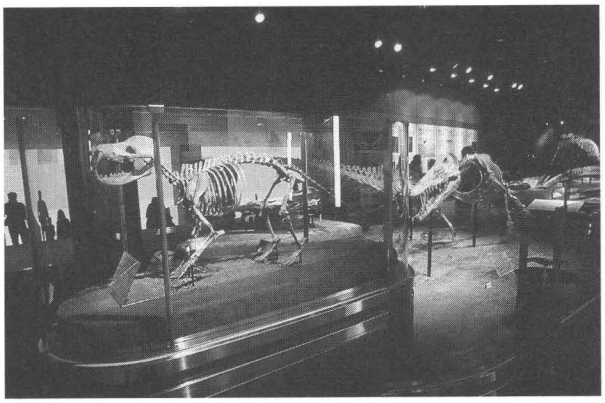
＜展示ゾーン＞

①大　　洋　シャチの飼育展示ゾーン
②日本の海　バンドウイルカの飼育展示ゾーン
③オーロラの海　ベルーガの飼育展示ゾーン
④進化の海　骨格標本、鯨類の進化の過程、



バンドウイルカのプール


バンドウイルカのプール


くじらの博物館

生態などを展示解説する「くじらの博物館」

⑤そ　の　他　休憩施設しおかぜ広場の設置

＜世界最大級のプール＞

飼育環境、繁殖を配慮して、プールの規模を世界最大級（水量：13,400ｔ、長さ60m×幅30m×水深12m）とし、また遊泳しやすくするため、プールの形状を楕円形にしている。

またメインプール周辺にはシャチが生息している海岸の景観を再現している（柱状節理、モレーン、海鳥の巣など）。

＜世界最大の水中観察窓＞

メインプールの側面に、水中観察窓（縦４m×横29m）を設置し、彼らが進化の過程で獲得したすばらしい形態､水中での遊泳行動や生態、あるいは優れたコミュニケーション能力などが観察できる。（収容人数：400名）

その他、観覧用として７ヵ所、飼育展示用として13ヵ所に観察窓を設置している。

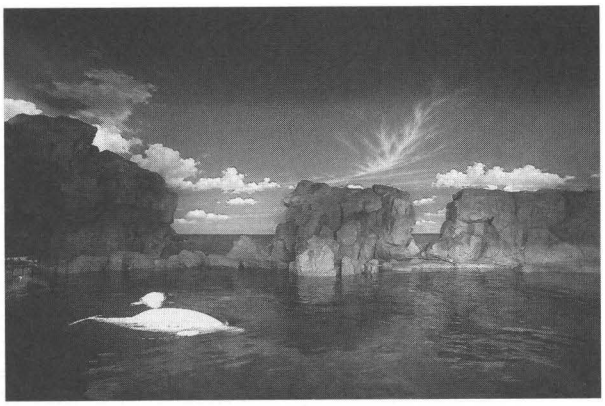
＜大型映像を使用したパフォーマンスの展開＞

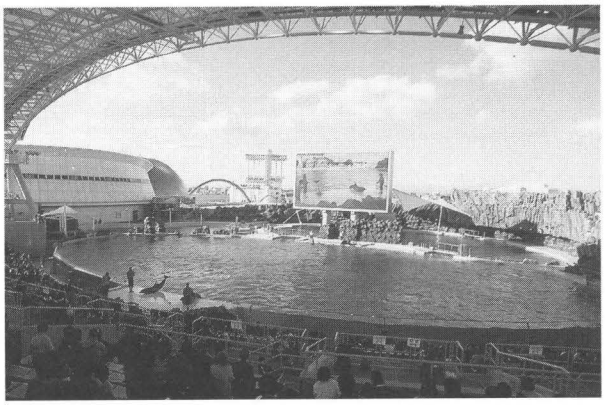
メインプールの観客スタンド正面に大型映像装置を設置し、普段観察が難しい動物の生態や自然界での様子、テレビカメラのクローズアップによる観察、あるいは躍動感ある鯨類の動きに連動した映像をハイビジョンの大型画面に上映する。（ハイビジョン対応LED大型ディスプレイ装置：画面サイズ　縦7.9m×横14m、633インチ、77万画素）

＜その他＞

・医療検疫施設の充実

動物の健康管理、治療などの治療用プール３ヵ所、処置室、レントゲン・手術設備等


ベルーガのプール


メインプールスタンド

・動物とのふれあいの場（プールの浅瀬４所）
・くじらの博物館併設
「進化の海」のゾーンにシャチ、マッコウクジラなどの骨格標本展示やシャチの生態・進化の過程などを特殊立体映像装置で展示解説する。

4 名古屋港水族館の運営

4－1　入館者推移

名古屋港水族館の運営は財団法人名古屋港水族館が行っている。地方自治法に定める「公の施設」で、その管理に関する事項は、設置者である名古屋港管理組合の条例に定められている。その設置目的の中に、「水族に関する知識を広め、水族への親しみを深めることにより、住民の自然環境に対する意識の高揚を図るとともに健全な余暇の活用に資する」と記されている。

この目的に沿って、財団は水族館の管理運営を行うとともに各種事業に取り組んでいる。

年間入館者は、昨年度123万人であった。全国規模からすると、第４位である。過去の推移を全国の主だった水族館と比較したものが、図２である。また図の上段に水族館への参加率（全人口に対する全館入館者数の割合）を付記しているが、主な水族館の入館者の推移、参加率の推移ともにほぼ同様な動き方を示している。平成元年ごろから日本各地に新しく水族館がオープンし、水族館ブームとさえ言われた時期もあったが、現在ではほぼ平静さを保ちつつある。

第１期計画ではオープン当初の入館者数を150万人、平年次100万人を想定していたが、初年度はその２倍の300万人であった。第２期計画では初年次315万人、平年次165万人を想定している。

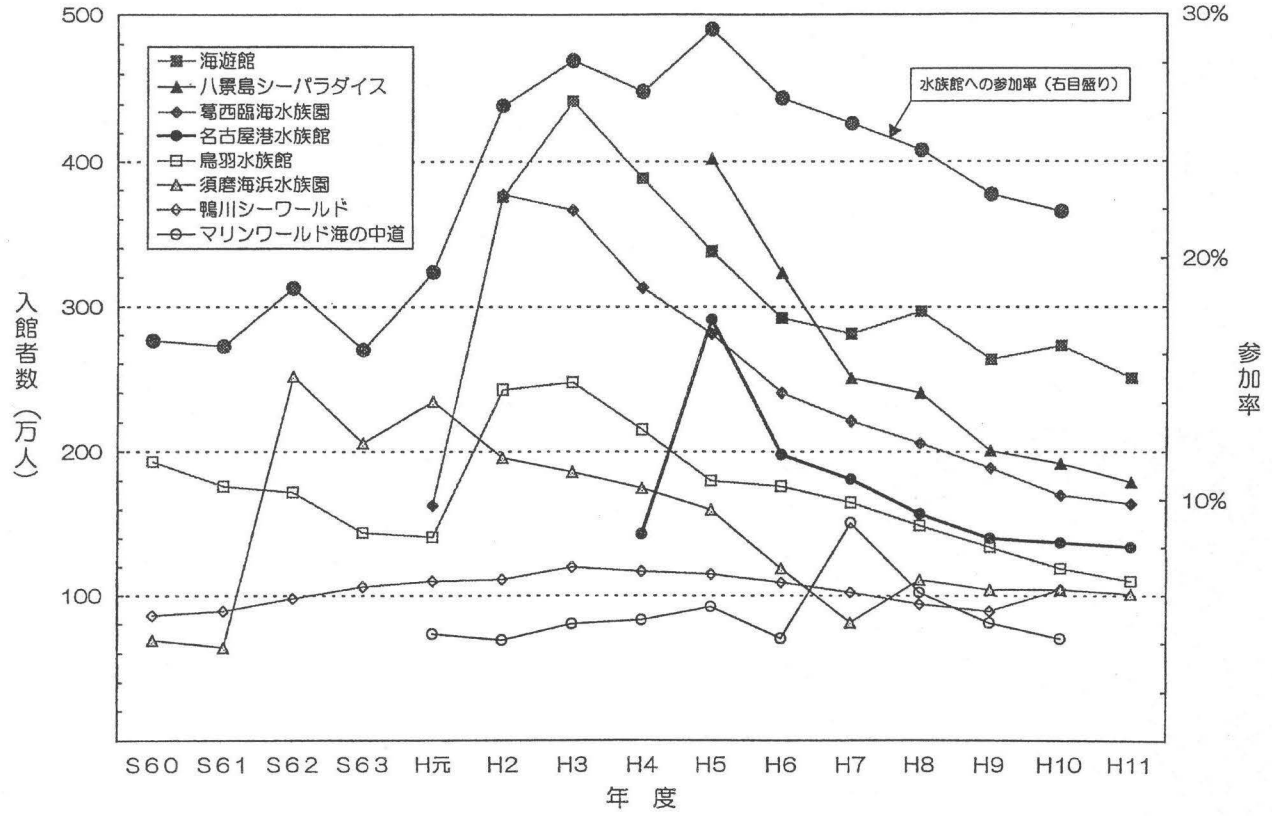


図２　国内主要水族館の入館者数と水族館への参加率の推移

4－2　運営経費と振興基金

水族館にかかる運営経費は、ほとんどを入館料収入で賄っていくことを基本としている。現在、料金は大人2,000円、小中学生1,000円、幼児500円であり。オープン当初は、入場者数も多く、収入も期待できるが、年を経ていくとともに安定してくる。

このような事態に対処していくため、1993年（平成５年）に「名古屋港水族館振興基金」制度を設け、入館料収入と運営経費との収支差額、寄附金等を基金として積立てしている。

その使途については、①水族館の展示効果を向上させ、高質なサービスの提供のため、②希少水族の入手や生態等の学術研究のため、③水族館施設の充実あるいは利用効果の向上のためなど、水族館の振興事業に役立てるものである。個人、法人を問わず申し込みが可能であり、展示施設を充実していくために基金への参加を願うものである。

4－3　第２期施設のオープンにあたって

第１期施設オープン当初から、名古屋港水族館にはイルカはいないのとか、シャチとかジュゴンなどの大型の動物を展示して欲しいといった要望がかなりあった。

第２期施設ではそれらの要望に対応し、計画が進められてきたが、従来イルカなどの海洋哺乳動物の展示は、ショー的要素が強いあまり、彼らにとってはほんのわずかな時間でしかない水上での行動を、敢えて強調するような展示が行われてきたことから、第２期計画ではそのような方向から脱却し、彼らの水中における生態や行動なりを自然に近い状態で観覧できるように、施設面、運営面から配慮している。

動物たちがもっている本来の習性なり運動能力を引き出すことは行うが、その行動を歪曲化したり、あるいは矮小化したりするようなパフォーマンス（演出）は考えていない。われわれは、敢えて世界最大級の巨大なプールとその側面に水中での生態観察を可能とする巨大な水中観察窓を、そしてより多くの人たちに彼らの生態が理解できるように巨大な映像ディスプレイ装置を、さらに繁殖可能な施設への配慮、医療・治療設備の充実などを施している。

21世紀を迎え、われわれ人間と同様、同じ地球に住む彼らとの共存を図っていくために、この地球環境をともに考えていく契機となることを願って止まない。そんな願いを込めて、名古屋港水族館第２期施設は、11月１日にオープンした。

ヴィエトナム国事情

—JICA 専門家派遣を終えて—

名古屋市上下水道局・元 JICA 専門家　桂川　博志

1　はじめに

2000年10月より2001年１月まで水道技術に関する JICA（国際協力事業団）短期専門家として、ヴィエトナム国に派遣された。昨今のアジアブームの中で、シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア等に続き、ヴィエトナムも盛んに雑誌や CM 等で紹介され、訪れる観光客も近年、急増していると聞く。

こうした状況の中、都市の基幹施設たる水道の技術支援を目的に３ヶ月という短い期間ではあるが、ヴィエトナムに赴任した。個人的には、レジャー旅行を除き、海外勤務は初めての体験であり、戸惑うことが多かったが、微小ながらの貢献・協力と得るものも少なからずあったと感じている。

今回、機会が与えられたので、ここに、あらためて雑感を交え、振り返ってみたいと思う。

2　ヴィエトナム概要

（1）民族、歴史

ヴィエトナムは、多民族国家であり、その数は54にのぼる。約90％がキン族で圧倒的多数を占め、10％が少数民族ということになる。その多くは山岳地帯に暮らしている。政策上、少数民族は、配慮・優遇されている。華人（華僑の子孫）も多く、ホーチミンのチョロン地区には中華街が形成されている。全体の人口は7130万人、首都ハノイは306万人、南部のホーチミンは392万人である。公用語としてはヴィエトナム語となっているが、少数民族は独自の言語を持っている。

宗教的には、憲法で信仰の自由を保証しており、多種な宗教が信仰されている。最も多いものが仏教で、特に大乗仏教が主流である。そのほかには、カトリック教、儒教、道教、プロテスタントがある。こうした宗教信仰に先立ち、民間信仰として根付いているものに、先祖崇拝が挙げられる。ほとんどの商店、家庭では神棚、祠を設けており、供え物を欠かさない。

近代史的には、大まかに３つの区分で分けて考えることができる。１つめは、1858年～1945年のフランスによる植民地支配である。独立への抵抗活動が数々あったが、その中で登場したのが、都市の名前にもなったホー・チ・ミンである。彼はフランス滞在中、レーニン主義に出会い、植民地解放運動と共産主義を結びつけた。その後、ヴィエトナム共産党を設立し、1945年の独立へと導いた英雄である。２つめの時代は1945年～1975年にわたる冷戦時代の分断国家時代といえる。ハノイを中心とした北ヴィエトナムは中国、旧ソ連など東側に援助された共産主

桂川　博志
かつらがわ　ひろし
1964年名古屋市生まれ。
1986年京都大学土木工学科卒業。
同年４月、名古屋市役所入所、水道局に配属。
現在、上下水道局配水部に勤務。

義に基づき、一方、サイゴン（現ホーチミン）を中心とした南ヴィエトナムは、アメリカなど西側諸国に援助された自由主義を唱えた。1960年にはいわゆるヴィエトナム戦争が勃発し、1975年まで続いた。ヴィエトナム解放軍とアメリカ軍との衝突は、ここで記すまでもなく、枯葉剤、ゲリラ活動に代表されるように、両者に悲惨な結果をもたらした。サイゴンが陥落した翌年1976年には首都をハノイとするヴィエトナム社会主義共和国が誕生し、南北統一を果たしている。

３つめは、危機の時代からドイモイ（刷新）政策への転換の時代である。統一を果たした後、旧来の社会主義モデルに基づき、成長を図ったが、資本援助が乏しく、国際的にも孤立していった。労働意欲も薄れる中、大きな路線転換を迫られた。その後1986年の共産党大会においてドイモイ路線を採択。市場システムの活用とともに非社会主義国への開放政策へと転じている。経済成長も著しく、1995年にはASEAN加盟、続いてAPECへの加盟と勢いづき、今日に至っている。

（２）地形、気候

面積は33万平方キロで、九州を除いた日本国土と同等であり、インドシナ半島の東に位置している。S字型の南北に細長い国で、北端から南端まで1650kmあり、日本で言えば、北海道と本州南端までの距離に相当する。北側は中国に、西側にラオス、西南部にはカンボジアと隣接する。国土の４分の３が山岳地帯であり、中央部に位置するハイヴァン峠で南北に分けることができる。南部は「メコンデルタ」と呼ばれる大小多数の河川を有する肥沃なデルタ地帯となっている。

気候的にも、この峠を境に北部は亜熱帯に属し、四季の変化がある。夏期には気温30度、湿度90％にまで至るが、１月から３月の冬季には、10度前後まで冷え込む。一方南部は熱帯に区分され、ホーチミンの平均気温は26度。雨期（５～10月）、乾期（11～４月）がある。私の場合、10月から１月までホーチミンで滞在したため、雨季、乾季両方、体験することができた。いずれにせよ、日本の夏よりはしのぎやすかった。

（３）政治、経済

政体としては、社会主義共和制をとっており、国家主席が元首。その他、首相と国会議長により国家機構が形成されている。政党は共産党一党支配である。また、地方行政は省、中央直轄市（ハノイ、ホーチミン）、県、村というレベルで運営されているが、代議機関として人民議会があり、議員は選挙で選ばれる。行政としては、人民委員会と呼ばれる組織があり、日本で言えば、市役所に相当する。

経済分野では、前述したようにドイモイ政策により、大きく様変わりした。米輸出はタイに続いて世界第二位、南部沖で生産される石油は、日本を含む18カ国に輸出している。1994年にはアメリカによる経済封鎖が解除され、成長のはずみとなった。なお、日本のヴィエトナムへのODA供与は世界一である。市場経済では国営企業運営の非効率性があったため、民間部門が急成長している。こうした状況の陰で、都市部と農村地区あるいは、裕福層と貧困層との格差が顕著になりつつあり、社会問題化している。

３ JICA業務

正式には、「ヴィエトナム社会主義共和国南部地域における水道分野訓練センタープロジェクトに向けたミニプロジェクト方式による技術協力」の一環として、行われる業務の内、上水道技術訓練プログラム（水道管路の維持管理）の専門家としての任務であった。

（1）水道技術支援の背景

ヴィエトナム全人口7200万人で約1500万人が都市部に生活しており、水道供給人口は500万人に過ぎない。三割程度の普及率であり、非常に低い数値である。例えば、ホーチミン水道公社の場合、普及率52.5%、日最大給水量73万㌧、無収率32%であり、需要に比べ、供給が追いついていない。

同国建設省が提唱する2000年達成目標は、普及率65～70%、給水量100～120㍑／人／日、無収率25%となっている（日本の場合、普及率ほぼ100%、給水量250㍑／人／日、無収率10%未満）。水道分野の職員の能力向上のために、都市計画、エンジニアリング、財政および経済の訓練課程が、全国のあらゆる階層で強く求められている。2000年までの短期計画では、大都市当局や水道公社の幹部向けに都市水道計画、経営および技術分野の訓練課程を開設すべきとしている。

水道の役割は、生活を快適にし、産業を発展させるばかりでなく、衛生的な環境を創造し、適切な労働環境を生み出すことであり、言うまでもなく、都市の生命線－ライフラインである。ハノイを中心とする北部地域においては、すでにフランス政府による援助により、訓練センタープロジェクトが進んでおり、水道事業・公衆衛生の発展に貢献しているものの、ホーチミンをはじめとする南部地域は水道分野に携わる人材育成が急務となっているため、本プロジェクトが締結された。

（2）配属機関とカウンターパート（C/P）

具体的には、配属機関はヴィエトナム国建設省ホーチミン市第２建設大学校であり、その大学校に所属する教官がカウンターパートとして選任されている。我々、JICA専門家は彼らを通じて、技術移転を図ることになる。よって、最終的にはプロジェクト終了後、彼らC/Pが、水道技術訓練の実質的指導者として、南部各水道公社の幹部や技術者に対し、そのスキルを高めるため、実際のトレーニングを行う。

我々、日本人専門家はリーダー１名、長期専門家（水道計画及び水道経営、東京都水道局）２名、そして私が無収水量低減の短期専門家という構成である。さらに第三国専門家として、タイ、インドネシアからの専門家も加わった。

大学は、ホーチミン市内北東に位置するTHU DUC区内にあり、ホーチミン市の中心市街地から車で約40分の場所である。1976年に全国に５つある建設省の技術学校の一つとして、建設関係の技術幹部育成を目的に設立された。1999年４月に第２建設大学校（カレッジクラス）に昇格した。生徒数は約3,000人、教師数は約65名である。

専門家とC/Pの事務所は大学寮を改造したもので、エアコン等の設備はあったが、スコールによる浸水、ネズミの出没、突然の停電など、十分に快適といえる環境ではなかった。

（3）具体的任務

私の業務は、技術者、管理職等を対象に設けられるアドバンスドコース科目（水道計画、水道経営、無収水量低減）の中で、無収水量低減に向けた漏水防止技術を移転するため、訓練ヤード（漏水探査、管路布設）を完成させるとともに、これに伴う訓練カリキュラム及び教材の助言・提言を行うものであった。以下、具体的に記述する。

○漏水探知訓練ヤード２（配水管を対象）の舗装を施工し、完工させるとともに漏水探知訓練ヤードの最終チェックを行うこと（業務A）

漏水探知ヤード２は舗装前に、各漏水探知機器を用いて、漏水音の確認を行った。電子式漏水探知機では確認できたが、聴音棒などの単純な機器に関しては、低水圧（約1.2Kgf／㎠）の

本プロジェクトの水道技術トレーニングヤード

ためか、かなり聴き取りにくい場面があった。ヤード1（舗装完了）では、聴音しやすいことを考えれば、舗装施工により、ヤード2でも、かなり漏水探知状況が改善されるものと推測する。

舗装は、アスファルト舗装（厚さ80㎜）で約200㎡を施工する計画を立て、C/Pは設計及び積算を行った。

○管布設訓練ヤードを完成させること（業務B）

C/Pとの打ち合わせ及び調整を行いながら、管布設訓練ヤードの設計を行った。

基本設計はすでに出来上がっていたものの、CIPとPVCの直線配管のみの内容であったため、実習の意義をより深めるとともに現場での応用が利くように、立体配管が組めるようなデザインを助言し、追加した。

具体的には可搬式の管台（上下左右に管心を可変できるような構造）を作成し、ひねり配管等の訓練が行えるものとする。管種についてもCIPからより実際的なDCIPに変更した。また、実際の訓練では、水圧試験まで行うため、排水溝を設置し、水はけを良好にするよう計画し、設計積算に盛り込んだ。加えて、ヤード全体が直射日光にさらされており、展示ヤードのPVC管等にもダメージが見られること、あるいは漏水発見実習や配管訓練実習にも悪影響が懸念されるため、前任者の引継ぎにもあったように、ヤードを覆う屋根の設置も計画した。

○訓練ヤードの実習と使用機材の確認を行うこと（業務C）

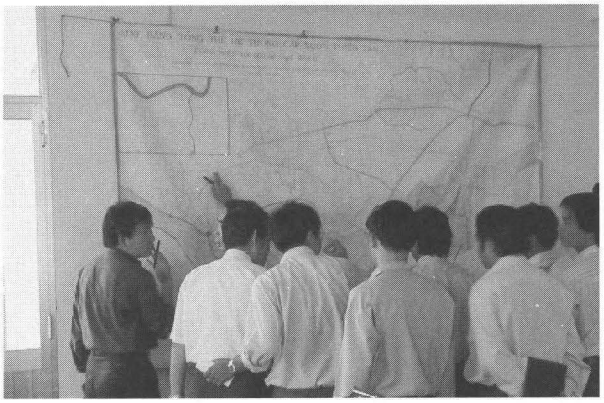
漏水探知機等の供用機材を改めて事前にチェックし、乾電池電源等の不備を発見し、動作状況を専門家サイドで確認した。

C/Pには、漏水発見のガイダンス、機器等の原理や使用方法について説明を行った。次に漏水探知ヤード2の漏水音チェックをかねて、実際に機器を使用し、現場での作業活動を実践してもらった。このように機器使用を通じて漏水調査、管位置探査など水道管路の維持管理に関する基礎的な技術移転を行った。

なお、実際に現場で使用した機材は漏水探知機、サウンドバー、聴音棒、ボーリングバー、

管路探査機の実習

タイの専門家による講義



Dong Nai 水道公社のガイダンス

鉄管探知機である。

また、タイからの専門家である Mr. Viroon 氏に協力を仰ぎ、漏水探査の基礎的な講義を行った。彼は、タイ水道技術訓練センター（NWTTI）の経験を活かし、漏水音の種別、判別法などに対象を絞って説明を行った。特に基本となる聴音作業については、経験が最重要だが、OHP や実際の漏水音デモテープを活用しつつ、ほぼ全員の C/P に対し、わかりやすく、的確に伝えることができたと考えている。

加えて、こうした実習確認と並行する形で訓練プログラムの具体的な検討を行った。これは、ヤード全体が完成した後、各水道公社の技術スタッフ等のスキルを養成するための基本的な計画である。何度も C/P と打ち合わせを行いながら、3 週間の訓練メニュー（Not specialized person 未経験者を対象）と 2 週間の訓練メニュー（Specialized person 経験者を対象）の 2 つに分類し、基本的な研修事項を作成した。

この中では、漏水防止（漏水探査技術、漏水修繕）と配管施工（配管接合、切管算出、異形管防護、給水分岐、水圧試験）とに大別し、それぞれ、講義と実習を含めた形をとっている。

○シラバス・カリキュラム作成のための情報収集と整理　（業務 D）

この業務に関しては、南部を中心とする各水道公社の実情把握と問題点の調査であり、今後のシラバス・カリキュラム検討、作成の直接的な基礎とするためのものである。

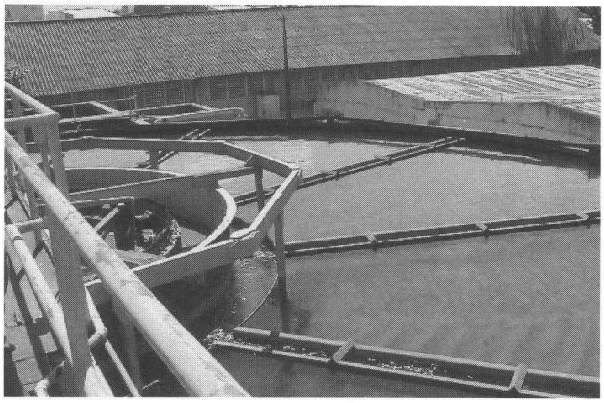
ミニプロジェクトが始まって以来、各水道公社に関する調査が数回、行われている。しかし、前回の郵送による質問票の回答が予想以上に悪かったことを考慮して、今回は、訪問する対象を絞り込み、掘り下げた形で現状把握することとした。

質問票は専門家（経営、計画、無収水量）および C/P で確認しあいながら、断片的なものではなく、各分野で体系立てて構成した上で、事前に送付した。よって、C/P との協議あるいは各専門家間の連携に多くの事前労力をかけることとなった。

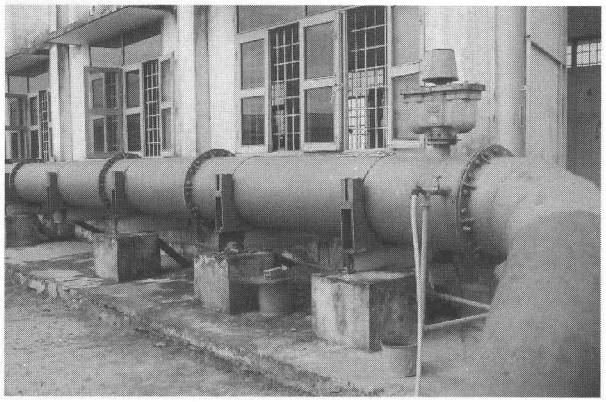
第 1 番目の訪問公社はホーチミン市北の Dong Nai 水道公社であった。まず、Deputy Director の Mr. Hoc 氏の挨拶及び事業全体の概要説明を受け、いくつかの質疑をおこなった。その後、庁舎併設の Bien Hoa Water Treatment Plant を視察し、午後からは、Long Binh Water Treatment Plant, Long Binh Intake Pump Station を訪れた。

説明によると、その他 2 箇所で新浄水場の建設が行われている。

なお、Dong Nai 水道公社からの回答は、C/P とともに分析・協議を行い、再度、疑問点なら



Bien Hoa Water Treatment Plant



Long Binh Intake Pump Station

びに詳細について質問票を送付することとした。

○ VWSA-Vietnam Water Supply & Sewerage Association 国際セミナーへの参加（業務E）

VWSA総会は、11月30日㈭～12月3日㈰の日程でハノイ市ホリゾンホテルにおいて開催された。

セミナー出席に先駆けて、11月28日㈫に建設省国際協力課Deputy Director GeneralのMr. HY氏、OfficialのMs. MYさんを訪問し、JICA活動の状況やC/Pとの協調関係などについて、意見交換を行った。

11月29日㈬には、JICAハノイ本部を訪れた。担当の菊池氏が休暇中であったため、業務を引き継いだ井代氏と打ち合わせを行った。特に、今回の担当業務の中で意思疎通が充分できなかった訓練ヤード施工（前述の業務A、業務B）については、その必要性を説明し、実習計画等に支障のないよう、早期着手を依頼した。

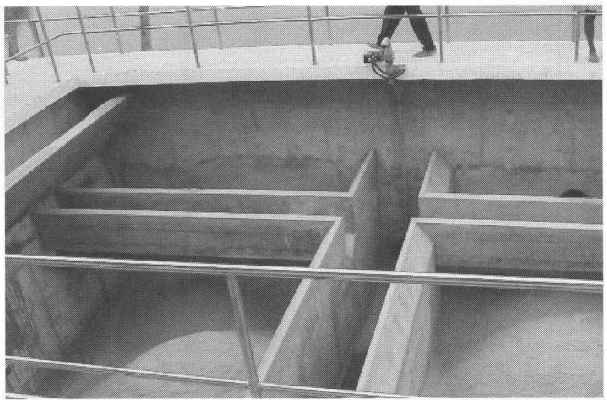
総会は、第1日目8：30から予定通り開始された。会場には、メインホールに加え、水道、下水道分野にかかわる各国企業のブースも設けられていた。

ヴィエトナム側の挨拶等に始まり、アジア開発銀行、デンマーク、英国、フィンランド、フランスなどの欧州各国代表の挨拶が続いた。また、JICAの挨拶も行われ、セッションが始まった。初日は上下水道合同で、プレゼンテーションが行われた。開発状況や経済的背景など概括的な話が多かった。

2日目には水道分野と下水道分野にグループ化され、水道分野のセッションに参加した。午前は主にヴィエトナム各省の現況説明や運営状況の紹介が多く、午後からは、欧米各国のコンサルタント企業をはじめ、民間企業によるプレゼンテーション（マッピングシステム、漏水探査技術、電磁メータによる計量技術など）が行われた。

3日目からはテクニカルヴィジットに参加した。ハノイから車で1時間半ほど東にあるHai phong水道公社を訪れた。Director Mr. LUY氏のプレゼンテーション【Water Non-revenue Prevention Through the Model of Ward Man-

VWSA国際セミナー



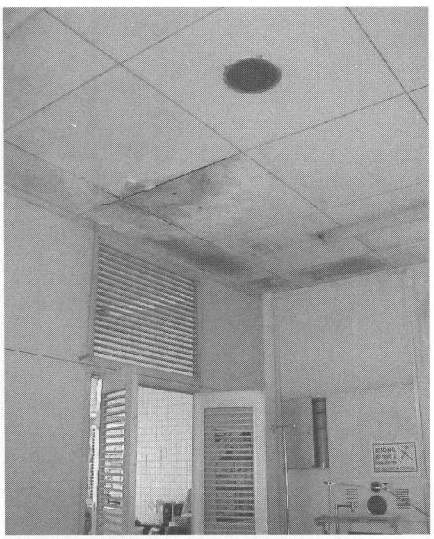
Hai Phone 水道公社の拡張工事

agement】が行われ、興味深く拝聴した。その後、庁舎併設の浄水場を視察し、現在拡張工事が行われている急速ろ過池等を見学した。完成予定は年内ということであった。

○その他業務　　（業務 F）

JICA ホーチミン事務所の伊藤調査員より、チョーライ病院の設備改修計画（上下水道設備）について、専門家の助言を仰ぎたい旨、連絡を受け、長期専門家の楮本氏とともに現場視察を行い、今後の対応について、検討することとなった。

チョーライ病院院長 Dr. Viet 氏のガイダンスを受け、現場設備の確認を行った。同病院は日本の協力の下、設立されたものであり、その後、衛生施設に問題が生じたため、数年前、日本のゼネコン、ハザマによって補修工事が行われた。しかしながら、補修後もトラブルが発生したため、今回、JICA へ調査依頼が行われたものである。



チョーライ病院の集中治療室天井（排水管の漏水）

現状を確認したところ、排水管の接合部分等からの漏水であり、水回りはもちろんのこと、階下の病室や集中治療室にも影響が及んでいた。直接的な原因は即答できるものではなかったが、排水系統の設計施工ミスあるいは、ごみ等による閉塞に起因することも考えられると指摘した。積算についても人件費を含め、施工範囲など改めて検討する必要があると述べた。さらに、実際の施工監理については第三者のコンサルタントに委託するなど、適正な補修工事の施工についても助言した。

（4）業務総括

携わった業務は、大きく 2 つに分けられる。①訓練ヤードに関わる業務（ハードウェア中心：業務 A、B）と、②訓練プログラムに関わる業務（ソフトウェア中心：業務 C、D）である。

①に関しては、着任以前に数名の短期専門家が携わっており、着任段階ではヤードのおおよそ半分が施工完了していた。担当業務は、残った部分の施工遂行であった。C/P との協議・理解を経て設計概念が作成できたものと考える。加えて、前任者の描いた構想をさらに実際的な観点から練り上げ、付加・変更した部分も多かった。こちら専門家側の意図や提案に対し、内容を掌握し、C/P 自ら設計積算を行い、施工する段取りが整った点は評価できる。

②については、これまで多少の検討・実践が行われていたものの、体系だった取り組みは薄かったようである。漏水探知機をはじめ、日本からの供与機材に関しても、保管場所・状況が

最良だったとはいえない面もあり、今回のチェックで機材の状況を再確認できたことで、今後の活動も円滑に運ぶものと考える。

また、ほぼ全員のC/Pに対し、機材の原理説明及び実践を行い、改めて、基本的な管路の維持管理業務を認識していただいたことは、訓練実習段階において、大きく役立つのものと期待している。

さらに、訓練プログラムの内容についても、今後具体的な教材を作成する上で、基本となるメニューが作成できたのではないかと自負している。日本の標準的な研修プログラムの枠組みを利用し、C/Pサイドに提案した。それらの骨格を踏襲し、C/Pの意向（経験者と未経験者とのグルーピング）を混成して、内容を作り上げた。

加えて、南部を中心とする各水道公社の研修ニーズを把握し、訓練プログラムに活かすため、現地調査・分析が必須となるが、これまでの結果が充分に体系化されていない。そのため、方針を若干変更した。項目・内容を三分野（経営、計画、無収水量）で体系化し、訪問先を絞った形をとった。

これらの内容については再三、C/Pと打ち合わせを行い、双方が納得できるものとなっている。今後の専門家にあっても充分活用できるものと考えている。

残念ながら、私の場合は短期任務で時間的制約があったために、それらの結果を集約し、プログラムに反映させうるほどの量、質を得たとはいい難い。今後の専門家活動において継続的取り組みを期待したい。

（5）提言〜反省を含めて

○コミュニケーションギャップ

専門家としての業務は、そのほとんどがC/Pとの協働、あるいは相互理解を経て、行われる。そこには、必ず打ち合わせをはじめとする様々なコミュニケーションが存在する。自分の英語能力（話す、書く、読む、聴く）がとりわけ高いわけではないが、共通言語の上に、コミュニケートできないと、多くの労力や時間の無駄が生じてしまう。

今回の任務で、最も大きな障害と感じたことは、英語でのやり取りができなかった点にある。会話はもとより、あらゆる資料、テキスト類の翻訳が不可欠であり、これがネックとなっていた。

確かにこれまでのほとんどの専門家が指摘している事項で、今更述べることではないが、C/Pの英語能力をあるレベルまで引き上げることが必須であると考える。現状においても、週に数時間、英語レッスンを受け、努力されているが、更なる向上を期待したいものである。

○ C/Pの選任と動機付け

ヴィエトナムでのJICA活動の基本となるC/Pの方々が、ほとんど、水道実務を経験されていないことも、大きな壁であると思われた。すなわち、今後将来にわたり、本格的なプロジェクト構築という状況を展望すれば、C/Pの方々が、主役となって、ヴィエトナムの水道技術全般をリードしていくべき存在だからである。この点については、技術サイドから、水道関連のコンサルタント数名がC/Pに加わるという情報も得ているため、現時点より状況が好転するものと期待している。

水道という様々な技術（土木、機械、電気、化学、環境技術など）の集合体においては、経験的なテクノロジーが大半を占めており、そうした意味においても、実務経験の豊富なスタッフを追加選任することで、より効果的で実践的な技術向上が望めるものと考えている。

○ VWSAとの連携

私は、業務Eにおいて、VWSA国際会議に出席させていただいた。その内容はヴィエトナム各省の水道公社の現状や課題、将来展望などが

紹介されるものであり、同時に欧州をはじめ、先進外国からの情報も集積される。

現在、JICA活動は水道事業の管轄機関であるMOC（建設省）との協力体制であり、各水道公社との直接的な連携は取っていない。したがって、現地調査の際にも、その都度、個別にアポイントメントを取らなければならないばかりか、調査精度、データ等も受け入れ側公社により、大きく異なってしまうことも少なくない。

水道公社で構成されるVWSAなる協会団体との連携が可能であれば、情報収集をはじめ、大きなメリットが生まれるものと思われる。

4 生活・文化

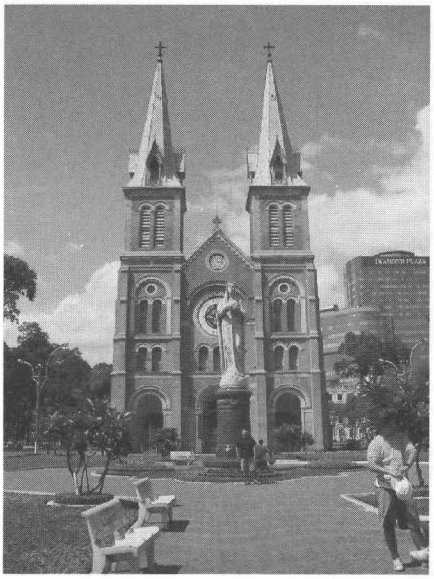
話は、がらりと変わるが、私見でヴィエトナムの様子を綴ってみたい。ホーチミン市が滞在先であり、住居は当初、JICAサイドで、超一流ホテルが予約してあった。しかしながら、早く落ち着きたいということ、インターネット接続を早期に契約したかったことなどから、アパートメントを探すことにした。多少、家賃がかさんだものの、事前に聞いていたランドマークに決定した。その理由は、ロケーションがよいこと、セキュリティが整っていること、飲料水のための自己浄水システム（念のため、煮沸し利用していたが…）が備わっていたことである。確か、オーストラリア資本の経営と記憶しているが、ジムやプール、ランドリーなどの施設があり、住み心地は快適であった。欧米人、香港、韓国系の住人が多い。

一方、ホーチミン市街に目を向けると、大都市だけにやはり活気にあふれ、勢いがある。彼らは朝早くから、夜中まで、活発に行動する。ただし、昼間は暑いので、休憩時間は2時間たっぷりと取る。通訳兼秘書の方などは、事務所の空き部屋で必ずと言っていいほど、昼寝をしていた。これがヴィエトナム人のスタミナの素だと感じたものだ。幾多の戦争を経験しているが故のたくましさと、気候風土にあわせたライフスタイルを感じる。収入面では、大学教官で80米ドル～100米ドルらしい。物価が安いので、生活は窮屈しないだろうが、低所得者層も多く、路上生活者もまま見受けられる。

また、街ではよくアオザイを着た女性が目に付く。ヴィエトナムの伝統的な衣装である。ショップで頼めば、観光客にもオーダーメイドしてくれるらしい。中高生の制服としても受け継がれているようだ。学生たちは一般に勉強熱心で国の政策にも教育熱の高さがうかがえる。スポーツに関しては、圧倒的にサッカーが人気である。滞在中に、タイガーアジアカップ（シンガポールのビールメーカーがスポンサー）が開催されたのだが、領事館から事務所にFAXが届けられた。その内容は、ヴィエトナム戦がある場合、勝敗に関係なく、街中が大騒ぎになり、日本人を含め外国人がトラブルに遭遇する危険性があるとのこと。おとなしく、部屋にいたのだが、真夜中2時頃まで、バイク、車、自転車にまたがり、国旗を振り上げて走り回る姿があった。小さな子供まで、加わっているのにはさすがに驚いた。

5 町並み・交通

マスコミや旅行エージェントで謳われているものの1つに「東洋のプチフランス」という言葉がある。確かに、フランス統治時代の名残りとも呼べる伝統的・歴史的建物や現代的外資ビルディングなどの都市風景が広がっている。しかし、一歩裏手にまわると、お洒落な雰囲気とは、ほど遠い町並みがあることも否めない。路上での売り子、屋台、散髪屋、客待ちのシクロ（自転車を改造したもので、前に客席があり、市民の足代わり）などがあふれている。お洒落な白いイメージの「プチフランス」とのギャップが

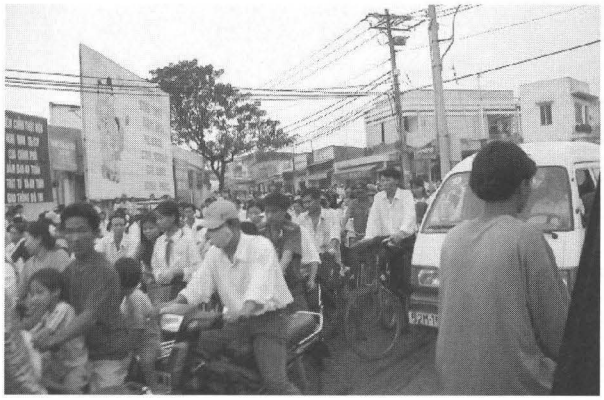


キリスト教大聖堂

現在のヴィエトナム都市を象徴していると言えそうだ。

さらに、衝撃的なのは、交通事情である。道路はそれほど狭くないのだが、圧倒的に許容交通量を超えている。最近では、裕福層も増えたせいか、自動車台数が急増しており、これまで以上に慢性渋滞になっていると聞く。私の場合、朝８時に契約レンタカーが迎えに来るのだが、橋を渡らなければならず、自転車、バイク、車、シクロの洪水状態の中をノロノロと進む以外ない。クラクションは「ちょっと危ないぞ、どいてくれ」という程度の動作らしく、あらゆるクラクションが鳴り響く。少々の衝突、接触は日常茶飯事である。自転車にはクラクションがないため、手を後ろにひらひらと合図し、平然と洪水中に紛れ込む。アオザイの華麗さとそのたくましい運転技との格差には息をのむばかりだ。また、ほとんどの自転車、バイクには１台で少なくとも２人、すごいものになると、家族５人（夫婦、前に子供１人、夫婦で子供２人を挟む）で移動するというサーカスもどきの離れ業を成し遂げる。それもヘルメットなど無しだ。

ロータリー交差点はさらにすさまじい。１cm、



バイクと自転車、自動車による渋滞

２cm単位で、割り込んでくる。これでは、外国人、特に日本人が運転することなど不可能である。信号制御など、高度なシステムを導入しても歯が立たないだろうと痛感した。

6 食文化

ホーチミンでは、南部メコンデルタに近いこと、観光都市でもあることから、食材は豊富である。ヴィエトナム料理のほとんどを食することができる。最近は日本でもヴィエトナム料理が人気上昇中である。揚げ物、炒め物、鍋料理、煮物などの料理があり、高級料理から、屋台の庶民料理まで幅が広い。食材に関しても、肉（牛、水牛？、豚、鳥、蛇、犬、トカゲ、山羊など）、魚（雷魚をはじめ、川魚が多い）、野菜（ハーブなど多種多様）、果物（ドリアンなどあらゆるフルーツ）、米（タイ米系が多く、パサパサしている）など、ここでは書ききれないほど、食の宝庫である。これらの食材はベンタイン市場など、大きなマーケットから露天の小さな行商に至る様々なところで見かけることができる。

さて、味の方なのだが、意外とあっさりしているものが多い。暑い地方独特の辛さもない。野菜をたくさん摂るので、栄養も偏らず、健康食である。ただ、現地の人が食べる米の量が半端ではない。まさにてんこ盛り状態のご飯に料

ベンタイン市場

理の汁をかけて、かき込むように食する。あれだけ、摂取しても、体型がスリムなのは不思議である。

私が個人的に好きだったのは、ライスペーパーの春巻きである。生春巻きもあれば、揚げたものもある。具は肉と野菜などだが、何とも言えず、おいしかった。また、朝食として有名なのがフォーと呼ばれるヴィエトナムうどんである。米粉で作ったうどんで、あっさりした鶏ガラスープで味付けしてある。これもおいしい。これらの庶民料理は数種頼んでも、200～300円程度で食べることができる。ただし、どうしても苦手だったものがある。どの料理にも必ず、まぶしてある薬草（一般では、パクチー、ヴィエトナムではゴーという）だ。強烈な独特の臭味とエグ味があり、最後までノーサンキューであった。タイの専門家などは見かねて、私の分まで食べてくれた。

また、夜はビアホイと呼ばれる飲み屋がにぎわう。自家製のビールを出す店なのだが、ジョッキに氷を入れ、さらに薄めて飲む。だから、いくら飲んでも酔わないらしい。ビールに氷を入れるのが習慣化しているようで、その氷には気を付けた方がよいということだったので、日本人専門家の間では、常にそのサービスを断らなければならなかった。

7 観光・レジャー

観光の分野では、ようやくリゾート開発が始まってきている状況である。南部の海沿いでは外資による開発が盛んに行われているが、十分なアクセス、ホテル、その他の整備が完了しておらず、発展途上である。勤務は土曜、日曜日が休みだったので、近郊の観光地に足を延ばした。それらのポイントとともに、アフターファイブについても記す。

（1）クチ・トンネル

ホーチミンの北西、車で1時間半ほどの距離。かつてのヴィエトナム戦争のゲリラ最前線に設けられた地下トンネルである。観光用に整備されているが、中は真っ暗であり、かなり狭い。網の目のように掘られており、台所、会議室、寝室まで作ってある。その周辺には、落とし穴やわな、武器が展示してあり、当時の痕跡がわかるようになっている。ガイドの説明によると、狭く掘られている理由はヴィエトナム人の細身と欧米人の体格の差だという。確かに日本人の我々でもかなり、入るのに苦労した。体格の大きな米兵はまず、入れないだろうと推測される。

また、実弾射撃が体験できるようになっており、おそるおそるライフルで20発ほど撃ってみた。的は動物を描いた板だが、発射時の反動を抑えるのが難しく、的中率は今ひとつであった。

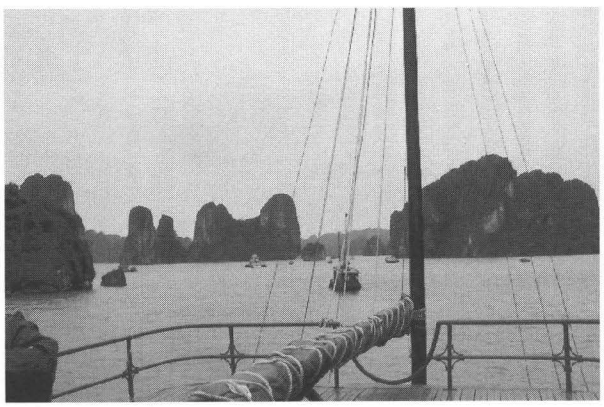
（2）ブンタオビーチ

ホーチミンの東、車で2時間半ほどのリゾートビーチである。リゾートといっても地元の人たちの海水浴場といった感じである。海は思ったより、濁っており、週末にもかかわらず、人は少なかった。せっかく、来たのだからビーチ散策でもということになり、車をスペースに入れたところ、すぐに人がやってきて、駐車料、ビーチ入場料？を請求されてしまった。運転手

の交渉も平行線で終わり、散策もできなかったのは残念であった。その後、海岸沿いの大キリスト像、寺院を巡ったのだが、ここでも売り子が果物やら、葉書やら各種土産物を押しつけてくるため、断るのに苦労した。

(3) ハロン湾

VWSA総会のオプションとして、最終日に最も有名な観光スポットであるハロン湾を訪れた。「海の桂林」とも呼ばれる景勝地。海面から大小1000もの奇岩、島が突き出しており、本当に不思議な光景である。船で回遊し、島々を巡るのだが、いくつかの島に上陸した。驚いたのが、島全体が大きな鍾乳洞になっているのだ。その規模は、日本の秋芳洞以上のものがあり、要所でライトアップされているため、別世界の気分を味わうことができた。しかしながら、船上では南のホーチミンと比べものにならないほど、冷たい風と雨にさらされ、体の芯から震え上がった。あらかじめ、ホーチミンでジャケットを購入しておいて本当に救われた感じだった。他の欧米人ら（私は外国人ということで欧米人主体のグループに入った。アジア人は香港の水道機材商社マンだけであり、この時ほどネイティブスピーカーがうらやましく思ったことはない。）は、当初、会話好きだったものの、この寒さには参ったらしく、最後は無言になっていた…。



船上から見たハロン湾

(4) ナイトライフ

ヴィエトナム人はパーティー好きである。昼食時でも時間があれば、会食をする。我々、専門家と大学関係者、C/Pと度々、パーティーを催した。この時には、必ず、ウィスキーボトルなどの酒を持っていく。「モッ、ハイ、バー（1，2，3）」と掛け声をかけ、乾杯の連続である。そして、大半が酒に強い。次々と酒をついでまわるのは、万国共通の習慣だろうが、そのスピードが速い。個人的には、かなり辛かった。

やがて宴会も終わると、2次会に突入する。今や、世界的に広まっているKARAOKEである。ここヴィエトナムにおいても例外ではない。カラオケといっても、多種多様であり、都市部のダンスクラブ風のものもあれば、スナックパブもある。また郊外の古ぼけた小屋で、蚊やハエに囲まれながらのものもある。共通するシステムは、ゲスト1人に対し、女性が必ず1人付き添うというものだ。大半の店では、各人が気に入った女性を指名し、酒やビールをついでくれる。普段の生活ではチップは必要ないが、この世界ではやや事情が異なり、チップを要求する。聞くところによると、相場は店の状況、サービスにより異なるらしいが、日本の金銭感覚でいえばそれほど高くはない。

滞在中に、ヴィエトナムのポピュラーソング1つぐらいは覚えようとしたが、徒労に終わった。

8 アクシデント

東京市ヶ谷で行われたJICA研修から赴任までわずか1週間ほどしかなく、準備（携行機材の確認、オフィシャルパスポート取得、予防接種など）は予想以上に大変なものであり、正直、

出発時には、かなり疲れていた。香港経由でホーチミンのタンソンニャット空港に夕刻、到着した。不安、緊張、疲労のなか、思わぬトラブルに遭遇した。通関でJICA携行機材（大きな段ボール２箱、主にコンピュータ機器関連）に多額の関税がかかるというものだった。当然のごとく、JICA機材はヴィエトナム国に供与するもので、無関税のはずである。ところが、通関士の役人は600米ドル払いなさいと言う。数十分のやりとりの後、半額でよいと言いだした。ここで事がのみこめた。賄賂を要求しているのである。すでに玄関にはJICAスタッフが迎えに来ており、リーダーに状況を伝えると、拒否し続けるよう助言された。入れ替わり立ち替わり、通関士が10人ほどやってきては、同様の要求を繰り返す。こちらも応戦するが、相手は役人である。ようやく、開放されたのは３時間後であった。疲れ果てた挙げ句、「大変な国に来てしまった」という印象を今でも鮮明に記憶している。当日の歓迎会も悲惨な思いが抜けなかった。

聞くところによると、税関ではそうした犯罪が絶えず繰り返され、時折、役人が摘発されるらしい。

そのほか、気を付けていたが、腹痛と下痢を起こしたり、腕時計のひったくりなどのアクシデントに遭遇した。やはり自己防衛に徹するべきである。

9 おわりに

３ヶ月の赴任は、今思えばあっという間の短い期間であった。生活と業務に慣れるのに１ヶ月、業務遂行に集中するのが１ヶ月半、残りの期間は各種業務の取りまとめと帰国準備である。事前研修であまり、ヴィエトナムという国を理解していなかったせいもあり、十分な協力ができなかったかもしれない。しかし、彼らの生活や「微笑み」に代表される素朴で粘り強い人柄に接して、感慨深い赴任であった。

そして、経済発展に見られるように、アジアのエネルギーを感じることができた。日本でいえば、戦後の高度経済成長時代とダブるところがある。ただし、インターネットなどの最新テクノロジー、急速な国際交流を通じて、ひと、モノ、情報は正にリアルタイムで、ヴィエトナム社会に流れ込んでいる。そうした意味で、日本がかつて経験したものが圧縮され、集積されつつあり、その混沌ぶりは驚きに値する。

今後も、公私を通じてヴィエトナムに関心を持ち、交流を続けていきたいと思っている。

【参考資料】

・国際協力事業団、国際協力総合研究所編「Socialist Republic of Viet Nam ヴィエトナム任国情報」1996年
・ダイヤモンド社「地球の歩き方、ベトナム個人旅行マニュアル」1998年

[講演録] 名古屋都市センター設立10周年記念シンポジウム

日本の大都市がこれから担う役割と都市計画のあり方

日本都市計画学会会長　横浜国立大学大学院教授　小林　重敬

名古屋都市センター10周年記念の講演にお招きいただき、光栄に存じます。先ほど施設概要を拝見させていただき、横浜でもこういうものを作りたいと運動していましたので、非常にうらやましい思いがいたしました。今日はこの都市センターで講演できることをありがたく思っています。

今日は、昨年私がいくつか経験した研究会その他でお話をしました内容をベースにして、お話させていただこうと思います。一つは、経済企画庁の堺屋太一さんがつくる「知恵の時代の都市新生研究会」という委員会で座長を務めていたときにレポートした内容の一部、もう一つは、１年余にわたりまして私が中心的に取りまとめをしました「東京の都市の新しいビジョンづくり」です。これは石原都知事にこれからの大都市のあり様をお話をしたものですが、それらの内容を若干含めながら、お手元の資料をベースにお話をさせていただきたいと思います。

「近代都市の芽というのは1000年前のヨーロッパ平原に現われた」と、東大の西洋史の教授である角山公一さんはおっしゃっています。中世の暗い時代を突破して新しい輝きがその頃のヨーロッパ平原に生まれ、その芽が今日の近代都市につながっているということです。一方、都市計画そのものは、100年前にドイツやイギリスで生まれて、その仕組みが今日まで続いてきています。

ところが、100年前に生まれた近代都市計画が今後も都市づくりに有効な仕組みとして機能するのかどうかということについては、10年くらい前からクエスチョンマークが付きはじめています。おそらくこの名古屋都市センターが誕生したのも、そういう時代背景もあるのではないかと思います。

そこで経済企画庁の「知恵の時代の都市新生研究会」は、基本的に大都市をベースにして都市新生の研究をやろうということで始まりました。東京・大阪・名古屋・福岡から専門家にお集まりいただき、いろいろ議論いたしました。それをもとに大都市がこれから議論すべき都市計画のお話をさせていただきたいと思います。

まず、わが国が都市再生や経済再生と言っているなかで、これからは都市と産業との関係がきわめて重要になります。新しいリーディング産業を都市の中にどうやって生みだし、定着させていくのか。また、そういう動きがどの程度まであるのかといった議論になると思います。

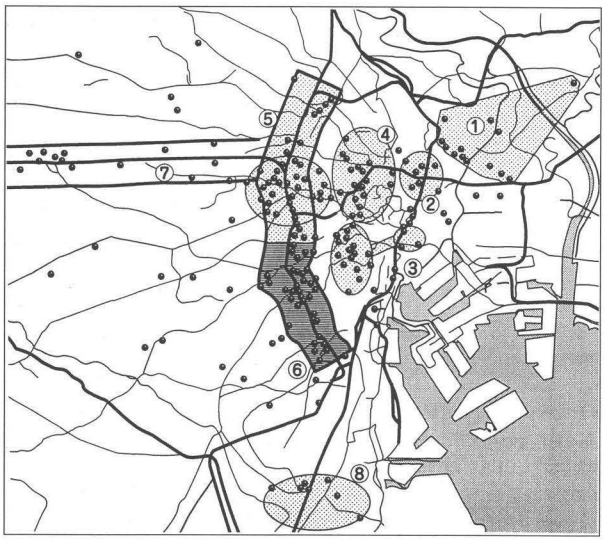
新しいリーディング産業としてはいろいろなものが考えられますが、情報化に伴うさまざまな産業が担う役割は大きいと思います。そのなかの一つ、コンテンツ産業というものに注目し

小林　重敬
こばやし　しげのり
日本都市計画学会会長　横浜国立大学大学院教授
東京大学工学部都市工学科卒、同大学院博士課程修了。
国土交通省社会資本整備審議会など。著書に「地方分権時代のまちづくり条例」「既成市街地の再構築と都市計画」など。

てみます。こういう新しい産業は、マイケル・ポーターという人が「クラスター」という定義をしています。従来の異業種交流という感じではなく、むしろ小さな単位が相互に関連ある企業として集まることによって、同種のものを支えるさまざまなサービス的な都市空間が生まれてくるといったものです。そういう“競争と協調”をベースにした産業のあり方を「クラスター」といいます。

お手元の資料の図面は、わが国のある意味で最先端を行っているコンテンツ産業の一つだと思いますが、ゲームソフト・クラスターを表わしています。東京では現在、こういった新しいゲームソフト・クラスターができています。細かくは説明できませんが、一番大きな塊として、渋谷を中心に山の手線の上下にコンピュータグラフィックスを中心とした大きなクラスターがあり、さまざまなコンテンツを作る産業が位置付けられています。アニメーションのコンテンツ、バンダイなどの下町のおもちゃ産業をベースにしたコンテンツ、秋葉原をベースとしたコンテンツ、映画やレコード会社をベースとしたコンテンツといった具合になっています。

こういうコンテンツ産業がなぜここに位置づ



東京ゲームソフトクラスター　企業の空間的集積の考察

いているのかと言いますと、それなりの理由があります。一つには、東京の渋谷、青山を中心とした246という軸線があって、そこにこういう産業に働いている人達が楽しめるサービスを提供する店、たとえば24時間対応の本屋などさまざまなものがあるからです。そういうものを拠り所として、あるいはコンテンツ産業が集まっているからそういう場ができるという、お互いに持ち合いの関係で形成されている空間なのです。

堺屋太一さんの研究会にもコンテンツ産業を担う何人かの方が参加していて、同じ様なことをおっしゃっています。「こういう支える空間がないと、我々は生きていけない。あるいは、そこに働く若い人達が魅力を感じるような空間でなければ、有能な人材を集めることができない」と、しきりにおっしゃっていました。おそらくそれは事実ではないかと思います。

そういう産業が位置付くためには、それを支える人材が魅力的だと感じる空間づくりが重要だということです。それは機能的な関係だけでなく、もう少し違う側面でその空間を意識することが必要であります。つまり、多様な価値観や自由な発想、チャレンジ精神をもった人材が都市に集まり、そこに生活するあるいは働く場であるというふうに考えると、どうも今までの都市づくりに欠いてきた“歴史性”や“文化性”といったことが重要になってくるのではないかということです。

すでにそういうことに気付いたディベロッパーがおります。東京で今、盛んに開発を進めている森ビルです。森ビルの社長は、確実に戦略としてそういうことを都市づくりに考えています。サントリーホールをアークヒルズの中に入れたのもまさにその例です。いま東京で大規模で動いています六本木６丁目の再開発事業でも、ニューヨーク近代美術館を中心に世界各国の博物館が巡回して展示できるような施設を作

ろうとしています。名古屋にはボストン美術館がありますが、そうしたことを民間のディベロッパーが都市開発のなかに積極的に組み入れ、有能な人材が集まる場を作ろうというようなことをやっています。

さらに今後は、そういう人材が生活する場として、都心居住という議論が出てきたり、あるいはそういう人達が魅力を感じるコミュニティづくりといった議論も出てくるのではないでしょうか。

それでは、従来の考え方とは違うそうした人達が新しい産業を支え、それが都市を支え、それがわが国の経済を支えるといった時代の都市計画とはどうあるべきなのか。これもいろいろな見方ができます。

一つは“多様性”という切り口から入っていきますと、「文化の多様性が、人間が地球上で生き抜くための情報がつまった玉手箱である」という言葉があります。都市空間自体が多様性をもつということが、多様な人材、さまざまな発想を生む人材を生み出す場になるのではないかということです。

都市計画の立場から見て、そういう多様性を生み出す手法は二つあると思います。一つは、既成市街地と郊外部、特に遠郊外部で、それぞれの暮らし方、生き方を選択できる場をつくるということです。これについてはなかなか難しい議論でして、これから郊外部もどんどん人口が減少してきて、それが縮小していくということをどういうふうに考えるか、という問題があります。

もう一つは、既成市街地の中で多様性を獲得するということです。おそらく、産業を含めて新しい機能が都市の中に大規模に存在するということは、すでに終了していると思います。京都大学の小林先生の文章には、「創造的都市活動組織やその空間的な広がりの一つ一つをみれば、それは驚くほど小さな単位によって構成されている場合が多い。ある部門が新しいいくつかの小さな単位に分化するという増殖過程を繰り返すことにより、都市は成長する」と書かれています。つまり、量的な拡大ではないという議論で、これはきわめて重要ではないかと思います。

先ほど申し上げた「東京の都市の新しいビジョンづくり」のなかで、私がかなり強く主張して、結果的にそういう都市づくりに向かうことになったものがあります。それは、従来の東京を成り立たせていたのは大規模なオフィス、あるいは中心的な商業施設だということで、そうした都市計画だったわけですが、これからはそうではなく、小さなオフィスや住宅などさまざまな機能がフラットな関係にあることが重要ではないか。つまり、既成市街地として都市をつくっていくことが重要だということです。東京は新しい都市ビジョンのなかに、具体的にそういうことを書き込み、それを政策につなげていくということをしようと考えています。

ただそうは言っても、小さな単位がただ集まれば全体の構造ができるのかというと、やはり生物学のアナロジーからすれば、背骨にあたる部分が必要であります。名古屋は都市のなかに100m道路や50m道路といた大きな背骨を持っていますが、そういう背骨が東京にはあまり明快な形ではないのです。

そこで今、民間のディベロッパーがそういう背骨をつくろうとしています。例えば、三菱地所が東京駅から行幸通りにかけての大手町の地区で背骨をつくろうとしていますし、三井不動産は汐留から本拠の日本橋にかけて、ちょうど東京駅の反対側に新しい背骨をつくろうとしています。森ビルは都心周辺に新たに「アーバンリング」という構造をつくって、それを森ビルの領域として設定し、そこに新たな背骨をつくるということをしています。民間がそういうこ

とを画策し、またそれによって明確なメッセージを出せる都市構造をつくっていこうということです。

では、それを具体的に仕組みとして考えてみることにしましょう。資料には「都市空間の形成の基本的戦略」とありますが、これは簡単に言いますと次のようなことです。東京都はいままで多心型都市構造を考えていました。すべての中心となる都心があり、副都心があり、さらに多々の心があるといったツリー状の構造でした。幹があり、大枝があり、小枝があるという構造を、これまで20年ぐらいつくってきたわけです。それを今回はやめましょうと、やめさせていただきました。

これからは、どこに新しい拠点が生まれるかわからないという不確定な時代になってきます。ですから、行政側が常に都市のあり方に注目しながら、新しい拠点をむしろ作り出すという仕組みを都市計画のなかに生み出していくということです。具体的に今年の秋に出る新しい都市ビジョンでは、新拠点ということで、品川、秋葉原などを位置付け、従来の副都心のような位置付けとは違う構造をつくりだそうということを考えています。

それから、東京都のお話ばかりしていて恐縮なのですが、都市構造の議論のなかで、石原知事は「都市構造というのは東京都のなかだけではおさまらない」と積極的に発言していらっしゃいました。最初に議論をしたときにも、自分が描いた都市構造図だというものを持って来られていましたが、そこには東京の臨海部、千葉から神奈川までの臨海都市軸というものを黒々と塗ってありました。それは、千葉、埼玉、東京の多摩から横浜、川崎をネットワーク構造にして、全体をつなげているといった、きわめて乱暴な構造図なのですが、それをぜひ東京都の考え方として表現してほしいということでした。現在、それはネットワーク構造ということで位置付けられ、今回の新しい都市ビジョンのなかに具体的に表現されています。

もう一つ重要な構造というのは、そういう平面的な構造のあり方と伴って、重層的な都市の構造であろうと思います。私は従来から、社会システムによる都市づくりと生活世界を充実する都市づくりの二つの側面が必要だと思っています。もう少し簡単にいうと、国が考える公共性を中心とした大公共の立場から考える都市づくりと、近隣社会が考える小さな公共性をベースにした都市づくりというような二つの層があって、その重層性のなかで都市は形成されているということです。今日、行政と市民がそれぞれに担う公共性のような議論が盛んに出てきてます。行政学の専門家のなかには、行政的公共性、市民的公共性という方もいらっしゃいます。つまり、従来は行政の側だけが担っていた公共性の世界から新しい世界に変わっていくのだという議論があり、それをベースにした議論です。

ただ、そういう議論をしていると、もう一つ都市づくりに視点があるような気がします。一つは、行政的公共性と市民的公共性というのは、同じ公共性で束ねられるということです。どちらかというと、行政的公共性が取り逃がしている、あるいは隙間を生じている未知な空間を市民的公共性が担うといった整理がされていくように思います。いずれにしても、ある意味で合理的な仕組みのなかで公共性を担っている部分ではないか。

これからの都市づくりは、少し妙な言葉なのですが、「都市のディズニフィケーション化」と言われます。今までの都市づくりは、大公共・小公共・場合によっては自治体がつくる中公共という、さまざまなランクの公共性を具体的に実現するものでしたが、そういう世界とはまた違う世界があるのではないかということです。

この言葉はアメリカの最近の都市づくりで比較的使われている言葉であります。

たとえば、情報化が進んで、生産活動や消費活動が電子空間上でかなりの部分が可能になったとすると、都市という実態が存在する理由がどこにあるのかという議論です。おそらく現実の都市空間に託されてくるのは、人々が出会って楽しむ空間ではないか。ちょうどディズニーランドのような形で、人々が出会って心の満足に関わるような空間こそ、都市に求められている空間ではないかということです。そして、それを実現するような都市づくりも、もう一つの都市づくりとしてあると思います。

最近アメリカの経済学のなかで言われていることですが、従来の“ものをつくる”“サービスを提供する”という次の段階に来るのは、“体験を提供する”あるいは“ことを提供する”といったもので、「体験経済」という言葉が生まれてきています。これは、堺屋太一さんがしきりに推奨している言葉で、体験空間とか交流空間こそ、これから都市づくりが担うべき空間ではないかということです。それが先ほど申し上げました、新しいリーディング産業を担う人々が、都市の中に位置付く一つの要因になるという可能性を秘めていると考えられるわけです。

では時間になりましたので、この後の議論は次に譲りたいと思います。ありがとうございました。

名古屋の都市計画の流れ

北海道大学大学院教授　越澤　　明

今、小林会長から現在の大都市における都市づくりの最新のお話を伺いましたが、私は名古屋都市センター設立10周年についてと、日本都市計画学会の石川賞受賞に関連することについてお話ししたいと思います。

石川賞というのは、日本都市計画学会の創設者であり、名古屋の都市計画の基をつくった石川榮耀先生の功績にちなんでつくられた賞です。そうした名古屋に非常に縁のある方の賞をいただいたことをお祝いを申し上げると共に、名古屋の都市計画に代々取り組んでこられた方々の非常な努力があり、その結果として名古屋都市センターという大変すばらしい施設ができ、今回の受賞にもつながったと言えます。名古屋都市センターは戦災復興記念館として、あるいはまちづくりの拠点として、活発に講演会やシンポジウム、企画展などを行ったり、地元の若手の研究者や学生、まちづくりに関心のある市民に助成したり、場所の提供をしたりと、他の都市がやろうとしてなかなかできないことを行っているという点で、私は敬意を表しています。また、今日はこういう会に呼んでいただいて非常にうれしく思っています。

名古屋の都市計画の歴史は、この会場にも展示がありますし、名古屋都市計画史にも書かれていますので、今日は少し違った視点で、私なりに見た名古屋の都市計画のおもしろさや進んでいる点、あるいは日本全体が同じような課題に取り組んできたということをお話ししたいと思います。

日本の都市は、大正期に東京・名古屋・大阪・神戸といった大きな都市の人口が急増し、それに伴って住宅や交通などの都市問題が発生いたしました。それが都市計画導入のきっかけになっていますが、その結果として何をしたかです。

大阪の例でいいますと、真ん中が太閤秀吉がつくった城下町ですが、明治から大正にかけてちょうどその外側にスプロールがおきます。いわゆる無秩序な開発により、田畑が宅地化され、劣悪な環境の市街地が増えてきました。そこで、この外側の部分をきちんとしたいということで、区画整理をすることになりました。農地や山林の地主を都市地主に転化しようということです。当時の大阪は東洋のマンチェスターということで工場がどんどん増えていったのですが、農家の地主が借家経営になることを前提にした宅地割りをして区画整理をすすめました。

一方、京都の場合は、中心部はもともとは平安京ですが、江戸時代に太閤秀吉による土地割りができていました。市街地が拡張するのはちょうど大正期で、大きな幹線道路の建設と区画整理を行い、その結果として北大路や金閣寺

越澤　　明
こしざわ　あきら
北海道大学大学院工学研究科教授
東京大学工学部都市工学科卒、同大学博士課程修了。
国土交通省社会資本整備審議会委員、都市計画協会理事。著書に「東京の都市計画」「東京都市計画物語」など。日本都市計画学会石川賞、土木学会賞などを受賞。

一帯が非常に良好な市街地になりました。また南側は、むしろ工業地帯にしようと取り組んでいます。その結果、昭和10年代の地図を見ると、まわりにスプロールなしに良好な市街地がつくられて、その外側にさらに山なみがありますので、風致地区に指定しています。

名古屋の場合は、大正期はまだそれほどの都市化が進んでいませんが、その頃から急激に市街地が拡張し、町村が合併していきます。大正８年の都市計画の土地利用現況を見てみると、まわりの近郊農村集落をどういうまちにするのかが大きな課題だったことがわかります。

このように当時、名古屋を含めた大都市が一斉に同じような課題に取り組んでいったのです。

都市計画やまちづくりにはいくつかの制度があり、その一つ大きな柱は土地利用の区分ということです。英語でゾーニングと申します。ここは堀割りや運河をつくって工業地帯にしようとか、周囲は住宅地にしようといった計画をたてています。当時の都市計画は今と違って区分がわりと単純でしたから、将来は郊外地を住宅地にして、幹線道路を引いて、というようなことを考えていました。

しかし、問題はどのようにして実現するかということです。財政的にもそんなに豊かではありませんので、必要性は分かっていてもどう実現するかが課題だったわけです。お配りした参考資料に出ていますように、当時は土地の開発は内閣総理大臣が決定するという、非常に仰々しいものでした。実際には国から派遣された、国と県庁の身分を兼ねている方々が携わりますが、そのなかの技術者のチーフにいたのが石川榮耀さんだったのです。地元の名古屋市と共同で調査・立案をして、測量して、地図をつくって、ということだったわけです。

公共施設、道路、運河とありますが、公園緑地についても名古屋はずいぶんがんばりました。名古屋は大都市のなかで最初に公園計画をつくった都市です。今の東山公園の一帯は“残すべき自然”ということで、大規模な公園として決定しました。また市内の要所要所に将来の発展を見越して公園を配置しましたが、公共事業の予算などほとんどなかった時代でしたので、どうやって実現するかが問題でした。

そこで考えついたのが、耕地整理です。現在の言葉でいいますと土地改良事業です。耕地整理はもともとは農地の区画や農道をきちんと整理して、農業生産性を高めた農地にしようという制度でした。その際に地主同士がお互いに土地の権利を交換しましょうということで、当時の農商務省が推進していましたが、なかには将来の宅地化を見込んで耕地整理をするといった例もありました。都市計画法でいう「宅地造成のための区画整理」という制度がほとんどない時代でしたので、区画整理をきちんとした制度にしようと名古屋はがんばりました。つまり、「農地を整理するのでは道路幅も狭いので、将来に備えて幹線道路も通しましょう」と説得していったのです。地区ごとに法人格の区画整理組合を作ってもらい、愛知県庁と名古屋市の行政職員が公務で設計をしました。「道路がうまくつながるように設計をさせてください。区画整理でいい宅地ができると売れますから、そのかわりいずれ必要になる幹線道路の用地はタダでください」といったことを行っていました。一生懸命に区画整理をしていくと、最後には道路もつながるだろうということでやっていました。

これが大変成功したのは、名古屋の郊外の地主に都市発展に対しての先見性があったということです。自分たちの土地を有効に活用したいという思いがあり、それと同時に行政側もきちんとフォローしたことが実を結んで、名古屋の郊外地は整然と出来上がりました。東京や大阪の郊外は密集市街地になって非常に苦しんでい

ますし、神戸の密集市街地も阪神・淡路大震災のときに大きな被害を受けましたが、名古屋にはこういう密集市街地がほとんどありません。いわゆる防災都市づくりの議論が名古屋であまりされず、また必要性も少ないというのは、戦前からがんばってきた成果があるからです。

ここに昭和13年に区画整理組合が作ったパンフレットがありますが、今でいう宅地分譲の案内です。地主たちは宅地として区画整理を行っているわけですから、良好な市街地のイメージを市民にアピールし、売却した費用を区画整理にあてるということをしていました。要するに地主たちが自ら共同でディベロッパーをしていたということです。

また、中心部は産業地帯を造成しようということで、中川運河をつくっています。つまり、当時の行政では非常に珍しいことですが、市自らがディベロッパーをしていたということです。郊外の住宅地の開発と、名古屋の産業基盤整備、産業インフラ整備をセットで行っていたのです。現在、中川運河自体はそれほど機能していませんが、松重閘門など歴史的な文化遺産も残っていますので、こうした運河を含めて、都市の遺産をどうしていくかが、名古屋のまちづくりの一つの課題だろうと思います。

さて、結果としてそうした戦前の都市計画がどうなったかと申しますと、区画整理を立ち上げたところが見事につながり、大規模な公園がちょうど内外に張り付けるようにできています。このように、宅地開発と同時に都市のなかで重要なインフラである道路とみどりをセットにして行っていったのが、名古屋の特徴と言えます。名古屋市は仙台のように杜の都というイメージは持たれていませんが、実はがんばって非常に重要な成果を出しているのです。東山公園や名古屋大学などの大規模な公園の土地だけでなく、児童公園や小規模公園などの土地のほとんどが区画整理で確保していったものなのです。また、丘陵部の宅地造成の際には、建物を低層にして、緑化をする“風致地区”という制度も導入しました。

そんなふうに自分の土地を道路や公園に提供しても、地主にはメリットがありました。市が幹線道路をつくり、路面電車を通して行楽地にしたため、人がやってくるようになりました。公園に接したいい場所ということで、宅地としても売れていきます。つまり、地主は損をして得を取ったわけです。こういうことを繰り返していくうちに、非常に環境のいい、住宅地ができていったというわけです。

名古屋は戦争で市域の４分の１を失いましたが、昭和30年頃の都市計画図では、江戸時代の城下町の内側を戦災復興事業の名のもとにもう一度、区画整理をやり直そうと計画しているのがわかります。100メートル道路や墓地移転などまったく新しい試みを区画整理ですすめています。

こうした計画には実はお手本がありました。たとえば函館は、昭和９年に大火に見舞われて丸焼けになりましたが、こうした大規模火災が二度とおきないようにということで、市街地全体をみどりで覆われた広幅員街路で分割して、小学校も不燃化にするということを実現しました。これは、当時の最新の先進的な防災都市計画の考え方でした。また、神奈川県の相模原市は、戦時中に陸軍士官学校や軍事施設が集中していた都市ですが、戦前の都市計画の四列並木のとてもきれいな並木道が残っています。これらの全国のいろいろな試みの成果を吸収して、それが100m道路のような計画につながっていると言えます。

ここで、他の都市の戦災復興計画を見てみましょう。東京は、新宿一帯に尾張徳川家の下屋敷があり、戦前は陸軍用地になっていたのを全

部公園緑地にしようとしましたが、実現できずに大部分は住宅用地や早稲田大学などになりました。市街地は全部戦災を受けて燃えましたので区画整理をしようとしましたが、なかなかうまくいかず、木造密集市街地として残ってしまっています。その結果、どうなったかというと、現在行っている防災都市計画ということですが、東京はそれで今、非常に苦しんでいます。

逆に千葉市は、今は100万都市になっていますが、当時は人口10数万人の都市で、中心部はやはり戦災復興でがんばってきました。

また岐阜市も決して有名ではなく、幅員も狭いですが、名古屋の100メートル道路と同様な発想のみどりの道路、河川敷の緑地帯などがつくられています。そういったたものが、全国各地にはずいぶんあります。現在日本の100万人都市のなかで非常に元気のある都市と言われる福岡も、1958年から70年にかけて、駅前付近の大規模な区画整理をやりました。こう見ていくと、ある時期にがんばっておかないといいまちができていかないということがわかります。

名古屋のまちづくりは、戦前からのがんばりとともに、いろいろな経験の蓄積のもとに戦災復興もがんばってきました。墓地を全部移転するというとんでもないことを実践し、市街地のなかに余分な土地を作り出して、100m道路用地などに分けました。その結果、現在のインフラは非常にいい水準を保っています。

このように、名古屋には先人たちの努力の遺産がすでにあります。ということは、現在苦労している東京や大阪とは別の視点で、いろいろなまちづくりが展開できるということです。あまりにも区画整理をきちんとしすぎたために、無味乾燥なまちになってしまったという見方をする部分もありますが、これは平坦地につくった城下町のせいで、決して区画整理のせいではありません。

よく見ると、たとえば大須観音の一帯は、区画整理の設計にかなり工夫をして、小さな広場をつくったりしています。徳川園の前にも若干そのような場所があります。八事は全国的にはほとんど知られていない地域ですが、大変いい場所になっているなぁと私は思っています。そういう意味で、いろいろな形での有形・無形の遺産をもっているということを確認しながら、まちづくりをぜひすすめていただきたいと思います。

都市センターという立派な施設をもっていることも、名古屋にとって非常に大きな財産です。せっかくのこうした施設を生かして、いろいろな情報発進を展開していただくことを期待しております。今回の名古屋都市計画史を引き継ぎ、昭和43年以降の都市計画史をまとめられることと、地域住民のさまざまな活動の資料を保存、整理して、市民によるまちづくり史のようなものをまとめることの二つが課題でしょうが、私の目が黒いうちに実現していただきたいと思っています。今回、10周年の節目ということで、次に向けていろいろ展開していかれることを期待しています。

20世紀は都市化の非常に激しい時代の流れのなかで、インフラという点で何をしたかが大事だったわけですが、21世紀というのは都市が成熟している時代です。おそらく都市のなかには中心地が空洞化したり、郊外地が過密化したり、いろいろなことがおきてくる時代だと思います。明治以降の近代化のなかで都市ががんばってきたことを今後にどう生かすかということになりますと、20世紀とは少し別の要素が必要になってくると思います。この後のパネルディスカッションでは、名古屋の都市化の21世紀の課題ということで、いろいろな話題が出ると思います。

今日は、10周年という節目に偶然にも名古屋

に由来のある方の賞を受賞されたということについてお祝いを申し上げ、敬意を表すると同時に、今後の展開についてもぜひ期待したいと思い、お話をさせていただきました。ご清聴ありがとうございました。

編集後記

名古屋都市センターでは、平成14年度以降の調査･研究の視点として、「成熟社会における“元気都市”の構築－名古屋らしさを活かして－」をメインテーマに掲げます。成熟社会というと今がピークというイメージがあります。確かに、今後の社会の状況を見ると、他国に例を見ない超高齢化社会の到来と人口の減少、経済の低成長によるデフレの危機や雇用問題の深刻化､環境保全への取り組みによる環境コストの増加など、わが国を取り巻く状況は非常に厳しいものがあります｡これらの問題は、これからの都市が抱える大きな課題でもあり、各都市においても克服に向けた取り組みがなされているところです。

こうした状況の中で､「既に始まっている都市間競争の時代はさらに進展し、魅力がなく元気のない都市は衰退し、魅力ある元気な都市だけが生き残っていく｡」と言われています。しかし、交流の促進は、この問題を解決するための大きな手段となり得るものであると言えます。例えば､執筆者の方も述べておられるように､都市の定住人口は減少しても､交流を促進・活発化し、交流人口を増加させることによって都市の活性化を図っていくことができるというように、今後の都市が競争だけでなく共存共栄を図るためには、様々な交流活動の促進が必要不可欠であると思われます。

都市は、国際化、情報化に対応した魅力ある交流型都市を目指し、都市としての魅力を高め、交流を自ら作り出していく努力が必要であると改めて感じました。そもそも交流は、都市成立の起源であり、都市であり続けるための命題であると言えるからです。

なお、原稿執筆の依頼にあたり、突然の依頼にもかかわらず、快くお引き受けいただきました執筆者の皆様に、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

●アーバン・アドバンス　No.23●

2001年11月発行
編集・発行　財団法人　名古屋都市センター
〒460-0023　名古屋市中区金山町1丁目1番1号
Tel：052-678-2200　　Fax：052-678-2211
印刷　株式会社荒川印刷
表紙・グラビアデザイン　temple
定価700円（本体価格667円）

※この印刷物は、再生紙（古紙含有率100%、白色度70%）を使用しています。

アーバン・アドバンス

No.23 2001.11

［2001・年間テーマ］
交流拠点としての都市の役割

次号予告 ［No.24］

特集 | 新しい交流アイテム

21世紀を迎えた現在、社会は本格的な情報化時代となり、以前にも増して人・物・情報の交流がめまぐるしく変化しています。それは、交流の手段であったり方法であったり…社会状況に応じた交流の多様化によって、都市計画やまちづくりに大きな影響を与えており、交流が都市の役割として何ができるのか、今一度考えるべき時がきています。

前号

［No.22］ 名古屋都市センター設立10周年記念

名古屋都市センターの将来に向けて	加藤 晃 (財)名古屋都市センター長
方向転換した時代の都市センターの役割	月尾 嘉男 東京大学大学院新領域創生科学研究所教授
＜あたたかい市民性＞育くみの場へ ―名古屋都市センター「まちづくり広場」への提言―	延藤 安弘 千葉大学工学部都市環境システム学科教授
名古屋都市センター10周年に寄せる	山本 幸司 名古屋工業大学社会開発工学科教授
区民と行政の間で	板谷 雅光 (財)世田谷区都市整備公社 まちづくりセンター所長
豊中市政研究所の現状と課題	平尾 和 豊中市政研究所事務局長
名古屋都市センター設立当初の志	由井 求 元(財)名古屋都市センター副理事長
座談会 名古屋都市センター設立10周年記念座談会 なごやのまちづくりを振り返る	
資料 名古屋都市センター10年の足跡	

Urban Advance
No.23 2001.11

Nagoya Urban Institute